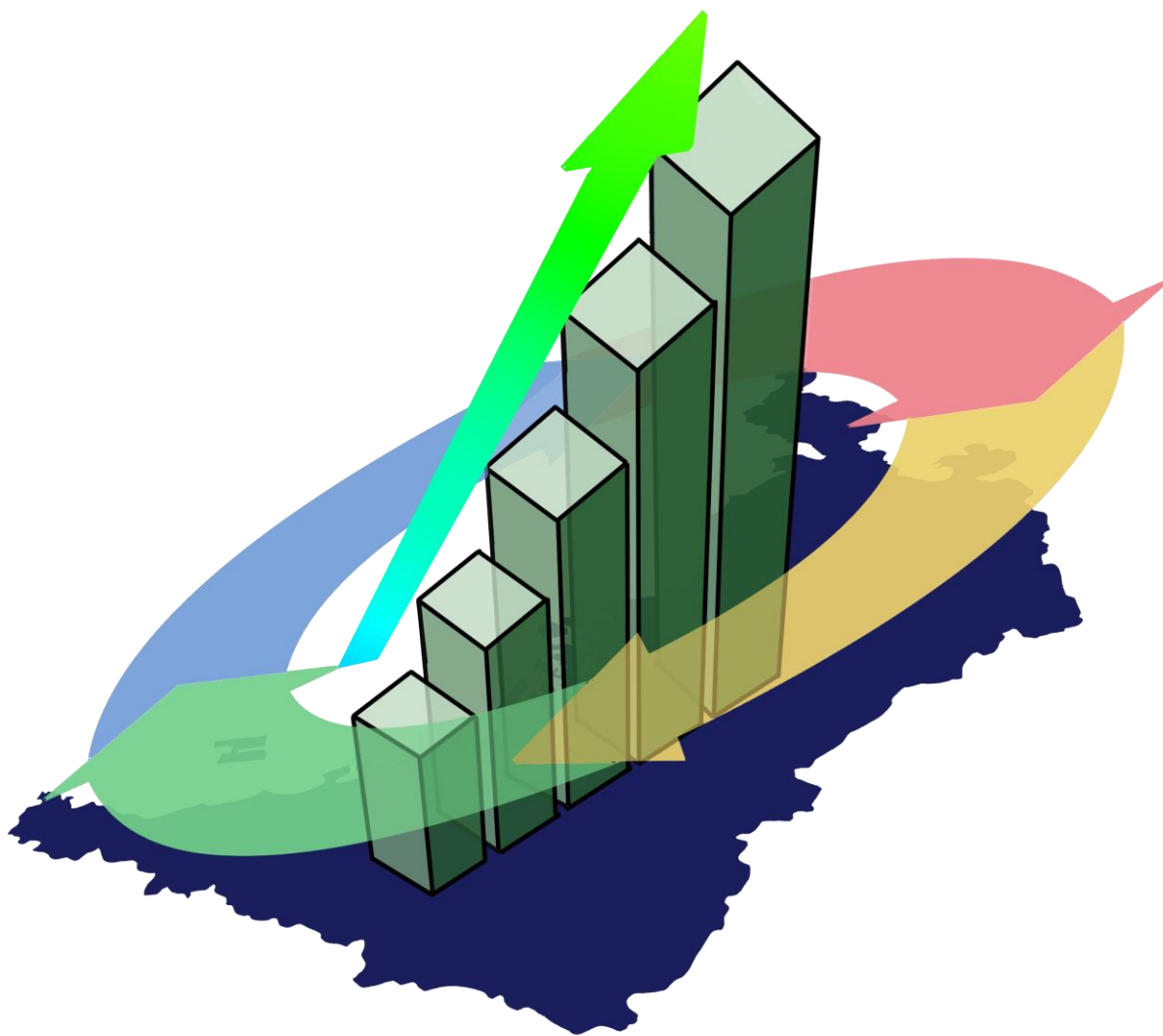


令和5年度
大阪府労働関係調査報告書



目 次

I 調査概要

- 1 調査内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 用語説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

II 回答状況

- 1 回答状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

III 調査報告

【事業所の現況】

- 1 雇用形態
 - (1) 雇用形態別雇用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

【働き方改革関連法に関すること】

- 2 時間外労働について
 - (1) 時間外労働の状況（正社員）・・・・・・・・・・・・ 10
 - (2) 時間外労働の状況（非正社員）・・・・・・・・・・・・ 11
 - (3) 時間外労働短縮に向けた取組状況及び項目・・・・・・・・ 12
 - (4) 時間外労働短縮に向けて取り組む際の課題・・・・・・・・ 13
 - (5) 時間外労働短縮の取り組みが進んでいない理由
及び今後取り組んでいきたいこと・・・・・・・・ 14
 - (6) 時間外労働短縮に向けて府に望む支援・・・・・・・・ 15
 - (7) 月60時間を超える時間外労働の割増率の認知状況・・・・・・・・ 16
 - (8) 自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の認知状況・・・・・・・・ 16
 - (9) 自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の取組状況及び項目・・・・・・・・ 17
- 3 同一労働同一賃金について
 - (1) 取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (2) 取り組む際の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (3) 取り組みが進んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと・・・・・・・・ 20
 - (4) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 4 ハラスメント対策について
 - (1) 対策状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
 - (2) 対策にあたっての課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - (3) 対策が進んでいない理由及び今後対策してしていきたいこと・・・・・・・・ 24
 - (4) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
 - (5) パワーハラスメント対策義務化の認知状況・・・・・・・・ 26
- 5 女性活躍推進法について
 - (1) 認知状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
 - (2) 取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

(3) 取り組む際の課題	29
(4) 取り組みが進んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと	30
(5) 府に望む支援	31
6 産後パパ育休（出産時育児休業）について	
(1) 認知状況	32
(2) 取組状況及び項目	33
(3) 取り組む際の課題	34
(4) 取り組みが進んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと	35
(5) 府に望む支援	36
7 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みについて	
(1) 取組状況及び項目	37
(2) 取り組む際の課題	38
(3) 取り組みが進んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと	39
(4) 府に望む支援	40
8 優先的に取り組んでいる（取り組みたい）分野について	
(1) 働き方改革、人材確保・定着に関するテーマの取組状況及び分野について	41
(2) 働き方改革、人材確保・定着に関するテーマの今後の取組分野について	42
(3) 多様な働き方、人材の確保に関するテーマの取組状況及び分野について	43
(4) 多様な働き方、人材の確保に関するテーマの今後の取組分野について	44
【その他】	
9 給与等の引き上げについて	
(1) 引き上げ実施状況及び項目	45
(2) 基本給（定期昇給）と基本給（ベースアップ）両方の引き上げ実施状況	46
(3) 引き上げ実施予定理由	47
(4) 今後の引き上げ実施予定及び項目	48
(5) 引上げ率、額、引き上げ前の平均賃金額	49
(6) 引き上げの原資	50
(7) 引き上げを実施しなかったまたは今後もする予定がない理由	51
10 人材確保・定着について	
(1) 正社員の人材の不足感について	52
(2) 非正社員の人材の不足感について	53
(3) 人材確保の取組状況及び項目	54
(4) ジョブ型雇用の導入時期	55
(5) ジョブ型雇用の取組項目	56
(6) 人材定着の取組状況及び項目	57
(7) 府に望む支援	58
11 外国人労働者の雇用について	
(1) 雇用状況	59
(2) 取組状況及び項目	60
(3) 取り組む際の課題	61

(4) 雇用していない理由及び今後取り組んでいきたいこと	62
(5) 府に望む支援	63
12 働きやすい職場づくりについて	
(1) 取組項目	64
(2) 今後の取組項目	65
【大阪府の事業の活用状況に関すること】	
13 大阪府の事業の活用状況	
(1) 活用の有無及び活用したことがある事業	66
(2) 興味の有無及び興味がある事業	67
(3) 活用したことも興味もない理由	68
(4) 府の事業を知るきっかけ	69
IV 詳細資料（全設問及び回答）	70
V 調査票	109

I 調査概要

1 調査内容

(1) 調査目的

この調査は、大阪府内における民営事業所の労働条件等の実態を把握することにより、本府労働施策等の基礎資料とするほか、労働環境の改善に向けた取り組みにおいて活用するとともに、事業所の労務管理改善等の基礎資料、労働関係諸機関の事業実施及び学術機関での利用等に当たっての参考資料として提供するため、統計法（平成19年法律第53号）に基づく届出統計調査として実施した。

(2) 調査時期

令和5年6月30日を基準日として、雇用形態、働き方改革関連法に関すること等を調査した。

(3) 調査対象

大阪府内に所在する民営事業所で、次に該当するものから無作為抽出した6,000事業所を調査対象とした。

- ① 規模 労働者数が10人～299人の事業所
- ② 産業 日本標準産業分類のうち、以下の15産業

D	建設業	L	学術研究、専門・技術サービス業
E	製造業	M	宿泊業、飲食サービス業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	N	生活関連サービス業、娯楽業
G	情報通信業	O	教育、学習支援業
H	運輸業、郵便業	P	医療、福祉
I	卸売業、小売業	Q	複合サービス事業
J	金融業、保険業	R	サービス業（他に分類されないもの）
K	不動産業、物品賃貸業		

(4) 調査項目及びその選定理由

【調査項目】

- 1 企業規模
- 2 労働組合の有無
- 3 事業所で働く労働者の雇用形態の状況
- 4 時間外労働
- 5 同一労働同一賃金
- 6 ハラスメント対策
- 7 女性活躍推進法
- 8 産後パパ育休（出産時育児休業）
- 9 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組み
- 10 優先的に取り組んでいる分野及び取り組みたい分野
- 11 給与等の引き上げ

- 12 人材確保及び定着
- 13 外国人労働者の雇用
- 14 働きやすい職場づくり
- 15 大阪府の事業の活用状況

【選定理由】

大阪府労働相談センター（大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課内に設置）では、中小零細企業等で働く労働者から寄せられる労働相談が多くを占めている現状から、こうした企業等における労働環境の実態を把握するとともに、その改善を支援する施策が必要と考え、その手法について検討を重ねてきた。

大企業においては、人事・労務を専門に取り扱う部署が存在する 경우가多く、働き方改革関連法の施行に対応するため労働環境整備が円滑に進められていることが窺えるが、中小零細企業等においては対応の必要性は認識されているものの、対応にかかる資金面、マンパワーの状況から十分な対応がなされていないケースが散見され、こうした要因解消の一助とするため、働き方改革関連法に関する内容を中心に実態把握に努めることとした。

(5) 調査方法

WEBアンケートを用いた通信調査で、記入は自計申告方式である。

(6) 抽出方法

総務省統計局より提供を受けた事業所母集団情報から、産業、規模区分に基づき、労働者数が10人～299人の民営事業所を無作為に抽出した。

(7) 集計方法

回答データを基に表計算ソフトを用いて集計を行った。

(8) 集計事業所数、集計労働者数

集計事業所数及び労働者数は、次表のとおりである。

集計事業所数 (件)	集計労働者数 (人)		
	合計	正社員	非正社員
2,023	144,494	85,589	58,905

(9) 調査結果利用上の注意

(ア) 本文中の各表の構成比率は、小数点第2位もしくは第3位を四捨五入して算出しているため、合計は必ずしも100.0%にならない。その他の数値についても、すべて四捨五入した数値を掲載している。

(イ) 「-」は該当する数値がないものである。

(ウ) 本文中各表の「労組あり」または「労組なし」の数値は、「労組あり」または「労組なし」と回答があった事業所（正社員、非正社員のいずれで構成されているかを

問わない)を集計したものである。

- (エ) 設問によっては集計事業所数が少ないものもあるため、調査結果利用の際は、70～108ページの詳細資料(全設問及び回答)に掲載している件数表示の調査結果も併せて参照されたい。

2 用語説明

(1) 企業規模

本社、支店、工場、出張所等企業全体の従業者数の合計によって区分している。

(2) 雇用形態別労働者

正社員		雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。 (常時勤務、毎月給与の役員を含む。他企業への出向者は除く。)
非正社員	パートタイム労働者	正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定内労働日数が少ない者。
	派遣労働者	「労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）に基づく派遣元事業所から派遣された者。
	その他	上記以外の労働者（嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等）

Ⅱ 回答状況

1 回答状況

本調査の回答状況（表1-①, ②）

調査対象とした6,000事業所に対し調査依頼書を郵送し、宛先不明等による返送を除く5,960事業所のうち2,023事業所から回答を得た。

表1-① 事業所規模別の回答状況

区分		抽出事業所数	有効事業所数	回答事業所数
		件	件	件
		6,000	5,960	2,023
事業所規模	10人～29人	2,317	2,293	658
	30人～49人	1,056	1,054	398
	50人～99人	1,230	1,224	477
	100人～199人	932	928	353
	200人～299人	465	461	137

表1-② 企業規模別・産業分類別の回答状況

区分		抽出事業所数	有効事業所数	回答事業所数
		件	件	件
		6,000	5,960	2,023
企業規模	10～29人	1,348	1,333	414
	30人～99人	1,311	1,305	595
	100～299人	1,101	1,097	476
	300～499人	395	393	113
	500～999人	482	478	125
	1000人以上	1,363	1,354	300
産業分類	建設業	362	362	131
	製造業	757	756	273
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	3
	情報通信業	149	148	50
	運輸業、郵便業	345	343	108
	卸売業、小売業	1,484	1,467	459
	金融業、保険業	168	167	40
	不動産業、物品賃貸業	149	149	51
	学術研究、専門・技術サービス業	196	196	73
	宿泊業、飲食サービス業	616	612	134
	生活関連サービス業、娯楽業	196	195	47
	教育、学習支援業	201	200	87
	医療、福祉	986	979	467
	複合サービス事業	16	16	7
サービス業	366	361	93	

なお、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」は回答事業所数が少ないことから参考値とする。

Ⅲ 調查報告

1 雇用形態

(1) 雇用形態別雇用状況 (表2-①, 図1-①)

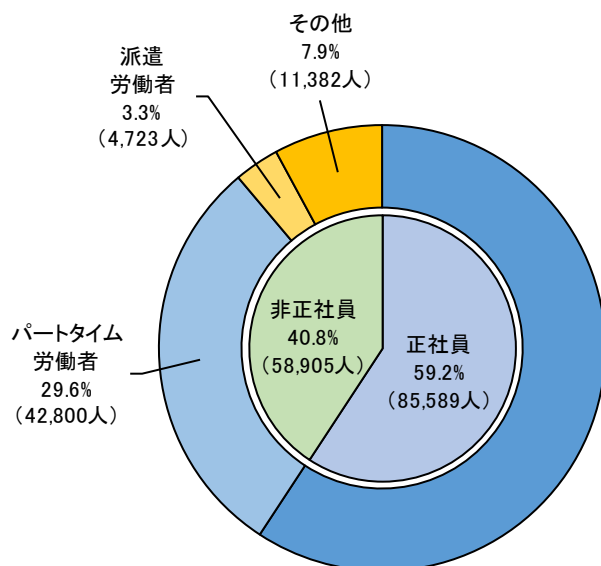
雇用形態別労働者数の割合は、これまで「正社員」は約6割、「非正社員」は約4割の水準で推移しており、令和5年においては、「正社員」が59.2%、「非正社員」が40.8%となっている。

表2-① 雇用形態別雇用状況

区分	集計 労働者数 (事業所数)	正社員		非正社員		
		人	%	%	パートタイム 労働者	派遣労働者
令和4年	67,659 (1,540)	57.9	42.1	29.3	4.2	8.6
令和5年	144,494 (2,023)	59.2	40.8	29.6	3.3	7.9
労組なし	94,339 (1,486)	59.2	40.8	30.9	2.9	6.9
労組あり	50,155 (537)	59.2	40.8	27.1	4.0	9.6

※「その他」は、嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等

図1-① 雇用形態別雇用状況



2 時間外労働について（表3-①～③，図2-①～④）

(1) 時間外労働の状況（正社員）

正社員について、直近の1か月において30時間以上の時間外労働を行った者が「いる」とする事業所は49.5%、「いない」とする事業所は50.5%となっている。

30時間以上の時間外労働を時間区分毎にみると、「30時間以上45時間未満」が47.1%と最も高くなっており、「80時間以上」も3.4%存在している。

また、時間外労働が「恒常的」か「一時的」かについて問うたところ、「30時間以上45時間未満」は57.0%、「80時間以上」は30.4%が恒常的残業となっている。

表3-① 30時間以上の時間外労働の状況

区分	集計数 件	いる		いない		
		件	%	件	%	
全体	2,023	1,002	49.5	1,021	50.5	
労組なし	1,486	689	46.4	797	53.6	
労組あり	537	313	58.3	224	41.7	
企業規模	10人～29人	414	120	29.0	294	71.0
	30人～99人	595	292	49.1	303	50.9
	100人～299人	476	267	56.1	209	43.9
	300人～499人	113	79	69.9	34	30.1
	500人～999人	125	72	57.6	53	42.4
	1000人以上	300	172	57.3	128	42.7
産業分類	建設業	131	90	68.7	41	31.3
	製造業	273	148	54.2	125	45.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	66.7	1	33.3
	情報通信業	50	37	74.0	13	26.0
	運輸業、郵便業	108	80	74.1	28	25.9
	卸売業、小売業	459	230	50.1	229	49.9
	金融業、保険業	40	19	47.5	21	52.5
	不動産業、物品賃貸業	51	24	47.1	27	52.9
	学術研究、専門・技術サービス業	73	53	72.6	20	27.4
	宿泊業、飲食サービス業	134	80	59.7	54	40.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	18	38.3	29	61.7
	教育、学習支援業	87	31	35.6	56	64.4
	医療、福祉	467	140	30.0	327	70.0
	複合サービス事業	7	2	28.6	5	71.4
	サービス業	93	48	51.6	45	48.4

表3-②，図2-① 時間区分毎の時間外労働の状況

区分	いる		いない	
	件	%	件	%
30H以上～45H未満	952	47.1	1,071	52.9
45H以上～60H未満	477	23.6	1,546	76.4
60H以上～80H未満	221	10.9	1,802	89.1
80H以上	69	3.4	1,954	96.6



表3-③，図2-② 時間区分毎の「恒常的」「一時的」の状況

区分	集計数 件	恒常的		一時的	
		件	%	件	%
30H以上～45H未満	952	543	57.0	409	43.0
45H以上～60H未満	477	174	36.5	303	63.5
60H以上～80H未満	221	56	25.3	165	74.7
80H以上	69	21	30.4	48	69.6

(2) 時間外労働の状況（非正社員）

非正社員について、直近の1か月において30時間以上の時間外労働を行った者が「いる」とする事業所は12.5%、「いない」とする事業所は87.5%となっている。

30時間以上の時間外労働を時間区分毎にみると、「30時間以上45時間未満」が11.6%と最も高くなっている。

また、時間外労働が「恒常的」か「一時的」かについて問うたところ、「30時間以上45時間未満」の事業所の49.1%が恒常的残業としている。

表3-④ 30時間以上の時間外労働の状況

区分	集計数		いる		いない	
	件	%	件	%	件	%
全体	2,023		253	12.5	1,770	87.5
労組なし	1,486		160	10.8	1,326	89.2
労組あり	537		93	17.3	444	82.7
企業規模	10人～29人	414	13	3.1	401	96.9
	30人～99人	595	66	11.1	529	88.9
	100人～299人	476	68	14.3	408	85.7
	300人～499人	113	25	22.1	88	77.9
	500人～999人	125	21	16.8	104	83.2
	1000人以上	300	60	20.0	240	80.0
産業分類	建設業	131	22	16.8	109	83.2
	製造業	273	32	11.7	241	88.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	3	100.0
	情報通信業	50	10	20.0	40	80.0
	運輸業、郵便業	108	21	19.4	87	80.6
	卸売業、小売業	459	51	11.1	408	88.9
	金融業、保険業	40	1	2.5	39	97.5
	不動産業、物品賃貸業	51	9	17.6	42	82.4
	学術研究、専門・技術サービス業	73	15	20.5	58	79.5
	宿泊業、飲食サービス業	134	40	29.9	94	70.1
	生活関連サービス業、娯楽業	47	6	12.8	41	87.2
	教育、学習支援業	87	10	11.5	77	88.5
	医療、福祉	467	15	3.2	452	96.8
	複合サービス事業	7	2	28.6	5	71.4
	サービス業	93	19	20.4	74	79.6

表3-⑤，図2-③ 時間区分毎の時間外労働の状況

区分	いる		いない		30H以上～45H未満	45H以上～60H未満	60H以上～80H未満	80H以上
	件	%	件	%				
30H以上～45H未満	234	11.6	1,789	88.4	11.6	88.4		
45H以上～60H未満	70	3.5	1,953	96.5	3.5	96.5		
60H以上～80H未満	30	1.5	1,993	98.5	1.5	98.5		
80H以上	12	0.6	2,011	99.4	0.6	99.4		

表3-⑥，図2-④ 時間区分毎の「恒常的」「一時的」の状況

区分	集計数		恒常的		一時的		30H以上～45H未満	45H以上～60H未満	60H以上～80H未満	80H以上
	件	%	件	%	件	%				
30H以上～45H未満	234		115	49.1	119	50.9	49.1	50.9		
45H以上～60H未満	70		35	50.0	35	50.0	50.0	50.0		
60H以上～80H未満	30		13	43.3	17	56.7	43.3	56.7		
80H以上	12		8	66.7	4	33.3	66.7	33.3		

(3) 時間外労働短縮に向けた取組状況及び項目

時間外労働短縮について取り組みが進んでいる事業所は 85.4%、取り組みが進んでいない事業所は 14.6%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が 95.3%と最も高く、「10人～29人」では 76.8%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「業務プロセスの見直し・改善」が 59.8%と最も高く、次いで「時間外労働の事前届出制・許可制」47.0%の順となっており、「その他」では、「ITの導入やIT化の推進」、「フレックスタイム制の導入」、「社員の意識啓発や注意喚起」と回答した事業所があった。

表3-⑦ 取組状況及び項目

区分	事業所数	複数回答有										取り組みが進んでいない		
		取り組みが進んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8		9	
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%		%	
				増員	時間外労働の事前届出制・許可制	残業ウイークの設置	ノイジー作業の対策	業務プロセスの見直し・改善	労働者の能力開発	1人あたりの業務量の平準化	生産性向上に資するIT機器等の導入	勤務場所の多様化(テレワーク、サテライトオフィス等)	その他	
全体	2,023	85.4	45.4	47.0	18.9	59.8	22.5	38.6	28.0	14.1	4.3	14.6		
労組なし	1,486	82.7	48.7	42.9	14.8	55.9	20.7	37.4	25.8	11.6	5.3	17.3		
労組あり	537	92.7	37.3	57.2	28.9	69.5	27.1	41.6	33.5	20.1	1.8	7.3		
企業規模	10人～29人	414	76.8	42.1	24.2	8.2	54.1	18.9	37.4	17.6	7.2	7.5	23.2	
	30人～99人	595	82.9	49.9	47.5	15.8	54.8	19.1	35.1	24.7	8.9	4.3	17.1	
	100人～299人	476	88.2	47.1	52.9	20.7	59.8	20.2	36.0	32.9	15.5	4.8	11.8	
	300人～499人	113	90.3	52.0	53.9	26.5	54.9	16.7	36.3	26.5	20.6	2.9	9.7	
	500人～999人	125	86.4	39.8	62.0	30.6	72.2	28.7	45.4	37.0	25.0	0.9	13.6	
	1000人以上	300	95.3	38.5	54.9	26.2	72.0	35.7	48.3	35.3	22.0	1.7	4.7	
産業分類	建設業	131	85.5	47.3	45.5	28.6	55.4	25.9	38.4	47.3	23.2	4.5	14.5	
	製造業	273	80.6	42.3	47.7	15.9	57.7	17.7	39.1	26.4	6.4	5.9	19.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	33.3	100.0	33.3	66.7	66.7	33.3	-	33.3	-	-	
	情報通信業	50	90.0	44.4	42.2	28.9	62.2	44.4	46.7	28.9	53.3	4.4	10.0	
	運輸業、郵便業	108	85.2	48.9	21.7	9.8	58.7	10.9	55.4	25.0	4.3	3.3	14.8	
	卸売業、小売業	459	89.5	37.5	56.9	24.8	64.0	26.3	37.7	30.7	20.2	3.6	10.5	
	金融業、保険業	40	100.0	10.0	45.0	57.5	55.0	25.0	42.5	37.5	27.5	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	51	90.2	54.3	32.6	23.9	52.2	13.0	34.8	28.3	21.7	2.2	9.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	73	93.2	52.9	63.2	36.8	57.4	30.9	45.6	27.9	51.5	5.9	6.8	
	宿泊業、飲食サービス業	134	84.3	68.1	30.1	2.7	54.9	32.7	40.7	24.8	4.4	2.7	15.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	47	76.6	52.8	47.2	5.6	69.4	8.3	38.9	13.9	2.8	-	23.4	
	教育、学習支援業	87	83.9	24.7	56.2	20.5	69.9	23.3	39.7	31.5	8.2	5.5	16.1	
	医療、福祉	467	82.7	51.6	46.6	9.6	59.8	17.6	31.3	25.6	3.1	6.0	17.3	
	複合サービス事業	7	85.7	16.7	66.7	83.3	83.3	33.3	66.7	-	-	16.7	14.3	
サービス業	93	81.7	51.3	36.8	17.1	50.0	22.4	42.1	11.8	14.5	-	18.3		

(4) 時間外労働短縮に向けて取り組む際の課題

時間外労働短縮に向けて取り組む際の課題は、「時期により業務量が増加する」が58.0%と最も高く、次いで「人手不足」47.9%の順となっている。

表3-⑧ 取り組む際の課題

区分	事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
			人件費に見合う生産性の向上が見込めない	業務内容が時間外労働の事前届出制・許可制にじまはない	社員が生活残業(生活費に残業代を見込んで生活費を生活費としていない)を生活費に生活費としていない	労働者が時間外労働を正確に申請しない	日中の顧客対応等により時間外労働が発生する	時期により業務量が増加する	事業への影響が不安	業務改善・能力開に取	人手不足	特定の労働者の知識・経験に頼っている	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2023	85.4	19.0	7.9	11.6	6.1	28.6	58.0	4.9	10.8	47.9	23.9	1.9	
労組なし	1486	82.7	20.9	7.7	11.1	5.6	25.2	53.3	4.9	10.6	47.5	22.7	2.4	
労組あり	537	92.7	14.3	8.2	12.9	7.2	36.9	69.5	4.8	11.4	48.8	26.9	0.4	
企業規模	10人~29人	414	76.8	27.0	6.3	6.6	2.5	17.6	37.7	6.3	7.9	37.1	16.4	4.4
	30人~99人	595	82.9	21.3	6.1	12.0	6.9	22.1	54.2	4.3	10.3	47.1	22.7	1.8
	100人~299人	476	88.2	17.6	9.5	15.5	6.0	28.1	62.9	5.2	12.1	48.3	25.5	1.4
	300人~499人	113	90.3	15.7	13.7	13.7	8.8	33.3	62.7	7.8	11.8	53.9	34.3	2.0
	500人~999人	125	86.4	12.0	11.1	8.3	8.3	41.7	75.0	6.5	15.7	53.7	36.1	0.9
	1000人以上	300	95.3	11.9	7.0	11.5	7.0	46.2	71.7	2.1	10.8	56.3	23.8	-
産業分類	建設業	131	85.5	17.9	13.4	17.9	9.8	27.7	64.3	7.1	8.0	58.0	25.9	1.8
	製造業	273	80.6	20.9	4.1	19.1	4.1	18.2	55.9	5.9	11.8	39.1	36.4	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	66.7	-	33.3	33.3	-	-
	情報通信業	50	90.0	13.3	8.9	6.7	4.4	24.4	82.2	6.7	8.9	48.9	33.3	-
	運輸業、郵便業	108	85.2	28.3	9.8	22.8	4.3	27.2	70.7	8.7	1.1	53.3	17.4	2.2
	卸売業、小売業	459	89.5	16.1	5.4	9.7	7.3	36.3	62.3	3.9	10.9	43.3	21.2	0.2
	金融業、保険業	40	100.0	5.0	5.0	5.0	2.5	50.0	70.0	-	5.0	27.5	20.0	-
	不動産業、物品賃貸業	51	90.2	8.7	6.5	6.5	6.5	23.9	50.0	2.2	13.0	60.9	26.1	8.7
	学術研究、専門・技術サービス業	73	93.2	17.6	11.8	7.4	7.4	39.7	77.9	5.9	8.8	44.1	47.1	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	134	84.3	30.1	7.1	11.5	3.5	26.5	61.1	2.7	15.9	61.1	16.8	1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	47	76.6	19.4	13.9	5.6	8.3	27.8	44.4	-	11.1	58.3	16.7	-
	教育、学習支援業	87	83.9	15.1	16.4	2.7	5.5	30.1	71.2	9.6	12.3	20.5	26.0	2.7
	医療、福祉	467	82.7	20.7	8.3	9.8	7.0	25.9	38.3	4.1	11.9	53.6	19.2	2.6
	複合サービス事業	7	85.7	16.7	16.7	-	16.7	50.0	100.0	-	-	66.7	50.0	-
	サービス業	93	81.7	15.8	6.6	13.2	1.3	18.4	67.1	6.6	13.2	53.9	17.1	1.3

(5) 時間外労働短縮の取り組みが進んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと

(i) 時間外労働短縮の取り組みが進んでいない理由

時間外労働短縮の取り組みが進んでいない理由は、「人手不足（採用したい人材の応募がない）」が46.3%と最も高く、次いで「短縮するほど多くの時間外労働が発生していない」39.2%の順となっている。

また、取り組みが進んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が23.2%と最も高く、「1000人以上」では4.7%と最も低くなっている。

表3-⑨ 取り組んでいない理由

区分	事業所数	取り組みが進んでいない	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	
			人手不足（費用面で増員ができない）	人手不足（採用したい人材の応募がない）	顧客に労働時間が左右される	時期により労働時間が左右される	短縮するほど多くの時間外労働が発生していない	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	14.6	25.3	46.3	25.3	27.4	39.2	4.1	
労組なし	1,486	17.3	25.7	46.7	24.5	24.5	40.1	4.3	
労組あり	537	7.3	23.1	43.6	30.8	46.2	33.3	2.6	
企業規模	10人～29人	414	23.2	16.7	28.1	21.9	17.7	56.3	5.2
	30人～99人	595	17.1	25.5	48.0	28.4	30.4	34.3	2.0
	100人～299人	476	11.8	35.7	60.7	23.2	33.9	25.0	5.4
	300人～499人	113	9.7	36.4	63.6	36.4	-	45.5	9.1
	500人～999人	125	13.6	23.5	76.5	17.6	58.8	23.5	5.9
	1000人以上	300	4.7	35.7	50.0	35.7	28.6	28.6	-
産業分類	建設業	131	14.5	15.8	15.8	15.8	42.1	57.9	-
	製造業	273	19.4	13.2	47.2	26.4	28.3	37.7	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	50	10.0	40.0	40.0	60.0	60.0	-	-
	運輸業、郵便業	108	14.8	43.8	62.5	75.0	62.5	6.3	-
	卸売業、小売業	459	10.5	29.2	47.9	25.0	33.3	37.5	4.2
	金融業、保険業	40	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	51	9.8	-	-	-	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	6.8	-	80.0	20.0	20.0	20.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	134	15.7	28.6	76.2	28.6	42.9	14.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	47	23.4	9.1	9.1	36.4	9.1	54.5	27.3
	教育、学習支援業	87	16.1	28.6	28.6	7.1	28.6	35.7	14.3
	医療、福祉	467	17.3	32.1	53.1	16.0	12.3	48.1	3.7
	複合サービス事業	7	14.3	-	-	-	-	100.0	-
サービス業	93	18.3	29.4	35.3	35.3	23.5	35.3	5.9	

(ii) 時間外労働短縮に向けて今後取り組んでいきたいこと（概要：自由記述）

「業務効率化」や「DX化」と回答した事業所があった。

(6) 時間外労働短縮に向けて府に望む支援

時間外労働短縮に向けて府に望む支援は、「人材を雇用した場合の補助金」が52.2%と最も高く、次いで「マッチング支援（合同就職面接会：新卒や卒業後3年目までの第二新卒対象）」19.2%の順となっている。

「その他」では、「人材派遣会社に対する紹介手数料への補助」と回答した事業所があった。

表3-⑩ 府に望む支援

区分		事業所数	複数回答有									
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			件	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		2,023	12.3	19.2	18.4	7.9	8.5	11.4	14.8	52.2	3.8	2.8
労組なし		1,486	12.7	18.4	19.0	6.9	8.3	10.6	14.7	56.3	3.5	3.0
労組あり		537	11.4	21.6	16.8	10.6	8.8	13.8	14.9	40.8	4.5	2.0
企業規模	10人～29人	414	12.1	11.1	10.6	3.9	8.0	8.7	11.1	54.3	4.1	3.4
	30人～99人	595	12.4	18.0	17.6	6.1	7.9	10.3	14.6	58.2	4.0	4.0
	100人～299人	476	14.5	21.6	21.2	10.9	8.8	13.9	15.1	50.8	4.2	1.9
	300人～499人	113	15.0	25.7	20.4	8.0	11.5	13.3	18.6	46.9	2.7	0.9
	500人～999人	125	9.6	24.0	24.0	5.6	9.6	16.8	24.0	46.4	4.0	2.4
	1000人以上	300	9.0	24.7	23.0	13.3	8.0	10.7	14.3	43.7	2.3	1.7
産業分類	建設業	131	9.2	22.1	22.1	7.6	6.9	10.7	9.9	42.0	6.9	2.3
	製造業	273	11.7	20.9	13.2	5.9	9.2	7.3	12.5	47.6	2.9	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	66.7	-	-
	情報通信業	50	6.0	16.0	14.0	6.0	6.0	14.0	10.0	72.0	-	-
	運輸業、郵便業	108	13.0	16.7	15.7	3.7	7.4	10.2	12.0	58.3	10.2	4.6
	卸売業、小売業	459	8.9	16.1	15.7	9.4	9.2	8.7	14.8	43.4	2.8	1.1
	金融業、保険業	40	-	10.0	7.5	12.5	5.0	22.5	20.0	32.5	2.5	-
	不動産業、物品賃貸業	51	5.9	13.7	9.8	3.9	9.8	13.7	19.6	47.1	-	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	8.2	20.5	20.5	6.8	6.8	15.1	15.1	43.8	5.5	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	134	9.7	22.4	23.9	14.9	2.2	6.7	11.2	59.0	3.7	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47	17.0	19.1	8.5	4.3	6.4	4.3	12.8	57.4	4.3	4.3
	教育、学習支援業	87	11.5	17.2	14.9	4.6	8.0	17.2	20.7	47.1	3.4	1.1
	医療、福祉	467	21.0	24.0	26.8	8.6	11.3	17.1	18.2	64.5	3.9	3.9
	複合サービス事業	7	-	14.3	14.3	-	-	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
サービス業	93	9.7	9.7	12.9	6.5	6.5	5.4	12.9	55.9	1.1	2.2	

(7) 月 60 時間を超える時間外労働の割増率の認知状況

月 60 時間を超える時間外労働の割増率の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 87.5%となっている。

これを企業規模別にみると、「300 人～499 人」が 93.8%と最も高く、「10 人～29 人」が 76.8%と最も低くなっている。

また、産業分類別（集計数 10 件以上）にみると、「情報通信業」が 98.0%と最も高く、「医療、福祉」が 79.9%と最も低くなっている。

表 3-⑪ 月 60 時間を超える時間外労働の割増率の認知状況

区分		集計数		知っている		知らない	
		件	件	件	%	件	%
全体		2,023	1,770	87.5	253	12.5	
労組なし		1,486	1,279	86.1	207	13.9	
労組あり		537	491	91.4	46	8.6	
企業規模	10人～29人	414	318	76.8	96	23.2	
	30人～99人	595	527	88.6	68	11.4	
	100人～299人	476	443	93.1	33	6.9	
	300人～499人	113	106	93.8	7	6.2	
	500人～999人	125	110	88.0	15	12.0	
	1000人以上	300	266	88.7	34	11.3	
	産業分類	建設業	131	117	89.3	14	10.7
製造業		273	252	92.3	21	7.7	
電気・ガス・熱供給・水道業		3	2	66.7	1	33.3	
情報通信業		50	49	98.0	1	2.0	
運輸業、郵便業		108	102	94.4	6	5.6	
卸売業、小売業		459	407	88.7	52	11.3	
金融業、保険業		40	39	97.5	1	2.5	
不動産業、物品賃貸業		51	42	82.4	9	17.6	
学術研究、専門・技術サービス業		73	71	97.3	2	2.7	
宿泊業、飲食サービス業		134	118	88.1	16	11.9	
生活関連サービス業、娯楽業		47	39	83.0	8	17.0	
教育、学習支援業		87	70	80.5	17	19.5	
医療、福祉		467	373	79.9	94	20.1	
複合サービス事業		7	6	85.7	1	14.3	
サービス業		93	83	89.2	10	10.8	

(8) 自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の認知状況

自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 85.9%となっている。

表 3-⑫ 自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の認知状況

区分		集計数		知っている		知らない	
		件	件	件	%	件	%
全体		192	165	85.9	27	14.1	
労組なし		114	100	87.7	14	12.3	
労組あり		78	65	83.3	13	16.7	
企業規模	10人～29人	48	40	83.3	8	16.7	
	30人～99人	59	53	89.8	6	10.2	
	100人～299人	34	29	85.3	5	14.7	
	300人～499人	11	10	90.9	1	9.1	
	500人～999人	5	4	80.0	1	20.0	
	1000人以上	35	29	82.9	6	17.1	

(9) 自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の取組状況及び項目

自動車運転業務に対する時間外労働上限規制について、取り組んでいる事業所は 67.3%、取り組んでいない事業所は 32.7%となっている。

取り組んでいる項目は、「ドライバーの処遇改善」が 56.8%と最も高く、次いで「荷主や一般消費者への理解促進（荷待ち時間や手荷役作業の削減、事業継続に必要な運賃の収受等）」48.6%の順となっている。

表 3-⑬ 自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の認知状況

区分	事業所数	知っている	複数回答有					取り組んでいない		
			取り組んでいる							
			1 生産性の向上（DXの推進等）	2 ドライバーの処遇改善	3 の進荷主や一般消費者への理解促進（荷待ち時間や手荷役作業の削減、事業継続に必要な運賃の収受等）	4 多様な人材（女性、高齢者等）の確保	5 その他			
件	%	%	%	%	%	%	%			
全体	192	85.9	67.3	28.8	56.8	48.6	35.1	7.2	32.7	
労組なし	114	87.7	63.0	22.2	55.6	55.6	38.1	11.1	37.0	
労組あり	78	83.3	73.8	37.5	58.3	39.6	31.3	2.1	26.2	
企業規模	10人～29人	48	83.3	62.5	24.0	44.0	56.0	24.0	20.0	37.5
	30人～99人	59	89.8	69.8	18.9	67.6	51.4	43.2	2.7	30.2
	100人～299人	34	85.3	58.6	41.2	58.8	35.3	23.5	5.9	41.4
	300人～499人	11	90.9	60.0	16.7	66.7	66.7	66.7	-	40.0
	500人～999人	5	80.0	100.0	25.0	25.0	75.0	50.0	25.0	-
1000人以上	35	82.9	75.9	45.5	54.5	36.4	31.8	-	24.1	

3 同一労働同一賃金について（表4-①～④）

（1）取組状況及び項目

同一労働同一賃金について取り組みが進んでいる事業所は 69.9%、取り組みが進んでいない事業所は 30.1%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が 82.4%と最も高く、「10人～29人」では 55.8%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「正社員と非正社員の役割の見直しや明確化」が 54.4%と最も高く、次いで「非正社員の正社員化」42.3%の順となっている。

表4-① 取組状況及び項目

区分	事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有								取り組みが進んでいない	
			1	2	3	4	5	6	7	8		
			非正社員の正社員化	役割の見直しや明確化	正社員と非正社員の明確化	正社員と待遇への改善（基本給）	正社員と待遇への改善（賞与）	正社員と待遇への改善（各種手当）	正社員と待遇への改善（福利厚生）	正社員と待遇への改善（教育研修）		その他
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	69.9	42.3	54.4	18.6	8.9	26.0	34.8	25.0	3.7	30.1	
労組なし	1,486	66.0	41.9	50.8	19.7	8.8	24.6	32.3	24.5	4.3	34.0	
労組あり	537	80.6	43.2	62.6	16.2	9.2	29.3	40.4	26.1	2.5	19.4	
企業規模	10人～29人	414	55.8	35.5	35.5	24.7	7.4	20.8	24.7	17.7	10.8	44.2
	30人～99人	595	65.2	46.6	49.7	17.3	8.2	24.5	33.0	23.7	2.8	34.8
	100人～299人	476	75.4	41.2	56.5	17.3	8.1	25.6	37.0	29.2	3.3	24.6
	300人～499人	113	77.9	31.8	59.1	20.5	12.5	39.8	52.3	36.4	-	22.1
	500人～999人	125	82.4	40.8	69.9	16.5	9.7	20.4	29.1	25.2	1.0	17.6
	1000人以上	300	81.7	47.8	68.2	17.1	11.0	31.4	40.0	23.3	1.6	18.3
産業分類	建設業	131	61.8	49.4	44.4	16.0	17.3	21.0	27.2	13.6	9.9	38.2
	製造業	273	67.0	33.9	49.7	18.6	11.5	28.4	37.2	21.3	5.5	33.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-
	情報通信業	50	82.0	43.9	56.1	22.0	7.3	19.5	31.7	26.8	9.8	18.0
	運輸業、郵便業	108	70.4	38.2	42.1	34.2	10.5	34.2	32.9	25.0	7.9	29.6
	卸売業、小売業	459	72.5	45.0	62.5	15.0	6.9	19.8	33.3	23.1	2.1	27.5
	金融業、保険業	40	82.5	42.4	39.4	9.1	-	21.2	45.5	15.2	6.1	17.5
	不動産業、物品賃貸業	51	58.8	40.0	56.7	23.3	10.0	26.7	30.0	20.0	3.3	41.2
	学術研究、専門・技術サービス業	73	75.3	43.6	49.1	25.5	10.9	38.2	45.5	29.1	9.1	24.7
	宿泊業、飲食サービス業	134	71.6	46.9	57.3	14.6	7.3	27.1	25.0	15.6	1.0	28.4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	68.1	56.3	53.1	9.4	6.3	12.5	15.6	12.5	3.1	31.9
	教育、学習支援業	87	69.0	20.0	70.0	18.3	8.3	21.7	30.0	21.7	1.7	31.0
	医療、福祉	467	68.3	43.9	52.7	19.4	8.2	30.1	39.5	37.3	1.6	31.7
	複合サービス事業	7	57.1	100.0	25.0	25.0	-	50.0	100.0	-	-	42.9
サービス業	93	73.1	42.6	55.9	23.5	11.8	30.9	38.2	26.5	2.9	26.9	

(2) 取り組む際の課題

同一労働同一賃金について取り組む際の課題は、「正社員化に伴う勤務条件（労働時間、転勤等）変更に対し非正社員が望まない」が39.8%と最も高く、次いで「正社員・非正社員間の待遇差が不合理かどうかの判断が難しい」37.7%の順となっている。

「その他」では、「人件費が増加する」と回答した事業所があった。

表4-② 取り組む際の課題

区分		事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有			
				1	2	3	4
				正社員化に伴う勤務条件（労働時間、転勤等）変更に対し望まない	人件費に見合う生産性の向上	正社員・非正社員間の待遇差が合理的かどうかの判断が難しい	その他
		件	%	%	%	%	%
全体		2,023	69.9	39.8	22.3	37.7	3.2
労組なし		1,486	66.0	41.8	23.6	35.2	3.5
労組あり		537	80.6	35.3	19.2	43.4	2.5
企業規模	10人～29人	414	55.8	32.0	26.0	29.4	6.1
	30人～99人	595	65.2	45.6	25.0	33.2	2.8
	100人～299人	476	75.4	40.1	22.0	37.3	2.5
	300人～499人	113	77.9	30.7	22.7	46.6	6.8
	500人～999人	125	82.4	41.7	19.4	51.5	1.0
	1000人以上	300	81.7	40.0	15.9	44.1	1.6
産業分類	建設業	131	61.8	25.9	22.2	43.2	7.4
	製造業	273	67.0	26.8	27.3	42.1	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	33.3	-	-	-
	情報通信業	50	82.0	34.1	9.8	31.7	4.9
	運輸業、郵便業	108	70.4	38.2	26.3	35.5	3.9
	卸売業、小売業	459	72.5	38.1	21.3	40.5	1.5
	金融業、保険業	40	82.5	24.2	9.1	57.6	3.0
	不動産業、物品賃貸業	51	58.8	26.7	10.0	40.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	75.3	32.7	12.7	30.9	5.5
	宿泊業、飲食サービス業	134	71.6	50.0	28.1	33.3	4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	68.1	43.8	21.9	25.0	6.3
	教育、学習支援業	87	69.0	21.7	23.3	48.3	5.0
	医療、福祉	467	68.3	59.2	22.6	33.5	3.4
	複合サービス事業	7	57.1	50.0	-	50.0	-
サービス業	93	73.1	32.4	27.9	29.4	1.5	

(3) 取り組みが進んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと

(i) 取り組みが進んでいない理由

同一労働同一賃金の取り組みが進んでいない理由は、「正社員と同じ労働をしている非正社員がいない」が53.0%と最も高く、次いで「非正社員が扶養範囲内の勤務を希望している」32.3%の順となっており、「その他」では、「能力に差があるため」と回答した事業所があった。

また、取り組みが進んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が44.2%と最も高く、「500人～999人」では17.6%と最も低くなっている。

表4-③ 取り組みが進んでいない理由

区分		事業所数	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	
			制度への理解不足	与人事系制度（評価手法、給 かる負担）の見直しにか	正社員化に伴う人件費の 増加	非正社員が扶養範囲内の 勤務を希望している	正社員と同じ労働をして いる非正社員がいない	その他	
		件	%	%	%	%	%	%	
全体		2,023	30.1	20.5	19.4	17.2	32.3	53.0	5.7
労組なし		1,486	34.0	21.0	18.0	16.2	33.5	52.5	5.7
労組あり		537	19.4	18.3	26.0	22.1	26.9	55.8	5.8
企業規模	10人～29人	414	44.2	24.6	11.5	14.2	28.4	56.8	6.6
	30人～99人	595	34.8	15.9	13.5	20.8	32.9	53.6	6.8
	100人～299人	476	24.6	19.7	32.5	13.7	36.8	50.4	4.3
	300人～499人	113	22.1	32.0	16.0	12.0	16.0	48.0	4.0
	500人～999人	125	17.6	13.6	22.7	13.6	50.0	59.1	9.1
	1000人以上	300	18.3	23.6	40.0	25.5	34.5	43.6	1.8
産業分類	建設業	131	38.2	10.0	6.0	4.0	8.0	72.0	8.0
	製造業	273	33.0	18.9	16.7	14.4	28.9	53.3	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	50	18.0	11.1	-	-	-	88.9	11.1
	運輸業、郵便業	108	29.6	18.8	21.9	25.0	40.6	53.1	-
	卸売業、小売業	459	27.5	23.0	27.0	14.3	32.5	51.6	5.6
	金融業、保険業	40	17.5	-	28.6	-	14.3	57.1	28.6
	不動産業、物品賃貸業	51	41.2	23.8	14.3	23.8	19.0	52.4	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	73	24.7	5.6	27.8	11.1	16.7	50.0	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	134	28.4	34.2	15.8	36.8	36.8	44.7	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	31.9	40.0	6.7	13.3	26.7	66.7	-
	教育、学習支援業	87	31.0	14.8	22.2	33.3	29.6	55.6	3.7
	医療、福祉	467	31.7	21.6	21.6	18.2	48.0	45.3	5.4
	複合サービス事業	7	42.9	-	33.3	33.3	-	33.3	-
サービス業	93	26.9	24.0	12.0	16.0	32.0	60.0	8.0	

(ii) 今後取り組んでいきたいこと（概要：自由記述）

「給与制度などの見直し」や「スキルアップ」と回答した事業所があった。

(4) 府に望む支援

同一労働同一賃金について府に望む支援は、「取り組み事例の紹介」が47.7%と最も高く、次いで「研修（制度説明）の実施」16.5%の順となっている。

「その他」では、「正社員化に対する補助金」と回答した事業所があった。

表4-④ 府に望む支援

区分		事業所数	複数回答有				
			1	2	3	4	5
			研修 （制度説明） の実施	研修 （事例検討） の実施	社会保険 専門家の 紹介 （紹介）	取 り 組 み 事 例 の 紹 介	そ の 他
		件	%	%	%	%	%
全体		2,023	16.5	12.6	5.7	47.7	2.9
労組なし		1,486	17.2	13.3	6.6	45.2	3.2
労組あり		537	14.5	10.6	3.2	54.6	2.0
企業規模	10人～29人	414	16.7	10.4	5.8	38.9	5.1
	30人～99人	595	16.3	12.6	5.4	45.7	3.4
	100人～299人	476	19.5	13.2	5.9	48.3	1.3
	300人～499人	113	13.3	14.2	8.0	54.9	5.3
	500人～999人	125	18.4	17.6	5.6	60.0	1.6
	1000人以上	300	12.3	11.7	5.0	55.0	1.0
産業分類	建設業	131	17.6	14.5	4.6	46.6	4.6
	製造業	273	13.6	11.0	4.0	43.6	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	33.3	-
	情報通信業	50	14.0	10.0	6.0	44.0	6.0
	運輸業、郵便業	108	13.0	7.4	0.9	60.2	2.8
	卸売業、小売業	459	13.1	12.2	3.5	44.9	1.1
	金融業、保険業	40	2.5	7.5	15.0	55.0	2.5
	不動産業、物品賃貸業	51	21.6	5.9	3.9	45.1	3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	73	15.1	6.8	4.1	28.8	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	134	15.7	10.4	8.2	48.5	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	47	12.8	8.5	10.6	57.4	2.1
	教育、学習支援業	87	16.1	13.8	3.4	47.1	3.4
	医療、福祉	467	25.5	18.2	9.2	52.0	3.4
	複合サービス事業	7	14.3	14.3	-	28.6	14.3
サービス業	93	9.7	9.7	5.4	50.5	4.3	

4 ハラスメント対策について（表5-①～⑤）

（1）対策状況及び項目

ハラスメント対策が進んでいる事業所は86.6%、対策が進んでいない事業所は13.4%となっている。

対策が進んでいる事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が98.3%と最も高く、「10人～29人」では72.5%と最も低くなっている。

また、対策を講じている項目は、「ハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化とその周知」が76.4%と最も高く、次いで「相談窓口の設置」66.5%の順となっており、「その他」では、「相談しやすい環境づくり」、「個人面談の実施」や「アンケートの実施」と回答した事業所があった。

表5-① 対策状況及び項目

区分	事業所数	対策が進んでいる	複数回答有						対策が進んでいない	
			1	2	3	4	5	6		
			ら な い 旨 と そ の 周 知	ハ ラ ス メ ン ト の 内 容 は ハ	対 応 マ ニ ュ ア ル の 作 成	研 修 会 等 の 実 施	就 業 規 則 に 罰 則 規 程 を 設 け る	相 談 窓 口 の 設 置		そ の 他
件	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	86.6	76.4	30.1	48.0	49.3	66.5	1.6	13.4	
労組なし	1,486	82.9	73.1	27.0	41.0	47.4	60.1	1.9	17.1	
労組あり	537	96.6	84.2	37.4	64.5	53.9	81.5	0.8	3.4	
企業規模	10人～29人	414	72.5	69.0	22.0	23.0	32.0	37.3	3.0	27.5
	30人～99人	595	82.7	69.9	24.8	37.6	45.7	55.1	1.0	17.3
	100人～299人	476	92.0	79.5	29.7	53.7	51.6	74.4	2.3	8.0
	300人～499人	113	92.9	79.0	33.3	61.9	56.2	87.6	1.0	7.1
	500人～999人	125	96.8	86.0	36.4	65.3	58.7	87.6	1.7	3.2
	1000人以上	300	98.3	85.4	44.1	70.2	63.4	87.1	0.3	1.7
産業分類	建設業	131	81.7	80.4	21.5	49.5	43.9	64.5	0.9	18.3
	製造業	273	81.7	74.0	17.5	37.2	49.3	57.0	1.8	18.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	33.3
	情報通信業	50	96.0	75.0	31.3	52.1	64.6	72.9	4.2	4.0
	運輸業、郵便業	108	83.3	73.3	30.0	46.7	50.0	62.2	-	16.7
	卸売業、小売業	459	89.5	79.3	31.1	49.9	52.8	70.6	1.5	10.5
	金融業、保険業	40	97.5	89.7	46.2	79.5	61.5	79.5	2.6	2.5
	不動産業、物品賃貸業	51	82.4	73.8	33.3	45.2	47.6	64.3	2.4	17.6
	学術研究、専門・技術サービス業	73	91.8	76.1	35.8	58.2	70.1	77.6	3.0	8.2
	宿泊業、飲食サービス業	134	82.1	78.2	22.7	42.7	49.1	63.6	0.9	17.9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	85.1	77.5	22.5	45.0	52.5	57.5	2.5	14.9
	教育、学習支援業	87	88.5	76.6	41.6	46.8	51.9	79.2	2.6	11.5
	医療、福祉	467	86.9	73.4	36.9	48.8	41.4	66.5	1.7	13.1
	複合サービス事業	7	100.0	85.7	71.4	100.0	71.4	85.7	-	-
サービス業	93	88.2	73.2	22.0	42.7	40.2	54.9	-	11.8	

(2) 対策にあたっての課題

ハラスメント対策にあたっての課題は、「ハラスメントの判断が難しい」が59.6%と最も高く、次いで「ハラスメントの発生状況を把握することが困難」33.9%の順となっている。

「その他」では、「過剰に反応する」、「ハラスメントがあっても訴えにくい」や「顧客からのカスタマーハラスメント」と回答した事業所があった。

表5-② 対策にあたっての課題

区分		事業所数	対策が進んでいる	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				ハラスメントの判断が難しい	労働者の意識改善が進まない	ハラスメントの発生状況を把握することが困難	相談窓口利用への抵抗	その他
		件	%	%	%	%	%	%
全体		2,023	86.6	59.6	16.2	33.9	18.2	2.2
労組なし		1,486	82.9	60.1	15.6	34.2	16.6	2.4
労組あり		537	96.6	58.4	17.5	33.1	22.0	1.9
企業規模	10人～29人	414	72.5	56.3	13.3	26.3	8.0	2.3
	30人～99人	595	82.7	63.6	17.1	36.0	15.2	2.4
	100人～299人	476	92.0	59.6	14.2	36.1	23.7	2.1
	300人～499人	113	92.9	64.8	14.3	27.6	26.7	3.8
	500人～999人	125	96.8	60.3	19.0	38.0	24.0	0.8
	1000人以上	300	98.3	53.9	20.0	35.3	20.0	2.0
産業分類	建設業	131	81.7	57.9	15.0	37.4	22.4	0.9
	製造業	273	81.7	63.2	15.2	32.7	16.6	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	100.0	-	50.0	-	-
	情報通信業	50	96.0	66.7	16.7	31.3	8.3	-
	運輸業、郵便業	108	83.3	58.9	20.0	46.7	15.6	4.4
	卸売業、小売業	459	89.5	61.3	15.8	34.3	17.0	2.2
	金融業、保険業	40	97.5	53.8	25.6	30.8	20.5	-
	不動産業、物品賃貸業	51	82.4	50.0	9.5	33.3	16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	91.8	55.2	10.4	31.3	25.4	4.5
	宿泊業、飲食サービス業	134	82.1	52.7	18.2	29.1	14.5	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	85.1	55.0	5.0	35.0	15.0	2.5
	教育、学習支援業	87	88.5	59.7	7.8	29.9	14.3	1.3
	医療、福祉	467	86.9	61.8	18.7	33.5	22.4	2.7
	複合サービス事業	7	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3	-
サービス業	93	88.2	51.2	18.3	34.1	15.9	2.4	

(3) 対策が進んでいない理由及び今後対策していきたいこと

(i) 対策が進んでいない理由

ハラスメント対策が進んでいない理由は、「ハラスメントの予防・解決のためのノウハウや人材がない」が43.4%と最も高く、次いで「ハラスメントの定義に対する理解不足」43.0%の順となっており、「その他」では、「ハラスメントが発生していない」と回答した事業所があった。

また、ハラスメント対策が進んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が27.5%と最も高く、「1000人以上」では1.7%と最も低くなっている。

表5-③ 対策が進んでいない理由

区分	事業所数	対策が進んでいない	複数回答有					
			1	2	3	4	5	
			ハラスメント防止に対する意識が低い	てもハラスメントに気がある	ハラスメントの定義に対する理解不足	解決のためのノウハウ・人材がない	その他	
	件	%	%	%	%	%	%	
全体	2,023	13.4	36.8	15.1	43.0	43.4	10.3	
労組なし	1,486	17.1	36.6	15.0	43.3	42.5	9.4	
労組あり	537	3.4	38.9	16.7	38.9	55.6	22.2	
企業規模	10人～29人	414	27.5	29.8	6.1	38.6	44.7	14.0
	30人～99人	595	17.3	37.9	19.4	42.7	43.7	6.8
	100人～299人	476	8.0	39.5	26.3	52.6	42.1	13.2
	300人～499人	113	7.1	62.5	12.5	25.0	50.0	-
	500人～999人	125	3.2	75.0	25.0	75.0	25.0	-
	1000人以上	300	1.7	80.0	40.0	80.0	20.0	-
産業分類	建設業	131	18.3	29.2	4.2	37.5	54.2	8.3
	製造業	273	18.3	34.0	14.0	42.0	42.0	16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	-	100.0	-
	情報通信業	50	4.0	100.0	-	50.0	100.0	-
	運輸業、郵便業	108	16.7	38.9	33.3	61.1	44.4	5.6
	卸売業、小売業	459	10.5	47.9	14.6	45.8	33.3	8.3
	金融業、保険業	40	2.5	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	51	17.6	33.3	33.3	44.4	44.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	8.2	-	16.7	33.3	33.3	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	134	17.9	25.0	8.3	50.0	41.7	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	14.9	14.3	14.3	14.3	28.6	57.1
	教育、学習支援業	87	11.5	40.0	10.0	20.0	20.0	30.0
	医療、福祉	467	13.1	39.3	19.7	45.9	49.2	4.9
複合サービス事業	7	-	-	-	-	-	-	
サービス業	93	11.8	54.5	-	36.4	54.5	-	

(ii) 今後対策していきたいこと（概要：自由記述）

「社内での研修や勉強会の実施」や「相談しやすい環境づくり」と回答した事業所があった。

(4) 府に望む支援

ハラスメント対策に向けて府に望む支援は、「ハラスメント事例集の配布」が56.0%と最も高く、次いで「研修の実施」24.0%の順となっている。

「その他」では、「テーマごとの解決までの事例紹介」や「ハラスメントに該当しないケースの事例紹介」と回答した事業所があった。

表5-④ 府に望む支援

		事業所数	複数回答有					
			1	2	3	4	5	6
			研修の実施	ハラスメント事例集の配布	者・使用者双方対象する個別相談(労働)	行政機関による労使間調整	対策に向けたコンサルティングの支援	その他
		件	%	%	%	%	%	%
全体		2,023	24.0	56.0	18.9	5.1	7.8	1.1
労組なし		1,486	24.1	56.7	18.7	5.2	7.3	1.4
労組あり		537	23.6	53.8	19.4	4.8	8.9	0.4
企業規模	10人～29人	414	16.4	50.5	16.4	5.8	7.2	1.4
	30人～99人	595	25.9	59.5	17.0	3.5	7.6	0.8
	100人～299人	476	25.8	56.9	19.1	4.0	6.7	2.3
	300人～499人	113	27.4	52.2	16.8	7.1	11.5	0.9
	500人～999人	125	34.4	55.2	28.0	3.2	6.4	-
	1000人以上	300	22.0	56.7	22.7	9.0	9.7	-
産業分類	建設業	131	20.6	56.5	16.0	3.1	6.9	-
	製造業	273	20.5	52.0	15.0	2.6	7.0	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	66.7	-	-	-	-
	情報通信業	50	18.0	58.0	18.0	6.0	2.0	2.0
	運輸業、郵便業	108	16.7	62.0	18.5	6.5	6.5	-
	卸売業、小売業	459	18.1	53.4	16.8	5.2	8.3	0.9
	金融業、保険業	40	25.0	55.0	27.5	-	2.5	-
	不動産業、物品賃貸業	51	27.5	49.0	11.8	5.9	7.8	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	24.7	67.1	12.3	-	5.5	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	134	23.9	56.0	21.6	11.2	6.7	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	47	17.0	55.3	12.8	-	8.5	2.1
	教育、学習支援業	87	24.1	47.1	19.5	9.2	3.4	2.3
	医療、福祉	467	36.6	58.2	24.2	6.2	10.9	1.3
	複合サービス事業	7	14.3	71.4	14.3	-	14.3	-
サービス業	93	18.3	62.4	23.7	3.2	6.5	1.1	

(5) パワーハラスメント対策義務化の認知状況

パワーハラスメント対策義務化の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 84.0% となっている。

これを企業規模別にみると、「1000人以上」が 95.0%と最も高く、「10人～29人」が 68.4%と最も低くなっている。

また、産業分類別（集計数 10 件以上）にみると、「金融業、保険業」が 97.5%と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が 76.9%と最も低くなっている。

表 5-⑤ ハラスメント対策義務化の認知状況

区分		集計数 件	知っている		知らない	
			件	%	件	%
全体		2,023	1,700	84.0	323	16.0
労組なし		1,486	1,205	81.1	281	18.9
労組あり		537	495	92.2	42	7.8
企業規模	10人～29人	414	283	68.4	131	31.6
	30人～99人	595	487	81.8	108	18.2
	100人～299人	476	432	90.8	44	9.2
	300人～499人	113	100	88.5	13	11.5
	500人～999人	125	113	90.4	12	9.6
	1000人以上	300	285	95.0	15	5.0
	産業分類	建設業	131	107	81.7	24
製造業		273	230	84.2	43	15.8
電気・ガス・熱供給・水道業		3	2	66.7	1	33.3
情報通信業		50	44	88.0	6	12.0
運輸業、郵便業		108	88	81.5	20	18.5
卸売業、小売業		459	397	86.5	62	13.5
金融業、保険業		40	39	97.5	1	2.5
不動産業、物品賃貸業		51	44	86.3	7	13.7
学術研究、専門・技術サービス業		73	61	83.6	12	16.4
宿泊業、飲食サービス業		134	103	76.9	31	23.1
生活関連サービス業、娯楽業		47	38	80.9	9	19.1
教育、学習支援業		87	76	87.4	11	12.6
医療、福祉		467	387	82.9	80	17.1
複合サービス事業		7	7	100.0	-	-
サービス業		93	77	82.8	16	17.2

5 女性活躍推進法について（表6-①～⑤）

（1）認知状況

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が64.8%となっている。

これを企業規模別にみると、「500人～999人」が86.4%と最も高く、「10人～29人」が37.2%と最も低くなっている。

また、産業分類別（集計数10件以上）にみると、「金融業、保険業」が87.5%と最も高く、「医療、福祉」が55.5%と最も低くなっている。

表6-① 認知状況

区分	集計数 件	知っている		知らない		
		件	%	件	%	
全体	2,023	1,310	64.8	713	35.2	
労組なし	1,486	859	57.8	627	42.2	
労組あり	537	451	84.0	86	16.0	
企業規模	10人～29人	414	154	37.2	260	62.8
	30人～99人	595	328	55.1	267	44.9
	100人～299人	476	369	77.5	107	22.5
	300人～499人	113	94	83.2	19	16.8
	500人～999人	125	108	86.4	17	13.6
	1000人以上	300	257	85.7	43	14.3
産業分類	建設業	131	88	67.2	43	32.8
	製造業	273	161	59.0	112	41.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	66.7	1	33.3
	情報通信業	50	37	74.0	13	26.0
	運輸業、郵便業	108	67	62.0	41	38.0
	卸売業、小売業	459	334	72.8	125	27.2
	金融業、保険業	40	35	87.5	5	12.5
	不動産業、物品賃貸業	51	30	58.8	21	41.2
	学術研究、専門・技術サービス業	73	51	69.9	22	30.1
	宿泊業、飲食サービス業	134	89	66.4	45	33.6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	28	59.6	19	40.4
	教育、学習支援業	87	59	67.8	28	32.2
	医療、福祉	467	259	55.5	208	44.5
	複合サービス事業	7	5	71.4	2	28.6
	サービス業	93	65	69.9	28	30.1

(2) 取組状況及び項目

女性活躍推進法について取り組みが進んでいる事業所は 82.0%、取り組みが進んでいない事業所は 18.0%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が 93.5%と最も高く、「10人～29人」では 61.7%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「産休・育休の取得促進」が 83.1%と最も高く、次いで「時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化」61.0%の順となっており、「その他」では、「有給休暇の取得促進」と回答した事業所があった。

表 6-② 取組状況及び項目

区分	事業所数	知っている	複数回答有									取り組みが進んでいない		
			1	2	3	4	5	6	7	8	9			
			産休・育休の取得促進	時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化	女性社員の積極採用	女性社員の積極登用	産休復帰後のサポート	(取得後の育休取得の促進含む)	事業所内に保育所を設置する	女性社員に対する面談(希望後のキャリア等)	その他			
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
全体	2,023	64.8	82.0	83.1	61.0	53.8	48.9	49.2	51.1	5.6	19.6	2.0	18.0	
労組なし	1,486	57.8	79.0	80.7	56.7	57.6	49.5	46.4	41.5	4.4	19.6	1.6	21.0	
労組あり	537	84.0	87.6	87.3	68.4	47.3	47.8	53.9	67.6	7.6	19.7	2.8	12.4	
企業規模	10人～29人	414	37.2	61.7	68.4	42.1	61.1	36.8	29.5	30.5	6.3	24.2	2.1	38.3
	30人～99人	595	55.1	77.7	79.6	53.3	57.3	49.0	44.7	34.5	3.5	20.8	0.8	22.3
	100人～299人	476	77.5	82.9	84.6	63.1	53.3	44.4	51.3	50.0	7.5	15.4	1.3	17.1
	300人～499人	113	83.2	88.3	85.5	61.4	49.4	48.2	44.6	48.2	1.2	8.4	-	11.7
	500人～999人	125	86.4	93.5	89.1	69.3	44.6	44.6	54.5	57.4	2.0	18.8	3.0	6.5
	1000人以上	300	85.7	91.1	87.6	70.5	53.4	61.5	58.5	77.4	8.1	26.5	4.7	8.9
産業分類	建設業	131	67.2	72.7	79.7	62.5	56.3	45.3	43.8	59.4	-	20.3	1.6	27.3
	製造業	273	59.0	70.8	77.2	52.6	50.0	33.3	37.7	40.4	0.9	13.2	1.8	29.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	100.0	100.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	50	74.0	86.5	90.6	75.0	81.3	46.9	50.0	56.3	-	6.3	3.1	13.5
	運輸業、郵便業	108	62.0	67.2	82.2	42.2	60.0	60.0	42.2	51.1	2.2	11.1	-	32.8
	卸売業、小売業	459	72.8	83.5	85.7	70.3	48.4	43.0	49.5	59.5	6.1	20.4	1.1	16.5
	金融業、保険業	40	87.5	97.1	85.3	82.4	23.5	64.7	58.8	70.6	-	23.5	8.8	2.9
	不動産業、物品賃貸業	51	58.8	90.0	77.8	63.0	59.3	51.9	51.9	44.4	7.4	25.9	-	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	69.9	88.2	88.9	84.4	62.2	46.7	66.7	71.1	6.7	26.7	4.4	11.8
	宿泊業、飲食サービス業	134	66.4	78.7	84.3	41.4	70.0	57.1	40.0	42.9	-	21.4	-	21.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	59.6	82.1	73.9	43.5	52.2	52.2	43.5	43.5	8.7	13.0	17.4	17.9
	教育、学習支援業	87	67.8	96.6	80.7	66.7	40.4	45.6	59.6	36.8	10.5	15.8	1.8	3.4
	医療、福祉	467	55.5	89.2	84.4	55.4	58.9	58.9	55.4	46.3	12.1	23.8	1.7	10.8
	複合サービス事業	7	71.4	80.0	100.0	50.0	25.0	100.0	75.0	100.0	-	50.0	-	20.0
サービス業	93	69.9	72.3	76.6	51.1	51.1	44.7	34.0	34.0	-	17.0	2.1	27.7	

(3) 取り組む際の課題

女性活躍推進に取り組む際の課題は、「産休・育休取得者や時短勤務者等の代替人材の不足」が51.5%と最も高く、次いで「管理職になりたいと思う女性社員が少ない」40.0%の順となっている。

「その他」では、「女性の応募が少ない」と回答した事業所があった。

表6-③ 取り組む際の課題

区分	事業所数	複数回答有											
		知っている		取り組みが進んでいる									その他
		件	%	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
全体	2,023	64.8	82.0	6.8	51.5	5.0	40.0	37.8	19.0	6.1	15.9	2.0	
労組なし	1,486	57.8	79.0	7.2	51.3	4.3	38.0	35.9	18.6	5.7	14.4	1.6	
労組あり	537	84.0	87.6	6.1	51.9	6.3	43.5	41.0	19.7	6.6	18.5	2.8	
企業規模	10人～29人	414	37.2	61.7	10.5	45.3	5.3	32.6	26.3	13.7	7.4	13.7	2.1
	30人～99人	595	55.1	77.7	5.5	55.7	3.5	37.6	38.4	14.9	8.6	11.0	2.4
	100人～299人	476	77.5	82.9	7.2	50.3	5.2	34.6	31.7	23.9	4.6	12.4	1.6
	300人～499人	113	83.2	88.3	4.8	51.8	10.8	43.4	43.4	31.3	8.4	19.3	3.6
	500人～999人	125	86.4	93.5	9.9	52.5	4.0	49.5	42.6	15.8	6.9	23.8	2.0
	1000人以上	300	85.7	91.1	5.6	50.4	4.7	47.4	45.7	16.2	3.4	22.2	1.7
産業分類	建設業	131	67.2	72.7	9.4	35.9	18.8	45.3	37.5	23.4	6.3	29.7	6.3
	製造業	273	59.0	70.8	6.1	44.7	5.3	45.6	27.2	25.4	7.0	20.2	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	情報通信業	50	74.0	86.5	6.3	50.0	-	50.0	50.0	12.5	6.3	18.8	-
	運輸業、郵便業	108	62.0	67.2	6.7	44.4	13.3	60.0	31.1	20.0	8.9	15.6	4.4
	卸売業、小売業	459	72.8	83.5	9.3	50.5	1.8	44.1	42.7	20.8	5.4	19.7	0.4
	金融業、保険業	40	87.5	97.1	5.9	52.9	5.9	32.4	47.1	35.3	2.9	17.6	-
	不動産業、物品賃貸業	51	58.8	90.0	-	48.1	3.7	40.7	29.6	11.1	-	11.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	69.9	88.2	-	48.9	-	42.2	28.9	28.9	8.9	22.2	6.7
	宿泊業、飲食サービス業	134	66.4	78.7	7.1	58.6	4.3	44.3	47.1	11.4	2.9	25.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	47	59.6	82.1	8.7	47.8	4.3	21.7	30.4	4.3	-	30.4	4.3
	教育、学習支援業	87	67.8	96.6	1.8	56.1	5.3	24.6	33.3	8.8	10.5	3.5	-
	医療、福祉	467	55.5	89.2	5.2	64.1	3.9	32.9	39.4	16.0	7.4	3.9	3.9
	複合サービス事業	7	71.4	80.0	-	75.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-
サービス業	93	69.9	72.3	14.9	27.7	12.8	29.8	27.7	19.1	4.3	12.8	2.1	

(4) 取り組みが進んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと

(i) 取り組みが進んでいない理由

女性活躍推進の取り組みが進んでいない理由は、「女性が少ない（またはいない）職場である」が59.3%と最も高く、次いで「女性社員の出世意欲が希薄」36.9%の順となっている。

また、取り組みが進んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が38.3%と最も高く、「500人～999人」では6.5%と最も低くなっている。

表6-④ 取り組みが進んでいない理由

区分	事業所数	知っている	複数回答有						
			1	2	3	4	5		
			女性が少ない（またはいない）職場である	女性活躍推進に対してメリットを感じない	具体的に何をすればいいかわからない	女性社員の出世意欲が希薄	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	64.8	18.0	59.3	4.2	21.2	36.9	6.8	
労組なし	1,486	57.8	21.0	58.3	5.0	22.8	33.3	6.1	
労組あり	537	84.0	12.4	62.5	1.8	16.1	48.2	8.9	
企業規模	10人～29人	414	37.2	38.3	64.4	-	15.3	27.1	10.2
	30人～99人	595	55.1	22.3	71.2	9.6	17.8	35.6	4.1
	100人～299人	476	77.5	17.1	46.0	3.2	27.0	46.0	4.8
	300人～499人	113	83.2	11.7	54.5	-	36.4	45.5	9.1
	500人～999人	125	86.4	6.5	42.9	-	42.9	42.9	-
	1000人以上	300	85.7	8.9	52.2	4.3	17.4	34.8	13.0
産業分類	建設業	131	67.2	27.3	95.8	-	8.3	16.7	4.2
	製造業	273	59.0	29.2	59.6	6.4	21.3	42.6	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	50	74.0	13.5	60.0	-	-	20.0	20.0
	運輸業、郵便業	108	62.0	32.8	86.4	-	4.5	45.5	13.6
	卸売業、小売業	459	72.8	16.5	41.8	7.3	27.3	49.1	3.6
	金融業、保険業	40	87.5	2.9	100.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	51	58.8	10.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	73	69.9	11.8	83.3	-	16.7	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	134	66.4	21.3	78.9	-	5.3	26.3	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	59.6	17.9	60.0	20.0	40.0	40.0	-
	教育、学習支援業	87	67.8	3.4	50.0	-	50.0	50.0	-
	医療、福祉	467	55.5	10.8	7.1	3.6	53.6	28.6	17.9
	複合サービス事業	7	71.4	20.0	-	-	-	100.0	-
サービス業	93	69.9	27.7	88.9	-	5.6	38.9	-	

(ii) 今後取り組んでいきたいこと（概要：自由記述）

「女性社員の積極採用」と回答した事業所があった。

(5) 府に望む支援

女性活躍推進に向けて府に望む支援は、「女性が活躍する企業の取り組み事例集の配布」が39.1%と最も高く、次いで「利用できる制度に関するガイドブックの配布」38.6%の順となっている。

「その他」では、「環境整備や代替要員確保に係る助成金」、「人材の確保」と回答した事業所があった。

表6-⑤ 府に望む支援

区分	事業所数	知っている	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	
			女性が活躍する企業の配布の	女性のキャリアデザインに関する研修	女性活躍推進に関する支援	利用できる制度に関するガイドブックの配布	女性活躍推進に取組む企業の公表	その他	
	件	%	%	%	%	%	%	%	
全体	2,023	64.8	39.1	16.6	9.4	38.6	9.5	2.4	
労組なし	1,486	57.8	37.3	16.1	8.1	39.0	9.2	2.8	
労組あり	537	84.0	42.6	17.7	11.8	37.9	10.0	1.8	
企業規模	10人～29人	414	37.2	37.0	11.7	7.8	33.8	5.8	3.2
	30人～99人	595	55.1	38.4	16.5	6.1	38.7	11.3	4.3
	100人～299人	476	77.5	34.1	15.4	11.7	40.4	7.0	2.4
	300人～499人	113	83.2	43.6	12.8	11.7	30.9	7.4	2.1
	500人～999人	125	86.4	50.0	25.0	8.3	37.0	7.4	0.9
	1000人以上	300	85.7	42.0	19.5	10.9	42.4	14.4	0.4
産業分類	建設業	131	67.2	39.8	12.5	5.7	38.6	9.1	4.5
	製造業	273	59.0	34.8	13.7	6.8	31.1	6.8	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	50.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	50	74.0	32.4	18.9	2.7	40.5	8.1	5.4
	運輸業、郵便業	108	62.0	44.8	10.4	9.0	38.8	17.9	-
	卸売業、小売業	459	72.8	40.4	20.7	11.4	38.6	6.9	1.8
	金融業、保険業	40	87.5	57.1	20.0	11.4	37.1	8.6	-
	不動産業、物品賃貸業	51	58.8	33.3	10.0	3.3	26.7	3.3	3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	73	69.9	33.3	17.6	7.8	41.2	3.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	134	66.4	36.0	15.7	6.7	37.1	18.0	1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	47	59.6	46.4	28.6	7.1	32.1	28.6	7.1
	教育、学習支援業	87	67.8	33.9	15.3	6.8	33.9	6.8	3.4
	医療、福祉	467	55.5	39.4	16.6	12.7	45.6	10.4	3.9
	複合サービス事業	7	71.4	60.0	40.0	40.0	40.0	-	-
サービス業	93	69.9	40.0	10.8	9.2	43.1	9.2	-	

6 産後パパ育休（出産時育児休業）について（表7-①～⑤）

（1）認知状況

産後パパ育休（出産時育児休業）の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が93.1%となっている。

これを企業規模別にみると、「500人～999人」が99.2%と最も高く、「10人～29人」が86.0%と最も低くなっている。

また、産業分類別（集計数10件以上）にみると、「サービス業」が96.8%と最も高く、「不動産業、物品賃貸業」が88.2%と最も低くなっている。

表7-① 認知状況

区分		集計数 件	知っている		知らない	
			件	%	件	%
全体		2,023	1,884	93.1	139	6.9
労組なし		1,486	1,366	91.9	120	8.1
労組あり		537	518	96.5	19	3.5
企業規模	10人～29人	414	356	86.0	58	14.0
	30人～99人	595	545	91.6	50	8.4
	100人～299人	476	459	96.4	17	3.6
	300人～499人	113	106	93.8	7	6.2
	500人～999人	125	124	99.2	1	0.8
	1000人以上	300	294	98.0	6	2.0
	産業分類	建設業	131	122	93.1	9
製造業		273	249	91.2	24	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業		3	3	100.0	-	-
情報通信業		50	46	92.0	4	8.0
運輸業、郵便業		108	99	91.7	9	8.3
卸売業、小売業		459	432	94.1	27	5.9
金融業、保険業		40	38	95.0	2	5.0
不動産業、物品賃貸業		51	45	88.2	6	11.8
学術研究、専門・技術サービス業		73	70	95.9	3	4.1
宿泊業、飲食サービス業		134	121	90.3	13	9.7
生活関連サービス業、娯楽業		47	43	91.5	4	8.5
教育、学習支援業		87	81	93.1	6	6.9
医療、福祉		467	438	93.8	29	6.2
複合サービス事業		7	7	100.0	-	-
サービス業		93	90	96.8	3	3.2

(2) 取組状況及び項目

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得について取り組みが進んでいる事業所は54.7%、取り組みが進んでいない事業所は45.3%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「1,000人以上」が82.3%と最も高く、「10人～29人」では29.8%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「男性社員への制度周知」が86.4%と最も高く、次いで「管理職の意識改革」41.5%の順となっており、「その他」では、「個人への意思確認」と回答した事業所があった。

表7-② 取組状況及び項目

区分	事業所数	知っている	複数回答有						取り組みが進んでいない		
			1	2	3	4	5	6			
			男性社員への制度周知	管理職の意識改革	進める男性の育児休業取得を促す取り組みを管理職の人事評価へ反映	育児休業取得の体制構築	上司からの育児休業取得呼びかけ	その他			
件	%	%	%	%	%	%	%	%			
全体	2,023	93.1	54.7	86.4	41.5	5.1	32.3	24.9	1.8	45.3	
労組なし	1,486	91.9	46.6	83.2	38.3	4.1	33.0	22.1	2.4	53.4	
労組あり	537	96.5	76.1	91.6	46.7	6.9	31.2	29.4	1.0	23.9	
企業規模	10人～29人	414	86.0	29.8	73.6	43.4	7.5	28.3	23.6	3.8	70.2
	30人～99人	595	91.6	44.4	81.8	37.2	3.3	33.5	20.2	2.1	55.6
	100人～299人	476	96.4	62.1	86.7	39.6	4.6	34.0	25.3	1.4	37.9
	300人～499人	113	93.8	64.2	92.6	27.9	5.9	30.9	10.3	1.5	35.8
	500人～999人	125	99.2	71.0	90.9	42.0	4.5	29.5	19.3	1.1	29.0
	1000人以上	300	98.0	82.3	93.0	50.8	6.6	32.2	36.0	1.7	17.7
産業分類	建設業	131	93.1	45.9	89.3	39.3	-	25.0	26.8	3.6	54.1
	製造業	273	91.2	51.4	84.4	35.9	2.3	27.3	21.9	1.6	48.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	66.7	100.0	50.0	-	-	50.0	-	33.3
	情報通信業	50	92.0	67.4	90.3	48.4	3.2	25.8	16.1	3.2	32.6
	運輸業、郵便業	108	91.7	51.5	84.3	47.1	9.8	33.3	25.5	-	48.5
	卸売業、小売業	459	94.1	62.0	92.2	39.6	6.0	25.7	27.6	1.5	38.0
	金融業、保険業	40	95.0	73.7	96.4	42.9	-	21.4	35.7	7.1	26.3
	不動産業、物品賃貸業	51	88.2	53.3	83.3	45.8	4.2	33.3	50.0	-	46.7
	学術研究、専門・技術サービス業	73	95.9	71.4	90.0	50.0	4.0	34.0	16.0	4.0	28.6
	宿泊業、飲食サービス業	134	90.3	53.7	89.2	53.8	9.2	52.3	32.3	-	46.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	91.5	48.8	81.0	57.1	14.3	38.1	33.3	-	51.2
	教育、学習支援業	87	93.1	58.0	76.6	38.3	-	38.3	8.5	4.3	42.0
	医療、福祉	467	93.8	47.3	80.2	36.7	6.3	39.6	23.7	1.0	52.7
複合サービス事業	7	100.0	71.4	80.0	100.0	20.0	60.0	40.0	-	28.6	
サービス業	93	96.8	53.3	83.3	41.7	4.2	29.2	16.7	4.2	46.7	

(3) 取り組む際の課題

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得に取り組む際の課題は、「男性自身に育児休業をとる意識が希薄」が 42.8%と最も高く、次いで「育児休業を取得してもカバーし合える体制を構築するための時間が十分でない」32.2%の順となっている。

「その他」では、「育児休業取得者の代替確保」と回答した事業所があった。

表7-③ 取り組む際の課題

区分	事業所数	知っている	複数回答有									
			取り組みが進んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	
				効果的な周知ができていない	管理職によって取り組みに差がある	育児休業を取得してもカバーする時間が十分でない	男性自身に育児休業をとる意識が希薄	男性が育児休業を取得しにくい雰囲気がある	昇進等で不利になるのではな	取得時の金銭的な不安から育児休業取得が進まない	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	93.1	54.7	13.8	14.9	32.2	42.8	16.0	13.2	24.5	4.3	
労組なし	1,486	91.9	46.6	12.4	13.0	30.0	40.7	13.8	10.0	25.3	5.0	
労組あり	537	96.5	76.1	16.0	18.0	35.8	46.2	19.5	18.3	23.4	3.0	
企業規模	10人～29人	414	86.0	29.8	5.7	7.5	26.4	36.8	10.4	2.8	12.3	4.7
	30人～99人	595	91.6	44.4	10.7	8.7	29.3	40.9	13.6	7.0	24.8	5.8
	100人～299人	476	96.4	62.1	13.7	16.1	32.6	44.2	14.7	11.2	22.8	5.3
	300人～499人	113	93.8	64.2	22.1	10.3	38.2	45.6	29.4	14.7	30.9	4.4
	500人～999人	125	99.2	71.0	22.7	12.5	33.0	40.9	21.6	9.1	19.3	3.4
	1000人以上	300	98.0	82.3	14.9	25.2	35.1	45.5	16.5	27.3	31.8	1.7
産業分類	建設業	131	93.1	45.9	10.7	19.6	26.8	44.6	10.7	8.9	26.8	10.7
	製造業	273	91.2	51.4	11.7	9.4	36.7	46.1	19.5	14.1	25.0	4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	66.7	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	情報通信業	50	92.0	67.4	9.7	9.7	29.0	35.5	9.7	3.2	25.8	9.7
	運輸業、郵便業	108	91.7	51.5	17.6	11.8	31.4	41.2	9.8	3.9	19.6	5.9
	卸売業、小売業	459	94.1	62.0	16.0	22.0	32.5	47.0	21.3	22.8	20.1	1.1
	金融業、保険業	40	95.0	73.7	14.3	21.4	39.3	39.3	21.4	25.0	14.3	-
	不動産業、物品賃貸業	51	88.2	53.3	12.5	16.7	29.2	37.5	12.5	8.3	16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	95.9	71.4	14.0	14.0	36.0	40.0	20.0	12.0	28.0	10.0
	宿泊業、飲食サービス業	134	90.3	53.7	15.4	21.5	32.3	35.4	9.2	21.5	29.2	6.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	91.5	48.8	28.6	28.6	14.3	57.1	14.3	28.6	38.1	-
	教育、学習支援業	87	93.1	58.0	6.4	4.3	23.4	46.8	8.5	4.3	27.7	4.3
	医療、福祉	467	93.8	47.3	14.5	10.6	35.3	40.6	14.5	4.3	28.5	4.3
複合サービス事業	7	100.0	71.4	-	-	40.0	40.0	40.0	40.0	-	20.0	
サービス業	93	96.8	53.3	6.3	4.2	22.9	31.3	10.4	2.1	27.1	4.2	

(4) 取り組みが進んでいない理由及び今後取り組みでいきたいこと

(i) 取り組みが進んでいない理由

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得の取り組みが進んでいない理由は、「育休取得対象となる子を持つ社員がいない」が46.3%と最も高く、次いで「男性自身に育児休業をとる意識が希薄」42.3%の順となっており、「その他」では、「給与が減少するため」と回答した事業所があった。

また、取り組みが進んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が70.2%と最も高く、「1000人以上」では17.7%と最も低くなっている。

表7-④ 取り組みが進んでいない理由

区分	事業所数	知っている	複数回答有						
			取り組みが進んでいない	1	2	3	4	5	
				代替要員の確保が困難	男性自身に育児休業をとる意識が希薄	事業所の制度への理解不足	育休取得対象となる子を持つ社員がいない	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	93.1	45.3	41.0	42.3	8.3	46.3	6.2	
労組なし	1,486	91.9	53.4	39.5	39.9	8.0	49.4	6.3	
労組あり	537	96.5	23.9	50.0	56.5	10.5	28.2	5.6	
企業規模	10人～29人	414	86.0	70.2	35.2	26.8	4.0	56.8	9.6
	30人～99人	595	91.6	55.6	40.9	38.9	7.3	48.5	6.3
	100人～299人	476	96.4	37.9	40.8	57.5	8.6	42.5	2.3
	300人～499人	113	93.8	35.8	65.8	57.9	10.5	31.6	7.9
	500人～999人	125	99.2	29.0	38.9	58.3	16.7	38.9	2.8
	1000人以上	300	98.0	17.7	53.8	63.5	26.9	11.5	3.8
産業分類	建設業	131	93.1	54.1	47.0	51.5	4.5	37.9	1.5
	製造業	273	91.2	48.6	46.3	47.9	6.6	43.8	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	33.3	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	50	92.0	32.6	40.0	40.0	6.7	46.7	-
	運輸業、郵便業	108	91.7	48.5	47.9	43.8	10.4	54.2	4.2
	卸売業、小売業	459	94.1	38.0	41.5	48.8	12.8	43.3	6.1
	金融業、保険業	40	95.0	26.3	30.0	50.0	-	20.0	10.0
	不動産業、物品賃貸業	51	88.2	46.7	38.1	42.9	4.8	38.1	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	73	95.9	28.6	65.0	50.0	-	35.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	134	90.3	46.3	48.2	42.9	10.7	42.9	5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	91.5	51.2	31.8	45.5	4.5	50.0	-
	教育、学習支援業	87	93.1	42.0	26.5	35.3	2.9	47.1	23.5
	医療、福祉	467	93.8	52.7	33.8	34.2	8.2	50.2	9.5
	複合サービス事業	7	100.0	28.6	100.0	100.0	-	-	-
サービス業	93	96.8	46.7	42.9	26.2	11.9	69.0	4.8	

(ii) 今後取り組みでいきたいこと（概要：自由記述）

「育児休業を取得しやすい職場環境づくり」と回答した事業所が多数あった。

(5) 府に望む支援

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得に向けて府に望む支援は、「取り組み事例の紹介」が47.8%と最も高く、次いで「研修の実施（制度に関すること）」18.7%の順となっている。

「その他」では、「人件費の補助や補償」、「代替人材の紹介」や「育児休業給付金の増額」と回答した事業所があった。

表7-⑤ 府に望む支援

区分		事業所数	知っている	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				研修の実施（制度に関すること）	研修の実施（意識改善に関すること）	取得促進に向けたコンサルティングの支援	取り組み事例の紹介	その他
		件	%	%	%	%	%	%
全体		2,023	93.1	18.7	18.6	7.0	47.8	4.5
労組なし		1,486	91.9	19.7	17.9	6.5	46.5	4.7
労組あり		537	96.5	16.2	20.5	8.1	51.4	4.1
企業規模	10人～29人	414	86.0	16.0	14.0	5.9	46.1	4.2
	30人～99人	595	91.6	19.8	15.6	5.0	46.1	5.5
	100人～299人	476	96.4	20.9	19.2	7.0	48.6	5.0
	300人～499人	113	93.8	15.1	21.7	11.3	52.8	2.8
	500人～999人	125	99.2	26.6	26.6	6.5	48.4	4.0
	1000人以上	300	98.0	14.6	24.1	10.5	50.0	3.1
産業分類	建設業	131	93.1	16.4	13.1	2.5	49.2	9.0
	製造業	273	91.2	15.7	14.5	5.2	43.4	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	33.3	-	-	33.3	-
	情報通信業	50	92.0	17.4	17.4	4.3	50.0	6.5
	運輸業、郵便業	108	91.7	20.2	18.2	11.1	54.5	4.0
	卸売業、小売業	459	94.1	14.4	22.0	8.8	48.4	1.9
	金融業、保険業	40	95.0	13.2	21.1	7.9	60.5	-
	不動産業、物品賃貸業	51	88.2	17.8	17.8	4.4	46.7	8.9
	学術研究、専門・技術サービス業	73	95.9	11.4	15.7	1.4	51.4	7.1
	宿泊業、飲食サービス業	134	90.3	20.7	15.7	4.1	43.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47	91.5	16.3	18.6	7.0	48.8	9.3
	教育、学習支援業	87	93.1	14.8	9.9	6.2	43.2	3.7
	医療、福祉	467	93.8	29.5	23.7	8.7	48.9	5.5
複合サービス事業	7	100.0	14.3	28.6	14.3	42.9	-	
サービス業	93	96.8	8.9	10.0	6.7	45.6	4.4	

7 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みについて

（表8-①～④）

（1）取組状況及び項目

DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けて取り組みが進んでいる事業所は49.1%、取り組みが進んでいない事業所は50.9%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が73.7%と最も高く、「10人～29人」が35.0%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「ハード面（ソフトウェアや設備）の導入」が53.3%と最も高く、次いで「デジタル化推進に向けた目標・取り組みの社内共有」50.1%の順となっており、「その他」では、「PC作業の自動化」と回答した事業所があった。

表8-① 取組状況及び項目

区分	事業所数	複数回答有										取り組みが進んでいない		
		取り組みが進んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8		9	10
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%		%	%
全体	2,023	49.1	50.1	45.1	38.6	20.9	16.7	12.3	10.3	16.2	53.3	1.9	50.9	
労組なし	1,486	43.2	43.9	41.7	39.7	18.2	13.2	9.3	8.3	16.7	56.7	1.7	56.8	
労組あり	537	65.5	61.4	51.1	36.6	25.9	23.0	17.6	13.9	15.3	47.2	2.3	34.5	
企業規模	10人～29人	414	35.0	41.4	31.7	42.8	13.8	7.6	3.4	5.5	12.4	51.7	4.1	65.0
	30人～99人	595	41.3	46.3	40.2	40.2	15.9	15.0	9.8	6.9	13.4	53.7	2.0	58.7
	100人～299人	476	49.4	47.7	47.2	39.6	22.6	14.5	11.5	10.2	19.6	56.2	0.9	50.6
	300人～499人	113	58.4	43.9	37.9	34.8	21.2	21.2	15.2	10.6	15.2	54.5	4.5	41.6
	500人～999人	125	64.8	50.6	50.6	43.2	25.9	23.5	19.8	17.3	23.5	56.8	2.5	35.2
	1000人以上	300	73.7	64.3	57.0	32.6	27.6	23.1	18.1	14.5	15.8	49.3	0.5	26.3
産業分類	建設業	131	56.5	45.9	48.6	40.5	23.0	16.2	10.8	12.2	16.2	60.8	1.4	43.5
	製造業	273	45.4	47.6	33.1	38.7	17.7	11.3	9.7	7.3	21.8	58.1	4.0	54.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	33.3
	情報通信業	50	70.0	57.1	37.1	62.9	25.7	31.4	20.0	40.0	14.3	60.0	5.7	30.0
	運輸業、郵便業	108	48.1	50.0	32.7	32.7	15.4	13.5	9.6	7.7	13.5	44.2	1.9	51.9
	卸売業、小売業	459	60.1	56.2	49.6	36.6	22.1	18.8	15.2	9.1	15.9	49.3	1.4	39.9
	金融業、保険業	40	75.0	50.0	40.0	30.0	33.3	46.7	33.3	40.0	20.0	50.0	-	25.0
	不動産業、物品賃貸業	51	54.9	57.1	53.6	39.3	14.3	21.4	17.9	25.0	17.9	46.4	-	45.1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	74.0	63.0	64.8	63.0	29.6	16.7	9.3	7.4	14.8	50.0	1.9	26.0
	宿泊業、飲食サービス業	134	43.3	46.6	41.4	27.6	12.1	15.5	6.9	3.4	25.9	62.1	-	56.7
	生活関連サービス業、娯楽業	47	42.6	40.0	25.0	35.0	25.0	5.0	5.0	5.0	15.0	55.0	5.0	57.4
	教育、学習支援業	87	55.2	41.7	56.3	35.4	27.1	18.8	12.5	8.3	14.6	62.5	-	44.8
	医療、福祉	467	30.4	37.3	44.4	35.9	18.3	10.6	10.6	3.5	12.0	58.5	1.4	69.6
複合サービス事業	7	85.7	66.7	33.3	66.7	66.7	-	-	-	-	-	16.7	14.3	
サービス業	93	48.4	55.6	46.7	37.8	13.3	15.6	4.4	13.3	11.1	37.8	2.2	51.6	

(2) 取り組む際の課題

DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けて取り組む際の課題は、「デジタル化に関する知識が特定の担当者に集中している」が55.4%と最も高く、次いで「ソフトウェアや設備の維持費用の負担」36.9%の順となっている。

「その他」では、「年配者の苦手意識」や「専任の担当者がいない」と回答した事業所があった。

表8-② 取り組む際の課題

区分	事業所数	取り組むが進んでいる	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	
			デジタルの意識化に伴う社員	識が特定の担当者に集中している	がデジタル化に担当者の負担が大きい	考えた社員の業務内容に不足	適し、注した自社の業務内容に	ソフトウェアや設備の維持費用の負担	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	49.1	22.6	55.4	12.4	33.8	8.7	36.9	2.2	
労組なし	1,486	43.2	22.3	52.5	13.2	29.9	8.6	41.3	1.9	
労組あり	537	65.5	23.3	60.8	10.8	40.9	8.8	29.0	2.8	
企業規模	10人～29人	414	35.0	19.3	35.2	9.7	28.3	7.6	42.1	2.1
	30人～99人	595	41.3	25.6	52.4	15.0	29.3	8.1	37.8	1.6
	100人～299人	476	49.4	22.1	60.0	13.2	35.7	6.0	41.3	1.7
	300人～499人	113	58.4	27.3	63.6	6.1	34.8	10.6	36.4	7.6
	500人～999人	125	64.8	18.5	58.0	11.1	37.0	3.7	35.8	3.7
	1000人以上	300	73.7	22.2	63.8	12.7	38.9	14.0	28.5	1.4
産業分類	建設業	131	56.5	27.0	54.1	13.5	36.5	8.1	29.7	1.4
	製造業	273	45.4	17.7	52.4	9.7	35.5	10.5	37.9	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	50.0	-	-	-	50.0	-
	情報通信業	50	70.0	5.7	37.1	5.7	22.9	2.9	40.0	5.7
	運輸業、郵便業	108	48.1	28.8	67.3	19.2	38.5	15.4	30.8	-
	卸売業、小売業	459	60.1	22.8	55.1	13.4	35.5	10.1	29.3	1.4
	金融業、保険業	40	75.0	13.3	80.0	3.3	46.7	-	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	51	54.9	32.1	50.0	14.3	39.3	3.6	21.4	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	73	74.0	18.5	59.3	14.8	29.6	5.6	40.7	5.6
	宿泊業、飲食サービス業	134	43.3	22.4	55.2	5.2	17.2	19.0	50.0	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	47	42.6	40.0	40.0	25.0	15.0	5.0	25.0	5.0
	教育、学習支援業	87	55.2	14.6	62.5	16.7	41.7	4.2	58.3	-
	医療、福祉	467	30.4	28.2	57.0	12.7	32.4	4.9	53.5	2.1
	複合サービス事業	7	85.7	33.3	66.7	-	33.3	-	16.7	16.7
サービス業	93	48.4	22.2	44.4	11.1	37.8	11.1	31.1	2.2	

(3) 取り組みが進んでいない理由及び今後取り組んでいきたいこと

(i) 取り組みが進んでいない理由

DX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取り組みが進んでいない理由は、「デジタル化に対応できる人材の不足」が43.4%と最も高く、次いで「業界慣習がデジタル化になじまない」30.8%の順となっており、「その他」では、「事業所単独では進められない」と回答した事業所があった。

また、取り組みが進んでいない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が65.0%と最も高く、「1,000人以上」が26.3%と最も低くなっている。

表8-③ 取り組みが進んでいない理由

区分	事業所数	取り組みが進んでいない	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	
			必要と感じない	業界慣習がデジタル化になじまない	人材を雇用する資金がない	ソフトウェアや設備を導入する資金がない	何かから手をつけて良い	デジタル人材化に対応できない	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	50.9	29.5	30.8	15.7	24.0	30.5	43.4	4.4	
労組なし	1,486	56.8	32.1	30.7	16.5	25.1	31.2	42.1	4.0	
労組あり	537	34.5	17.8	31.4	12.4	18.9	27.6	49.7	5.9	
企業規模	10人～29人	414	65.0	42.0	29.4	13.0	23.8	26.4	35.7	4.8
	30人～99人	595	58.7	31.2	33.0	17.2	23.2	33.0	43.8	3.4
	100人～299人	476	50.6	23.7	32.0	17.4	27.0	31.5	44.8	4.1
	300人～499人	113	41.6	8.5	25.5	19.1	19.1	40.4	46.8	6.4
	500人～999人	125	35.2	13.6	34.1	9.1	18.2	31.8	56.8	2.3
	1000人以上	300	26.3	19.0	24.1	15.2	25.3	24.1	54.4	7.6
産業分類	建設業	131	43.5	36.8	26.3	1.8	14.0	24.6	42.1	5.3
	製造業	273	54.6	30.9	29.5	18.8	22.8	34.2	40.3	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	情報通信業	50	30.0	33.3	13.3	20.0	6.7	53.3	26.7	6.7
	運輸業、郵便業	108	51.9	35.7	39.3	14.3	12.5	21.4	25.0	7.1
	卸売業、小売業	459	39.9	24.6	25.1	9.3	19.1	27.3	47.0	6.0
	金融業、保険業	40	25.0	-	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0	10.0
	不動産業、物品賃貸業	51	45.1	34.8	39.1	17.4	17.4	39.1	34.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	26.0	26.3	10.5	5.3	26.3	31.6	57.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	134	56.7	28.9	26.3	15.8	26.3	26.3	39.5	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	57.4	29.6	11.1	11.1	22.2	22.2	55.6	-
	教育、学習支援業	87	44.8	41.0	30.8	17.9	20.5	10.3	28.2	7.7
	医療、福祉	467	69.6	28.3	37.8	21.5	31.4	36.3	47.4	4.6
	複合サービス事業	7	14.3	-	-	-	-	-	100.0	-
サービス業	93	51.6	33.3	35.4	12.5	31.3	31.3	39.6	6.3	

(ii) 今後取り組んでいきたいこと (概要：自由記述)

「ペーパーレス化」、「デジタル機器を利用した業務効率化」や「社員の意識改革」といった回答があった。

(4) 府に望む支援

DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けて取り組むため府に望む支援は、「デジタル化を進めるための設備投資補助」が37.1%と最も高く、次いで「成功事例の紹介」36.9%の順となっている。

「その他」では、「支援金、助成金の支給」と回答した事業所があった。

表8-④ 府に望む支援

回答		複数回答有								
			1	2	3	4	5	6	7	8
		事業所数	デジタル化に関する研修の実施	アドバイザーの派遣	デジタル化を進めるための設備投資補助	社内人材の育成支援	専門人材の採用支援	DXやITの研修を受けた人材のマッチング支援	成功事例の紹介	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		2,023	22.5	9.1	37.1	20.8	10.3	5.6	36.9	2.2
労組なし		1,486	22.5	9.0	38.6	19.7	10.4	4.9	36.2	2.4
労組あり		537	22.5	9.7	33.0	23.6	10.1	7.4	38.7	1.5
企業規模	10人～29人	414	19.6	9.9	32.9	15.9	6.0	4.1	35.7	3.1
	30人～99人	595	23.2	8.6	37.8	20.3	9.4	5.2	36.6	2.5
	100人～299人	476	24.2	9.2	41.6	21.4	11.6	4.6	34.9	2.7
	300人～499人	113	22.1	13.3	38.1	19.5	18.6	7.1	37.2	0.9
	500人～999人	125	28.8	12.0	37.6	28.0	10.4	8.8	44.0	1.6
	1000人以上	300	20.3	6.3	34.0	24.7	12.7	8.0	39.0	-
産業分類	建設業	131	19.8	5.3	27.5	19.1	6.1	5.3	39.7	3.1
	製造業	273	21.6	9.5	34.8	18.3	7.3	4.4	33.7	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-
	情報通信業	50	14.0	8.0	44.0	22.0	18.0	10.0	32.0	2.0
	運輸業、郵便業	108	19.4	5.6	48.1	22.2	9.3	5.6	45.4	0.9
	卸売業、小売業	459	19.2	9.2	29.2	23.1	8.7	6.8	35.7	1.7
	金融業、保険業	40	20.0	2.5	20.0	37.5	17.5	10.0	40.0	-
	不動産業、物品賃貸業	51	35.3	3.9	29.4	19.6	9.8	2.0	33.3	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	19.2	12.3	46.6	21.9	13.7	5.5	38.4	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	134	23.1	5.2	37.3	9.7	10.4	2.2	32.1	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	19.1	12.8	40.4	17.0	6.4	6.4	46.8	6.4
	教育、学習支援業	87	23.0	9.2	35.6	20.7	12.6	3.4	35.6	1.1
	医療、福祉	467	28.9	12.4	47.3	23.3	13.7	6.0	38.5	2.6
	複合サービス事業	7	28.6	14.3	28.6	-	-	14.3	57.1	-
サービス業	93	19.4	8.6	33.3	16.1	7.5	5.4	33.3	2.2	

8 優先的に取り組んでいる（取り組みたい）分野について（表9-①～④）

(1) 働き方改革、人材確保・定着に関するテーマの取組状況及び分野について

優先的に取り組んでいる分野がある事業所は93.0%、取り組んでいる分野は特にない事業所は7.0%となっている。

取り組んでいる分野は、「人材確保・定着」が42.1%と最も高く、次いで「時間外労働短縮」24.4%の順となっている。

表9-① 取組状況及び分野

回答	事業所数	単一回答											優先的に取り組んでいる分野	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
		時間外労働短縮	同一労働同一賃金への対応	ハラスメント対策	女性活躍推進	男性の育児休業取得促進（産後パパ育休含む）	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	給与等の引上げ	人材確保・定着	外国人労働者の雇用	その他			
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	93.0	24.4	1.6	4.2	2.8	1.3	6.6	13.3	42.1	3.0	0.7	7.0	
労組なし	1,486	92.6	20.7	1.7	4.1	2.8	1.0	6.1	15.1	44.3	3.6	0.6	7.4	
労組あり	537	94.0	34.5	1.4	4.6	2.6	2.0	8.1	8.5	36.2	1.2	1.0	6.0	
企業規模	10人～29人	414	89.9	20.2	1.9	4.0	2.4	0.5	6.2	20.7	41.1	2.4	0.5	10.1
	30人～99人	595	91.6	20.9	1.8	3.5	2.2	1.1	7.0	12.8	47.0	3.5	0.2	8.4
	100人～299人	476	94.7	24.8	0.9	4.2	3.5	1.8	5.5	12.6	42.1	4.0	0.4	5.3
	300人～499人	113	95.6	17.6	2.8	5.6	4.6	0.9	7.4	7.4	47.2	3.7	2.8	4.4
	500人～999人	125	94.4	32.2	3.4	4.2	1.7	0.8	7.6	16.9	30.5	2.5	-	5.6
	1000人以上	300	95.7	35.2	0.7	5.2	2.8	2.1	7.7	6.6	36.9	1.0	1.7	4.3
産業分類	建設業	131	95.4	34.4	-	3.2	0.8	1.6	1.6	10.4	40.8	6.4	0.8	4.6
	製造業	273	90.8	16.9	2.0	3.6	2.0	2.0	8.5	13.7	47.6	3.2	0.4	9.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-
	情報通信業	50	96.0	16.7	2.1	2.1	4.2	-	12.5	22.9	39.6	-	-	4.0
	運輸業、郵便業	108	90.7	30.6	2.0	2.0	3.1	3.1	3.1	13.3	41.8	-	1.0	9.3
	卸売業、小売業	459	94.8	34.9	0.7	4.8	3.9	1.4	9.0	12.6	30.6	1.4	0.7	5.2
	金融業、保険業	40	92.5	21.6	-	8.1	5.4	2.7	16.2	8.1	37.8	-	-	7.5
	不動産業、物品賃貸業	51	86.3	22.7	-	2.3	-	-	11.4	18.2	43.2	-	2.3	13.7
	学術研究、専門・技術サービス業	73	90.4	24.2	3.0	-	1.5	4.5	15.2	12.1	37.9	-	1.5	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	134	95.5	22.7	0.8	1.6	2.3	-	4.7	14.8	47.7	5.5	-	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	47	89.4	28.6	-	7.1	2.4	-	2.4	23.8	33.3	-	2.4	10.6
	教育、学習支援業	87	90.8	30.4	1.3	7.6	5.1	2.5	7.6	8.9	36.7	-	-	9.2
	医療、福祉	467	93.6	14.9	2.7	4.3	1.8	0.2	3.9	13.3	52.6	5.5	0.7	6.4
	複合サービス事業	7	85.7	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3	-	-	14.3
サービス業	93	91.4	20.0	3.5	9.4	5.9	1.2	3.5	14.1	37.6	3.5	1.2	8.6	

(2) 働き方改革、人材確保・定着に関するテーマの今後の取組分野について

今後、優先的に取り組みたい分野がある事業所は 95.0%、取り組みたい分野は特にない事業所は 5.0%となっている。

取り組みたい分野は、「人材確保・定着」が 40.7%と最も高く、次いで「給与等の引上げ」19.8%の順となっている。

表9-② 今後の取組分野

回答	事業所数	今後優先的に取り組みたい分野がある	単一回答										今後優先的に取り組みたい分野は特にない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
			時間外労働短縮	同一労働同一賃金への対応	ハラスメント対策	女性活躍推進	男性の育児休業取得促進（産後・パパ育児含む）	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	給与等の引上げ	人材確保・定着	外国人労働者の雇用	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	95.0	13.5	1.5	3.4	4.2	1.5	11.6	19.8	40.7	2.8	1.2	5.0	
労組なし	1,486	95.0	12.2	1.4	3.0	3.9	1.4	10.8	20.7	42.1	3.4	1.1	5.0	
労組あり	537	95.0	17.1	1.6	4.5	5.1	1.6	13.7	17.3	36.7	1.2	1.4	5.0	
企業規模	10人～29人	414	94.9	12.5	0.8	2.0	2.5	1.5	8.7	24.4	42.2	3.8	1.5	5.1
	30人～99人	595	94.6	13.0	0.9	3.0	3.7	0.5	9.8	21.1	43.9	3.4	0.7	5.4
	100人～299人	476	95.4	13.0	2.2	4.4	3.3	2.2	13.2	19.4	38.5	2.2	1.5	4.6
	300人～499人	113	98.2	12.6	-	4.5	6.3	-	9.0	18.9	45.0	1.8	1.8	1.8
	500人～999人	125	92.8	18.1	-	2.6	6.0	2.6	16.4	11.2	37.9	4.3	0.9	7.2
	1000人以上	300	95.0	15.1	3.5	4.2	7.4	2.1	15.4	15.1	35.1	1.1	1.1	5.0
産業分類	建設業	131	96.2	15.9	-	2.4	4.0	1.6	7.9	16.7	46.0	4.0	1.6	3.8
	製造業	273	95.6	11.5	1.9	3.4	6.1	1.1	10.3	23.8	36.0	3.4	2.3	4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	情報通信業	50	96.0	8.3	-	2.1	-	2.1	12.5	31.3	39.6	2.1	2.1	4.0
	運輸業、郵便業	108	96.3	21.2	1.0	1.0	3.8	1.0	9.6	19.2	41.3	-	1.9	3.7
	卸売業、小売業	459	94.1	15.5	1.9	4.9	3.9	1.6	13.9	22.0	34.5	1.4	0.5	5.9
	金融業、保険業	40	90.0	5.6	-	-	13.9	8.3	16.7	16.7	36.1	2.8	-	10.0
	不動産業、物品賃貸業	51	94.1	2.1	2.1	2.1	6.3	2.1	18.8	20.8	39.6	4.2	2.1	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	73	93.2	13.2	-	-	8.8	-	14.7	13.2	47.1	1.5	1.5	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	134	98.5	15.9	0.8	2.3	3.8	0.8	9.8	16.7	46.2	3.8	-	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	47	93.6	15.9	-	4.5	6.8	4.5	11.4	13.6	38.6	2.3	2.3	6.4
	教育、学習支援業	87	94.3	20.7	-	2.4	1.2	-	15.9	15.9	43.9	-	-	5.7
	医療、福祉	467	95.5	10.3	2.2	4.3	2.7	1.6	8.7	18.6	45.7	4.7	1.1	4.5
	複合サービス事業	7	100.0	28.6	-	-	-	-	-	-	57.1	-	14.3	-
サービス業	93	91.4	12.9	2.4	3.5	4.7	-	15.3	20.0	37.6	2.4	1.2	8.6	

(3) 多様な働き方、人材の確保に関するテーマの取組状況及び分野について

優先的に取り組んでいる分野がある事業所は76.3%、取り組んでいる分野は特にない事業所は23.7%となっている。

取り組んでいる分野は、「休暇制度の充実や取得促進」が31.3%と最も高く、次いで「高齢者の就労促進」20.7%の順となっている。

表9-③ 取組状況及び分野

回答	事業所数	優先的に取り組んでいる	単一回答								優先的に取り組んでいない	
			1	2	3	4	5	6	7	8		
			フレックスタイムの導入	副業・兼業への対応	リモートワークの充実	在籍型出向の活用	休暇制度の充実や取得促進	高齢者の就労促進	スキルアップの促進	その他		
	件	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	76.3	9.0	8.1	8.3	1.0	31.3	20.7	19.3	2.3	23.7	
労組なし	1,486	74.8	8.1	9.0	7.6	1.0	29.1	23.0	19.7	2.5	25.2	
労組あり	537	80.6	11.3	5.8	10.2	1.2	37.0	14.5	18.2	1.8	19.4	
企業規模	10人～29人	414	71.5	9.5	9.1	8.8	1.0	27.4	21.6	21.6	1.0	28.5
	30人～99人	595	72.4	6.7	9.3	6.3	0.5	30.6	22.5	22.3	1.9	27.6
	100人～299人	476	80.3	7.6	7.1	9.4	1.6	30.4	25.7	14.4	3.9	19.7
	300人～499人	113	75.2	11.8	3.5	9.4	1.2	30.6	17.6	21.2	4.7	24.8
	500人～999人	125	80.8	10.9	5.0	12.9	2.0	37.6	11.9	19.8	-	19.2
	1000人以上	300	83.0	12.9	9.2	7.2	0.8	36.1	13.3	18.1	2.4	17.0
産業分類	建設業	131	80.9	12.3	3.8	9.4	0.9	33.0	17.0	18.9	4.7	19.1
	製造業	273	70.3	5.7	5.2	4.2	1.0	31.8	26.6	23.4	2.1	29.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	33.3
	情報通信業	50	94.0	8.5	-	34.0	2.1	12.8	10.6	29.8	2.1	6.0
	運輸業、郵便業	108	74.1	3.8	7.5	5.0	2.5	35.0	22.5	18.8	5.0	25.9
	卸売業、小売業	459	76.9	11.3	6.5	11.0	0.6	35.1	14.7	18.4	2.3	23.1
	金融業、保険業	40	77.5	9.7	9.7	16.1	6.5	35.5	6.5	16.1	-	22.5
	不動産業、物品賃貸業	51	68.6	8.6	5.7	5.7	-	37.1	20.0	20.0	2.9	31.4
	学術研究、専門・技術サービス業	73	83.6	18.0	-	26.2	1.6	24.6	11.5	14.8	3.3	16.4
	宿泊業、飲食サービス業	134	72.4	10.3	22.7	4.1	1.0	21.6	22.7	16.5	1.0	27.6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	70.2	15.2	15.2	9.1	-	33.3	15.2	12.1	-	29.8
	教育、学習支援業	87	71.3	4.8	3.2	3.2	1.6	41.9	12.9	30.6	1.6	28.7
	医療、福祉	467	79.9	6.7	11.5	3.2	0.5	28.7	29.5	17.7	2.1	20.1
	複合サービス事業	7	57.1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	42.9
	サービス業	93	73.1	11.8	7.4	10.3	1.5	29.4	20.6	17.6	1.5	26.9

(4) 多様な働き方、人材の確保に関するテーマの今後の取組分野について

今後、優先的に取り組みたい分野がある事業所は77.4%、取り組みたい分野は特にない事業所は22.6%となっている。

取り組みたい分野は、「スキルアップ・リスキングの促進」が33.5%と最も高く、次いで「休暇制度の充実や取得促進」25.1%の順となっている。

表9-④ 今後の取組分野について

回答	事業所数	今後優先的に取り組みたい分野がある	単一回答								今後優先的に取り組みたい分野は特にない	
			1	2	3	4	5	6	7	8		
			フレックスタイムの導入	副業・兼業への対応	リモートワークの充実	在籍型出向の活用	休暇制度の充実や取得促進	高齢者の就労促進	スキルアップの促進・リスキ	その他		
	件	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	77.4	6.2	7.7	5.6	0.9	25.1	17.9	33.5	3.1	22.6	
労組なし	1,486	77.5	6.3	8.0	4.9	1.0	25.8	17.6	33.6	2.7	22.5	
労組あり	537	77.3	5.8	7.0	7.5	0.5	23.1	18.6	33.3	4.3	22.7	
企業規模	10人~29人	414	70.5	8.9	9.6	5.8	1.7	20.9	20.5	30.1	2.4	29.5
	30人~99人	595	76.0	5.3	6.4	4.9	0.9	27.2	16.2	36.9	2.2	24.0
	100人~299人	476	82.4	6.4	7.1	4.3	0.8	26.5	19.4	31.9	3.6	17.6
	300人~499人	113	73.5	2.4	10.8	6.0	-	19.3	18.1	39.8	3.6	26.5
	500人~999人	125	80.8	4.0	7.9	7.9	-	22.8	17.8	34.7	5.0	19.2
	1000人以上	300	82.0	6.5	7.7	7.3	0.8	26.8	15.4	31.3	4.1	18.0
産業分類	建設業	131	80.9	3.8	2.8	10.4	0.9	30.2	14.2	32.1	5.7	19.1
	製造業	273	72.5	6.6	8.1	6.6	1.0	22.2	15.7	36.9	3.0	27.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-
	情報通信業	50	82.0	9.8	4.9	7.3	-	4.9	17.1	56.1	-	18.0
	運輸業、郵便業	108	72.2	9.0	6.4	6.4	-	24.4	17.9	29.5	6.4	27.8
	卸売業、小売業	459	76.5	4.8	8.3	5.7	0.6	29.1	16.8	32.5	2.3	23.5
	金融業、保険業	40	80.0	-	-	18.8	6.3	21.9	18.8	31.3	3.1	20.0
	不動産業、物品賃貸業	51	72.5	5.4	5.4	8.1	-	27.0	10.8	40.5	2.7	27.5
	学術研究、専門・技術サービス業	73	79.5	8.6	3.4	6.9	1.7	25.9	15.5	34.5	3.4	20.5
	宿泊業、飲食サービス業	134	77.6	7.7	16.3	2.9	1.9	26.0	23.1	21.2	1.0	22.4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	70.2	12.1	3.0	6.1	-	18.2	12.1	45.5	3.0	29.8
	教育、学習支援業	87	73.6	4.7	12.5	3.1	3.1	28.1	7.8	34.4	6.3	26.4
	医療、福祉	467	82.9	6.7	8.8	2.8	0.3	24.3	21.2	32.3	3.6	17.1
	複合サービス事業	7	57.1	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	42.9
サービス業	93	75.3	5.7	2.9	5.7	1.4	20.0	25.7	38.6	-	24.7	

9 給与等の引き上げについて（表10-①～⑦）

（1）引き上げ実施状況及び項目

給与等の引き上げを実施した事業所は76.0%、実施していない事業所は24.0%となっている。

引き上げを実施した事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が81.6%と最も高く、「10人～29人」が69.8%と最も低くなっている。

また、産業分類別（集計数10件以上）にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が82.2%と最も高く、「教育, 学習支援業」が63.2%と最も低くなっている。

引き上げを実施した項目は、「基本給（定期昇給）」が66.3%と最も高く、次いで「基本給（ベースアップ）」55.9%の順となっている。

「手当」の具体例には、「物価上昇手当」、「役職手当」、「資格手当」や「扶養手当」と回答した事業所があった。

「その他」では、「初任給の引き上げ」、「特定の年齢層の基本給見直し」や「パートタイマーの時給の引き上げ」と回答した事業所があった。

表10-① 実施状況及び項目

区分	事業所数	引き上げを実施した	複数回答有					引き上げを実施していない	
			1	2	3	4	5		
			(定期昇給) 基本給	(ベースアップ) 基本給	一時金	手当	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	76.0	66.3	55.9	18.9	17.9	3.1	24.0	
労組なし	1,486	74.2	65.1	50.4	16.2	20.0	3.1	25.8	
労組あり	537	81.0	69.4	69.7	25.5	12.4	3.2	19.0	
企業規模	10人～29人	414	69.8	58.8	49.5	13.1	15.9	2.1	30.2
	30人～99人	595	76.1	67.1	50.1	18.5	20.5	2.6	23.9
	100人～299人	476	77.3	73.4	54.3	19.3	19.0	2.4	22.7
	300人～499人	113	77.0	71.3	63.2	20.7	21.8	3.4	23.0
	500人～999人	125	81.6	71.6	68.6	17.6	20.6	-	18.4
	1000人以上	300	79.7	59.0	68.6	25.5	10.9	7.5	20.3
産業分類	建設業	131	77.9	72.5	65.7	18.6	16.7	2.0	22.1
	製造業	273	81.0	81.0	52.0	18.6	13.6	1.4	19.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	100.0	50.0	-	-	33.3
	情報通信業	50	82.0	70.7	63.4	17.1	9.8	4.9	18.0
	運輸業、郵便業	108	72.2	62.8	57.7	16.7	17.9	3.8	27.8
	卸売業、小売業	459	81.3	65.7	63.5	22.5	16.9	2.4	18.7
	金融業、保険業	40	72.5	44.8	72.4	27.6	24.1	-	27.5
	不動産業、物品賃貸業	51	76.5	59.0	56.4	17.9	17.9	2.6	23.5
	学術研究、専門・技術サービス業	73	82.2	68.3	55.0	18.3	6.7	8.3	17.8
	宿泊業、飲食サービス業	134	72.4	46.4	66.0	15.5	10.3	10.3	27.6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	63.8	56.7	56.7	6.7	3.3	3.3	36.2
	教育、学習支援業	87	63.2	69.1	34.5	9.1	16.4	1.8	36.8
	医療、福祉	467	71.1	65.4	42.8	17.2	30.1	2.7	28.9
	複合サービス事業	7	85.7	83.3	66.7	33.3	16.7	-	14.3
	サービス業	93	78.5	61.6	61.6	24.7	11.0	2.7	21.5

(2) 基本給（定期昇給）と基本給（ベースアップ）両方の引き上げ実施状況

「基本給（定期昇給）」と「基本給（ベースアップ）」ともに引き上げを実施した事業所は23.6%となっている。

これを労働組合の有無別にみると、労働組合がある事業所では38.4%、労働組合がない事業所では18.3%となっている。

また、企業規模別にみると、「500人～999人」が37.6%と最も高く、「10人～29人」が12.6%と最も低くなっている。

さらに、産業分類別（集計数10件以上）にみると、「建設業」が32.8%と最も高く、「教育、学習支援業」が11.5%と最も低くなっている。

表10-② 引き上げ実施状況

区分		事業所数	基本給（定期昇給）と基本給（ベースアップ）ともに引き上げを実施した	
			件	%
全体		2,023	478	23.6
労組なし		1,486	272	18.3
労組あり		537	206	38.4
企業規模	10人～29人	414	52	12.6
	30人～99人	595	117	19.7
	100人～299人	476	131	27.5
	300人～499人	113	36	31.9
	500人～999人	125	47	37.6
	1000人以上	300	95	31.7
産業分類	建設業	131	43	32.8
	製造業	273	82	30.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-
	情報通信業	50	16	32.0
	運輸業、郵便業	108	24	22.2
	卸売業、小売業	459	144	31.4
	金融業、保険業	40	9	22.5
	不動産業、物品賃貸業	51	10	19.6
	学術研究、専門・技術サービス業	73	20	27.4
	宿泊業、飲食サービス業	134	26	19.4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	7	14.9
	教育、学習支援業	87	10	11.5
	医療、福祉	467	64	13.7
	複合サービス事業	7	3	42.9
サービス業	93	20	21.5	

(3) 引き上げ実施理由

引き上げを実施した理由は、「人材確保または定着のため」が 65.6%と最も高く、次いで「物価上昇への対応」53.6%の順となっている。

「その他」では、「最低賃金引き上げのため」と回答した事業所があった。

表10-③ 引き上げ実施理由

区分		事業所数	引き上げを実施した	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				賃上げ機運の高まり	物価上昇への対応	人材確保または定着のため	業績向上（見込み含む）のため	その他
		件	%	%	%	%	%	%
全体		2,023	76.0	34.8	53.6	65.6	17.5	8.1
労組なし		1,486	74.2	30.4	49.7	66.0	16.9	8.6
労組あり		537	81.0	46.0	63.7	64.6	19.1	6.7
企業規模	10人～29人	414	69.8	26.6	49.1	61.2	21.1	8.0
	30人～99人	595	76.1	32.5	48.6	66.7	16.6	8.8
	100人～299人	476	77.3	33.7	56.0	65.5	13.6	8.7
	300人～499人	113	77.0	37.9	50.6	70.1	16.1	6.9
	500人～999人	125	81.6	48.0	59.8	72.5	29.4	4.9
	1000人以上	300	79.7	43.9	63.6	64.4	16.3	7.5
産業分類	建設業	131	77.9	48.0	58.8	70.6	17.6	5.9
	製造業	273	81.0	39.8	70.1	64.3	14.0	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	100.0	100.0	-	-
	情報通信業	50	82.0	41.5	43.9	87.8	22.0	4.9
	運輸業、郵便業	108	72.2	30.8	67.9	53.8	17.9	10.3
	卸売業、小売業	459	81.3	42.4	63.8	64.9	22.8	4.3
	金融業、保険業	40	72.5	37.9	72.4	44.8	20.7	10.3
	不動産業、物品賃貸業	51	76.5	30.8	51.3	74.4	15.4	7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	73	82.2	30.0	51.7	63.3	26.7	8.3
	宿泊業、飲食サービス業	134	72.4	35.1	44.3	73.2	17.5	4.1
	生活関連サービス業、娯楽業	47	63.8	30.0	36.7	53.3	10.0	10.0
	教育、学習支援業	87	63.2	27.3	38.2	56.4	12.7	23.6
	医療、福祉	467	71.1	23.2	31.9	66.9	13.0	14.5
	複合サービス事業	7	85.7	16.7	50.0	83.3	-	-
サービス業	93	78.5	30.1	58.9	65.8	19.2	4.1	

(4) 今後の引き上げ実施予定及び項目

これまでに引き上げを実施していない事業所のうち、今後、実施を予定している事業所は38.4%、予定していない事業所は61.6%となっている。

実施を予定している項目は、「基本給（ベースアップ）」が51.6%と最も高く、次いで「基本給（定期昇給）」46.2%の順となっている。

表10-④ 今後の引き上げ実施予定及び項目

区分	事業所数	引上げを実施していない	複数回答有					実施を予定していない		
			今後実施を予定している	1	2	3	4		5	
				基本給（定期昇給）	基本給（ベースアップ）	一時金	手当		その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	24.0	38.4	46.2	51.6	16.1	13.4	0.5	61.6	
労組なし	1,486	25.8	38.6	47.3	48.0	16.9	14.2	0.7	61.4	
労組あり	537	19.0	37.3	42.1	65.8	13.2	10.5	-	62.7	
企業規模	10人～29人	414	30.2	38.4	54.2	47.9	12.5	8.3	2.1	61.6
	30人～99人	595	23.9	39.4	32.1	48.2	16.1	26.8	-	60.6
	100人～299人	476	22.7	37.0	45.0	57.5	20.0	12.5	-	63.0
	300人～499人	113	23.0	26.9	71.4	42.9	14.3	-	-	73.1
	500人～999人	125	18.4	47.8	72.7	54.5	9.1	-	-	52.2
	1000人以上	300	20.3	39.3	45.8	58.3	20.8	4.2	-	60.7
産業分類	建設業	131	22.1	48.3	64.3	50.0	14.3	21.4	-	51.7
	製造業	273	19.0	44.2	56.5	43.5	4.3	13.0	-	55.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	50	18.0	33.3	33.3	100.0	-	-	-	66.7
	運輸業、郵便業	108	27.8	43.3	30.8	61.5	30.8	7.7	-	56.7
	卸売業、小売業	459	18.7	31.4	51.9	51.9	18.5	7.4	3.7	68.6
	金融業、保険業	40	27.5	45.5	20.0	40.0	20.0	20.0	-	54.5
	不動産業、物品賃貸業	51	23.5	58.3	57.1	42.9	14.3	28.6	-	41.7
	学術研究、専門・技術サービス業	73	17.8	69.2	66.7	33.3	22.2	22.2	-	30.8
	宿泊業、飲食サービス業	134	27.6	54.1	35.0	60.0	15.0	5.0	-	45.9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	36.2	41.2	-	71.4	28.6	14.3	-	58.8
	教育、学習支援業	87	36.8	34.4	45.5	45.5	36.4	18.2	-	65.6
	医療、福祉	467	28.9	31.1	47.6	52.4	11.9	14.3	-	68.9
	複合サービス事業	7	14.3	-	-	-	-	-	-	100.0
サービス業	93	21.5	25.0	40.0	40.0	-	20.0	-	75.0	

(5) 引き上げ率、額、引き上げ前の平均賃金額

引き上げ率は、3.76%、引き上げ額は10,708円、平均賃金額（引き上げ前）は284,517円となっている。

引き上げ率を労働組合の有無別にみると、労働組合がある事業所では3.79%、労働組合がない事業所では3.73%となっている。

引き上げ率を企業規模別にみると、「1,000人以上」が4.17%と最も高く、「300人～499人」が2.96%と最も低くなっている。

表10-⑤ 引き上げ率、額、引き上げ前の平均賃金額（※加重平均）

区分		事業所数	引き上げ率	引き上げ額	（平均賃金額前額）
全体		293	3.76%	10,708	284,517
労組なし		218	3.73%	10,315	276,424
労組あり		75	3.79%	11,416	301,171
企業規模	10人～29人	62	3.57%	9,537	267,164
	30人～99人	93	3.42%	9,546	278,944
	100人～299人	65	3.30%	9,153	277,434
	300人～499人	16	2.96%	8,529	287,734
	500人～999人	23	3.25%	9,219	283,862
	1000人以上	34	4.17%	11,933	286,412

(6) 引き上げの原資

引き上げの原資は、「コスト削減により捻出した内部留保を活用」が42.1%と最も高く、次いで「既存事業の販路開拓により捻出」28.2%の順となっている。

「その他」では、「内部留保」や「国からの助成金」と回答した事業所があった。

表10-⑥ 引き上げの原資

区分		事業所数	複数回答有							
			引き上げを実施した	1	2	3	4	5	6	7
				価格転嫁により捻出	既存事業の販路開拓により捻出	新規事業開拓により捻出	コスト削減により捻出した内部留保を活用	D Xの導入やIT化の推進により捻出	金融機関等からの借入	その他
件	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体		2,023	76.0	22.4	28.2	7.3	42.1	4.4	6.0	18.1
労組なし		1,486	74.2	21.8	29.3	7.3	40.3	3.3	7.3	17.2
労組あり		537	81.0	23.9	25.5	7.4	46.9	7.4	3.0	20.2
企業規模	10人～29人	414	69.8	26.0	27.7	6.9	37.7	3.1	10.7	13.1
	30人～99人	595	76.1	21.4	28.0	6.8	37.3	2.6	7.1	20.1
	100人～299人	476	77.3	20.1	26.4	7.6	46.2	3.0	5.7	17.7
	300人～499人	113	77.0	23.0	40.2	11.5	39.1	5.7	3.4	19.5
	500人～999人	125	81.6	31.4	28.4	8.8	44.1	4.9	1.0	17.6
	1000人以上	300	79.7	19.7	27.6	6.3	50.6	10.9	2.1	20.5
産業分類	建設業	131	77.9	21.6	26.5	7.8	52.9	9.8	3.9	11.8
	製造業	273	81.0	39.4	30.3	5.4	41.6	1.8	12.2	9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	情報通信業	50	82.0	26.8	46.3	26.8	31.7	9.8	2.4	14.6
	運輸業、郵便業	108	72.2	41.0	25.6	7.7	41.0	2.6	3.8	5.1
	卸売業、小売業	459	81.3	23.3	33.8	9.9	44.5	8.3	4.3	16.1
	金融業、保険業	40	72.5	-	27.6	3.4	31.0	-	6.9	34.5
	不動産業、物品賃貸業	51	76.5	15.4	38.5	10.3	41.0	-	2.6	15.4
	学術研究、専門・技術サービス業	73	82.2	21.7	33.3	5.0	35.0	1.7	3.3	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	134	72.4	35.1	23.7	4.1	47.4	4.1	7.2	7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	63.8	20.0	16.7	-	46.7	-	3.3	26.7
	教育、学習支援業	87	63.2	12.7	18.2	5.5	34.5	1.8	-	41.8
	医療、福祉	467	71.1	6.6	17.8	4.8	39.8	3.0	8.4	30.1
	複合サービス事業	7	85.7	16.7	-	-	50.0	-	-	33.3
サービス業	93	78.5	23.3	46.6	11.0	41.1	1.4	1.4	13.7	

(7) 引き上げを実施しなかったまたは今後もする予定がない理由

引き上げを実施しなかったまたは今後もする予定がない理由は、「今後の経営環境・経済状況の見通しがたたない」が51.2%と最も高く、次いで「業績の改善（見込み含む）が見られない」33.4%の順となっており、「その他」では、「事業所には権限がない」、「診療報酬が上がらない」と回答した事業所があった。

引き上げを実施しなかったまたは今後もする予定がない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が18.6%と最も高く、「500人～999人」が9.6%と最も低くなっている。

表10-⑦ 引き上げを実施しなかったまたは今後もする予定がない理由

区分	事業所数	引き上げを実施しなかったまたは今後もする予定がない	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	
			今後の経営環境・経済状況の見通しがたたない	業績の改善（見込み含む）が見られない	社会保険料の増加により会社負担が増えている	価格転嫁ができない	それ以上に他社と同水準もっていくは	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2023	14.8	51.2	33.4	24.1	18.1	20.7	13.7	
労組なし	1,486	15.8	51.5	34.5	26.8	20.0	21.3	11.5	
労組あり	537	11.9	50.0	29.7	14.1	10.9	18.8	21.9	
企業規模	10人～29人	414	18.6	61.0	35.1	27.3	18.2	24.7	3.9
	30人～99人	595	14.5	41.9	26.7	18.6	16.3	17.4	18.6
	100人～299人	476	14.3	57.4	38.2	33.8	17.6	22.1	13.2
	300人～499人	113	16.8	47.4	42.1	26.3	31.6	15.8	10.5
	500人～999人	125	9.6	41.7	33.3	16.7	8.3	25.0	33.3
	1000人以上	300	12.3	45.9	32.4	13.5	18.9	18.9	18.9
産業分類	建設業	131	11.5	53.3	40.0	40.0	20.0	6.7	6.7
	製造業	273	10.6	69.0	37.9	10.3	27.6	10.3	13.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	50	12.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0
	運輸業、郵便業	108	15.7	41.2	47.1	41.2	35.3	23.5	5.9
	卸売業、小売業	459	12.9	55.9	42.4	22.0	13.6	16.9	8.5
	金融業、保険業	40	15.0	-	-	16.7	-	66.7	16.7
	不動産業、物品賃貸業	51	9.8	-	20.0	-	20.0	40.0	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	5.5	50.0	25.0	-	-	-	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	134	12.7	52.9	11.8	11.8	29.4	17.6	17.6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	21.3	50.0	50.0	20.0	30.0	10.0	10.0
	教育、学習支援業	87	24.1	52.4	19.0	14.3	14.3	23.8	9.5
	医療、福祉	467	19.9	52.7	35.5	33.3	14.0	26.9	14.0
複合サービス事業	7	14.3	100.0	-	-	-	-	-	
サービス業	93	16.1	46.7	20.0	20.0	20.0	13.3	20.0	

10 人材確保・定着について（表11-①～⑦）

（1）正社員の人材の不足感について

正社員の人材の不足感について、「かなり人材不足」である事業所は26.3%、「やや人材不足」である事業所は53.4%となっており、これらを合わせると約8割の事業所が「人材不足」と感じている。

「人材不足」と感じている事業所を企業規模別にみると、「300人～499人」が92.0%と最も高く、「10人～29人」が71.5%と最も低くなっている。

表11-① 正社員の人材の不足感

区分		事業所数	A	B	A+B	不足感はない
			かなり人材不足	やや人材不足	人材不足	
		件	%	%	%	%
全体		2,023	26.3	53.4	79.7	20.3
労組なし		1,486	26.4	54.2	80.6	19.4
労組あり		537	26.3	51.2	77.5	22.5
企業規模	10人～29人	414	22.9	48.6	71.5	28.5
	30人～99人	595	25.5	54.8	80.3	19.7
	100人～299人	476	30.3	51.7	81.9	18.1
	300人～499人	113	31.9	60.2	92.0	8.0
	500人～999人	125	32.0	57.6	89.6	10.4
	1000人以上	300	22.0	55.7	77.7	22.3
産業分類	建設業	131	41.2	47.3	88.5	11.5
	製造業	273	22.7	54.6	77.3	22.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	100.0	100.0	-
	情報通信業	50	20.0	74.0	94.0	6.0
	運輸業、郵便業	108	30.6	57.4	88.0	12.0
	卸売業、小売業	459	20.7	55.6	76.3	23.7
	金融業、保険業	40	7.5	70.0	77.5	22.5
	不動産業、物品賃貸業	51	21.6	54.9	76.5	23.5
	学術研究、専門・技術サービス業	73	27.4	53.4	80.8	19.2
	宿泊業、飲食サービス業	134	26.9	54.5	81.3	18.7
	生活関連サービス業、娯楽業	47	25.5	57.4	83.0	17.0
	教育、学習支援業	87	18.4	48.3	66.7	33.3
	医療、福祉	467	32.8	47.8	80.5	19.5
	複合サービス事業	7	14.3	57.1	71.4	28.6
サービス業	93	29.0	51.6	80.6	19.4	

(2) 非正社員の人材の不足感について

非正社員の人材の不足感について、「かなり人材不足」である事業所は17.7%、「やや人材不足」である事業所は40.9%となっており、これらを合わせると6割弱の事業所が「人材不足」と感じている。

「人材不足」と感じている事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が65.7%と最も高く、「300人～499人」が51.8%と最も低くなっている。

表11-② 非正社員の人材の不足感

区分		事業所数	非正社員 のいる事業所	A	B	A+B	不足感 はない
				かなり 人材不足	やや 人材不足	人材 不足	
		件	%	%	%	%	%
全体		2,023	86.7	17.7	40.9	58.6	41.4
労組なし		1,486	84.7	17.4	40.9	58.3	41.7
労組あり		537	92.4	18.3	41.1	59.5	40.5
企業 規模	10人～29人	414	74.4	16.6	40.3	56.8	43.2
	30人～99人	595	82.9	17.4	39.8	57.2	42.8
	100人～299人	476	93.3	17.1	40.8	57.9	42.1
	300人～499人	113	97.3	11.8	40.0	51.8	48.2
	500人～999人	125	90.4	16.8	44.2	61.1	38.9
	1000人以上	300	95.3	22.7	43.0	65.7	34.3
産業 分類	建設業	131	61.1	8.8	25.0	33.8	66.3
	製造業	273	81.7	6.3	30.5	36.8	63.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	-	-	100.0
	情報通信業	50	72.0	2.8	22.2	25.0	75.0
	運輸業、郵便業	108	74.1	21.3	31.3	52.5	47.5
	卸売業、小売業	459	89.3	15.1	38.5	53.7	46.3
	金融業、保険業	40	85.0	2.9	35.3	38.2	61.8
	不動産業、物品賃貸業	51	82.4	14.3	42.9	57.1	42.9
	学術研究、専門・技術サービス業	73	87.7	6.3	35.9	42.2	57.8
	宿泊業、飲食サービス業	134	92.5	36.3	56.5	92.7	7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	85.1	27.5	55.0	82.5	17.5
	教育、学習支援業	87	96.6	9.5	48.8	58.3	41.7
	医療、福祉	467	96.6	23.9	48.6	72.5	27.5
	複合サービス事業	7	71.4	40.0	20.0	60.0	40.0
サービス業	93	83.9	30.8	42.3	73.1	26.9	

(3) 人材確保の取組状況及び項目

人材確保について、取り組みを行っている事業所は83.1%、取り組みを行っていない事業所は16.9%となっている。

取り組みを行っている事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が94.4%と最も高く、「10人～29人」では69.6%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「多様な求人経路の活用」が77.3%と最も高く、次いで「採用形態・求人条件の見直し（常勤枠での募集、年齢・経歴要件の撤廃または緩和等）」37.3%の順となっており、「その他」では、「学校への求人募集」と回答した事業所があった。

表11-③ 取組状況及び項目

区分	事業所数	取り組みを行っている	複数回答有											取り組みを行っていない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
			多様な求人経路の活用	事業所の魅力発信（採用パンフレットの作成、SNSの活用、就業体験の導入）	求める人物像の明確化	採用形態・求人条件の見直し（常勤枠での募集、年齢・経歴要件の撤廃または緩和等）	在職者の能力向上支援（リスキリング等）により求める人材に近づける	ジョブ型雇用の導入	賃金水準の改善	休暇制度の改善	有給取得率や育休復帰率等の公表	福利厚生金の充実（住居手当、祝金の支給等）	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
全体	2,023	83.1	77.3	33.0	23.2	37.3	7.6	5.0	35.4	17.1	14.1	19.2	1.4	16.9	
労組なし	1,486	81.8	76.6	30.3	22.0	36.9	6.9	4.1	33.6	16.6	12.7	17.8	1.6	18.2	
労組あり	537	86.6	78.9	39.8	26.5	38.3	9.2	7.3	40.2	18.5	17.8	22.6	1.1	13.4	
企業規模	10人～29人	414	69.6	68.8	21.5	20.5	28.5	4.9	5.2	31.9	14.9	7.6	13.9	3.5	30.4
	30人～99人	595	82.5	75.8	27.7	19.3	36.5	6.5	3.5	34.6	18.3	9.4	18.1	1.4	17.5
	100人～299人	476	88.7	81.8	34.6	23.5	42.9	6.4	3.3	33.4	14.0	14.9	20.4	0.7	11.3
	300人～499人	113	82.3	73.1	35.5	30.1	45.2	12.9	3.2	40.9	16.1	16.1	23.7	1.1	17.7
	500人～999人	125	94.4	84.7	42.4	23.7	44.9	12.7	6.8	39.0	15.3	17.8	15.3	0.8	5.6
	1000人以上	300	89.7	80.3	47.2	30.1	33.5	10.0	10.0	40.1	23.4	26.0	24.9	0.7	10.3
産業分類	建設業	131	84.7	75.7	35.1	25.2	25.2	6.3	2.7	41.4	27.0	9.9	27.9	1.8	15.3
	製造業	273	79.9	71.1	22.0	21.6	32.6	6.9	6.4	35.8	17.4	11.9	17.4	1.4	20.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	100.0	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
	情報通信業	50	88.0	84.1	47.7	38.6	38.6	20.5	2.3	45.5	20.5	18.2	15.9	-	12.0
	運輸業、郵便業	108	80.6	81.6	24.1	11.5	36.8	3.4	4.6	37.9	20.7	9.2	20.7	1.1	19.4
	卸売業、小売業	459	79.7	76.8	30.1	26.5	36.6	9.0	5.2	37.4	15.6	16.7	17.8	1.6	20.3
	金融業、保険業	40	80.0	78.1	40.6	25.0	25.0	18.8	9.4	43.8	3.1	28.1	25.0	-	20.0
	不動産業、物品賃貸業	51	76.5	76.9	25.6	23.1	46.2	5.1	5.1	35.9	15.4	12.8	7.7	2.6	23.5
	学術研究、専門・技術サービス業	73	84.9	85.5	38.7	45.2	38.7	9.7	3.2	40.3	16.1	19.4	21.0	-	15.1
	宿泊業、飲食サービス業	134	92.5	84.7	27.4	23.4	40.3	4.0	7.3	33.9	12.9	12.9	12.9	-	7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	47	80.9	65.8	36.8	15.8	39.5	7.9	13.2	23.7	21.1	18.4	15.8	2.6	19.1
	教育、学習支援業	87	81.6	63.4	42.3	22.5	28.2	8.5	1.4	25.4	19.7	11.3	16.9	5.6	18.4
	医療、福祉	467	87.4	78.7	42.4	19.6	43.1	5.9	4.2	31.9	17.9	14.5	23.0	0.7	12.6
	複合サービス事業	7	71.4	100.0	40.0	20.0	-	-	-	40.0	-	20.0	20.0	-	28.6
サービス業	93	78.5	80.8	19.2	19.2	46.6	11.0	5.5	35.6	9.6	6.8	12.3	4.1	21.5	

(4) ジョブ型雇用の導入時期

ジョブ型雇用の導入時期は、「2019年以前」が64.3%と最も高く、次いで「2023年から」14.3%の順となっている。

表11-④ 導入時期

区分		事業所数	取り組みを行っている	ジョブ型雇用を導入している	単一回答				
					1	2	3	4	5
					2019年以前	2020年から	2021年から	2022年から	2023年から
		件	%	%	%	%	%	%	%
全体		2,023	83.1	5.0	64.3	8.3	6.0	7.1	14.3
労組なし		1,486	81.8	4.1	72.0	10.0	6.0	4.0	8.0
労組あり		537	86.6	7.3	52.9	5.9	5.9	11.8	23.5
企業規模	10人～29人	414	69.6	5.2	73.3	13.3	-	6.7	6.7
	30人～99人	595	82.5	3.5	82.4	-	11.8	-	5.9
	100人～299人	476	88.7	3.3	50.0	21.4	7.1	14.3	7.1
	300人～499人	113	82.3	3.2	66.7	33.3	-	-	-
	500人～999人	125	94.4	6.8	37.5	-	12.5	12.5	37.5
	1000人以上	300	89.7	10.0	63.0	3.7	3.7	7.4	22.2
産業分類	建設業	131	84.7	2.7	66.7	-	-	-	33.3
	製造業	273	79.9	6.4	50.0	14.3	-	28.6	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	50	88.0	2.3	100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	108	80.6	4.6	50.0	25.0	25.0	-	-
	卸売業、小売業	459	79.7	5.2	68.4	10.5	5.3	-	15.8
	金融業、保険業	40	80.0	9.4	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	51	76.5	5.1	50.0	-	50.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	84.9	3.2	100.0	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	134	92.5	7.3	55.6	-	-	22.2	22.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	80.9	13.2	80.0	-	20.0	-	-
	教育、学習支援業	87	81.6	1.4	100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	467	87.4	4.2	70.6	11.8	5.9	-	11.8
	複合サービス事業	7	71.4	-	-	-	-	-	-
サービス業	93	78.5	5.5	100.0	-	-	-	-	

(5) ジョブ型雇用の取組項目

ジョブ型雇用について取り組んでいる項目は、「職務内容や必要なスキルの一層の明確化」が76.2%と最も高く、次いで「社員の能力向上支援」41.7%の順となっている。

「その他」では、「社内公募制度の導入」と回答した事業所があった。

表11-⑤ 取り組み項目

区分	事業所数	取り組みを行っている	複数回答								
			ジョブ型雇用を導入している								
			1	2	3	4	5	6	7		
				職務内容や必要なスキルの一層の明確化	社員の能力向上支援	制度導入時における社員への説明	評価手法等に関する管理職への研修	コンサルティング会社の活用	段階的な導入（専門性の高い職種や管理職からの導入等）	その他	
	件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全体	2023	83.1	5.0	76.2	41.7	26.2	23.8	9.5	11.9	2.4	
労組なし	1,486	81.8	4.1	82.0	50.0	20.0	22.0	12.0	8.0	2.0	
労組あり	537	86.6	7.3	67.6	29.4	35.3	26.5	5.9	17.6	2.9	
企業規模	10人～29人	414	69.6	5.2	80.0	40.0	13.3	6.7	-	-	-
	30人～99人	595	82.5	3.5	88.2	47.1	5.9	29.4	11.8	-	-
	100人～299人	476	88.7	3.3	85.7	57.1	28.6	14.3	14.3	21.4	7.1
	300人～499人	113	82.3	3.2	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-
	500人～999人	125	94.4	6.8	75.0	25.0	75.0	37.5	12.5	-	-
	1000人以上	300	89.7	10.0	63.0	33.3	29.6	29.6	7.4	25.9	3.7
産業分類	建設業	131	84.7	2.7	33.3	100.0	66.7	33.3	33.3	-	-
	製造業	273	79.9	6.4	85.7	42.9	35.7	21.4	-	-	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	50	88.0	2.3	100.0	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	108	80.6	4.6	75.0	25.0	-	-	25.0	-	-
	卸売業、小売業	459	79.7	5.2	78.9	42.1	26.3	36.8	5.3	5.3	-
	金融業、保険業	40	80.0	9.4	-	-	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	51	76.5	5.1	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	50.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	84.9	3.2	100.0	50.0	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	134	92.5	7.3	88.9	33.3	44.4	33.3	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	47	80.9	13.2	100.0	20.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	87	81.6	1.4	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	医療、福祉	467	87.4	4.2	70.6	52.9	17.6	23.5	17.6	17.6	-
	複合サービス事業	7	71.4	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	93	78.5	5.5	50.0	50.0	25.0	-	25.0	25.0	-	

(6) 人材定着の取組状況及び項目

人材定着について、取り組みを行っている事業所は84.0%、取り組みを行っていない事業所は16.0%となっている。

取り組みを行っている事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が92.8%と最も高く、「10人～29人」では73.9%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「採用者の受入体制の充実（新人研修の充実、フォロー制度の導入、同期交流会の開催等）」が47.2%と最も高く、次いで「賃金水準の改善」41.7%の順となっており、「その他」では、「カウンセリングの実施」や「積極的な声掛け」と回答した事業所があった。

表11-⑥ 取組状況及び項目

区分	事業所数	複数回答有														取り組みを行っていない		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
		採用者の受入体制の充実、フォロー制度の導入、同期交流会の開催等	配置転換による社員のモチベーション維持及び人材育成	明確な基準に基づく人事評価の実施	能力に見合ったポスト・賃金の設定	経験・ポストに応じた研修の実施	業務マニュアルの作成	社員の能力向上支援（リススキリング等）	賃金水準の改善	休暇制度の改善	労働環境の整備（時間外労働の短縮、ハラスメント防止、育児と仕事の両立支援等）	多様な働き方の推進（フレックスタイム制、在宅勤務、サテライトオフィス等）	人間関係の把握に努める（定期的な面談、相談窓口の設置等）	福利厚生（住居手当、祝金の支給等）	その他			
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
全体	2,023	84.0	47.2	26.1	33.5	36.0	22.6	25.4	18.2	41.7	25.0	41.6	15.7	39.6	25.3	0.5	16.0	
労組なし	1,486	82.0	41.4	21.5	29.3	36.7	19.5	23.3	16.4	41.1	25.4	36.9	12.5	37.6	23.3	0.7	18.0	
労組あり	537	89.6	62.0	37.8	44.3	34.1	30.6	30.6	22.7	43.2	23.9	53.4	23.9	44.5	30.4	0.2	10.4	
企業規模	10人～29人	414	73.9	26.1	14.4	17.6	40.2	16.0	17.3	15.0	43.5	26.1	28.1	9.8	34.6	19.3	0.3	26.1
	30人～99人	595	83.5	38.0	23.3	27.8	37.0	19.3	24.1	15.9	45.1	27.0	33.4	11.3	33.4	25.8	0.8	16.5
	100人～299人	476	85.3	53.0	27.3	36.7	34.5	21.4	25.1	15.3	38.7	21.7	46.3	15.8	39.2	24.9	1.0	14.7
	300人～499人	113	87.6	54.5	20.2	40.4	26.3	23.2	18.2	21.2	45.5	23.2	39.4	21.2	41.4	24.2	-	12.4
	500人～999人	125	92.8	68.1	39.7	38.8	28.4	30.2	24.1	25.0	40.5	21.6	53.4	20.7	44.0	25.9	-	7.2
	1000人以上	300	91.7	67.3	38.9	52.4	38.2	34.2	40.0	26.2	37.1	26.9	60.0	26.2	54.2	32.0	-	8.3
産業分類	建設業	131	87.8	41.7	19.1	27.0	40.0	23.5	11.3	19.1	53.9	33.0	40.0	17.4	30.4	24.3	-	12.2
	製造業	273	78.4	34.6	17.8	29.9	35.0	14.0	19.6	14.5	47.2	23.8	38.8	12.6	33.6	23.8	0.5	21.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-
	情報通信業	50	90.0	66.7	35.6	48.9	46.7	26.7	4.4	33.3	57.8	28.9	48.9	51.1	42.2	22.2	2.2	10.0
	運輸業、郵便業	108	81.5	43.2	23.9	27.3	29.5	17.0	19.3	12.5	45.5	30.7	30.7	8.0	22.7	28.4	-	18.5
	卸売業、小売業	459	83.7	53.1	29.7	41.9	37.0	25.5	26.0	20.1	43.5	24.5	43.8	22.9	38.8	22.9	-	16.3
	金融業、保険業	40	87.5	68.6	48.6	51.4	48.6	40.0	28.6	31.4	54.3	28.6	68.6	34.3	48.6	40.0	-	12.5
	不動産業、物品賃貸業	51	82.4	54.8	21.4	38.1	38.1	16.7	19.0	16.7	40.5	23.8	31.0	23.8	38.1	33.3	-	17.6
	学術研究、専門・技術サービス業	73	90.4	50.0	31.8	39.4	48.5	31.8	25.8	25.8	42.4	22.7	53.0	42.4	47.0	27.3	1.5	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	134	77.6	43.3	26.9	30.8	46.2	16.3	36.5	13.5	39.4	17.3	32.7	6.7	45.2	17.3	1.0	22.4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	76.6	58.3	25.0	30.6	30.6	16.7	19.4	25.0	27.8	16.7	50.0	5.6	33.3	11.1	-	23.4
	教育、学習支援業	87	77.0	59.7	23.9	31.3	28.4	28.4	19.4	20.9	22.4	26.9	52.2	7.5	43.3	25.4	-	23.0
	医療、福祉	467	88.7	45.9	26.1	29.7	31.2	24.9	35.5	15.9	34.1	23.9	39.9	7.2	45.7	29.7	1.2	11.3
	複合サービス事業	7	85.7	83.3	16.7	66.7	33.3	33.3	16.7	16.7	66.7	33.3	83.3	-	100.0	33.3	-	14.3
	サービス業	93	86.0	33.8	28.8	20.0	32.5	16.3	20.0	17.5	45.0	27.5	37.5	10.0	36.3	21.3	-	14.0

(7) 府に望む支援

人材の確保・定着に向けて府に望む支援は、「研修費用の補助」が38.8%と最も高く、次いで「取り組み事例の紹介」34.9%の順となっている。

「その他」では、「様々な支援金、助成金の支給」と回答した事業所があった。

表11-⑦ 府に望む支援

回答		事業所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			採用機会・面接会の提供（合同説明会）の開催等	セミナーの実施	相談窓口の設置	在職者訓練の充実	研修費用の補助	労働環境改善のサポート	取り組み事例の紹介	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	
全体		2,023	24.0	12.1	8.1	8.4	38.8	12.3	34.9	2.4
労組なし		1,486	23.2	11.0	7.7	9.4	42.1	11.8	33.4	2.8
労組あり		537	26.1	15.1	9.1	5.4	29.6	13.8	39.1	1.3
企業規模	10人～29人	414	15.0	7.5	8.5	7.2	37.9	13.0	35.5	3.1
	30人～99人	595	23.0	12.4	6.7	11.1	41.8	12.3	35.3	3.0
	100人～299人	476	23.5	14.3	6.5	8.6	41.2	11.1	33.4	2.1
	300人～499人	113	28.3	11.5	9.7	4.4	42.5	14.2	31.9	0.9
	500人～999人	125	36.8	24.0	8.0	8.0	36.8	14.4	35.2	1.6
	1000人以上	300	32.0	9.3	12.0	5.7	29.7	11.7	37.0	1.3
産業分類	建設業	131	22.9	9.9	7.6	9.2	34.4	13.0	33.6	2.3
	製造業	273	19.8	13.2	6.6	10.6	35.2	13.9	32.6	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
	情報通信業	50	16.0	10.0	4.0	14.0	54.0	-	26.0	-
	運輸業、郵便業	108	17.6	13.0	3.7	5.6	31.5	18.5	42.6	3.7
	卸売業、小売業	459	23.7	11.1	10.2	7.2	30.3	12.2	37.7	1.7
	金融業、保険業	40	15.0	7.5	5.0	-	35.0	10.0	50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	51	31.4	9.8	3.9	7.8	33.3	2.0	25.5	3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	73	20.5	8.2	5.5	8.2	38.4	6.8	38.4	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	134	29.9	11.9	11.9	6.0	41.8	9.7	25.4	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47	23.4	8.5	2.1	12.8	38.3	8.5	48.9	4.3
	教育、学習支援業	87	13.8	13.8	6.9	6.9	36.8	8.0	27.6	3.4
	医療、福祉	467	30.0	14.3	9.4	9.2	52.9	15.8	32.5	3.0
	複合サービス事業	7	14.3	14.3	14.3	14.3	-	28.6	57.1	-
サービス業	93	24.7	11.8	6.5	8.6	34.4	8.6	46.2	1.1	

1 1 外国人労働者の雇用について（表 1 2 - ①～⑦）

（1）雇用状況

外国人労働者の雇用有無については、「雇用している」が 29.7%と約 3 割の事業所において雇用しており、これを企業規模別にみると、「500 人～999 人」が 44.0%と最も高く、「10 人～29 人」が 11.8%と最も低くなっている。

雇用形態別外国人労働者数の割合は、「正社員」が 43.4%、「非正社員」が 56.6%となっており、雇用形態別外国人労働者の国籍ごとの人数割合は、「ベトナム」が 33.1%と最も高く、次いで「中国」19.6%の順となっている。

表 1 2 - ① 雇用有無

区分		集計数		雇用している		雇用していない	
		件	件	%	件	%	
全体		2,023	601	29.7	1,422	70.3	
労組なし		1,486	423	28.5	1,063	71.5	
労組あり		537	178	33.1	359	66.9	
企業規模	10人～29人	414	49	11.8	365	88.2	
	30人～99人	595	153	25.7	442	74.3	
	100人～299人	476	184	38.7	292	61.3	
	300人～499人	113	44	38.9	69	61.1	
	500人～999人	125	55	44.0	70	56.0	
	1000人以上	300	116	38.7	184	61.3	
	産業分類	建設業	131	38	29.0	93	71.0
製造業		273	94	34.4	179	65.6	
電気・ガス・熱供給・水道業		3	-	-	3	100.0	
情報通信業		50	10	20.0	40	80.0	
運輸業、郵便業		108	26	24.1	82	75.9	
卸売業、小売業		459	136	29.6	323	70.4	
金融業、保険業		40	5	12.5	35	87.5	
不動産業、物品賃貸業		51	13	25.5	38	74.5	
学術研究、専門・技術サービス業		73	21	28.8	52	71.2	
宿泊業、飲食サービス業		134	64	47.8	70	52.2	
生活関連サービス業、娯楽業		47	7	14.9	40	85.1	
教育、学習支援業		87	26	29.9	61	70.1	
医療、福祉		467	140	30.0	327	70.0	
複合サービス事業		7	-	-	7	100.0	
サービス業		93	21	22.6	72	77.4	

表 1 2 - ② 雇用形態別外国人労働者数

区分	A 外国人労働者数		B 正社員		C うち技能実習生		D 非正社員		E うち技能実習生	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体	3,925		1,704	43.4	324	19.0	2,221	56.6	462	20.8
労組なし	3,136		1,393	44.4	275	19.7	1,743	55.6	302	17.3
労組あり	789		311	39.4	49	15.8	478	60.6	160	33.5

※ 雇用形態別労働者の定義

○正社員：雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者

○非正社員：雇用している労働者のうち、雇用期間に定めがある者

表 1 2 - ③ 雇用形態別外国人労働者の国籍ごとの人数

区分	ベトナム		インドネシア		中国		韓国		台湾		タイ		ネパール		その他	
	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %	人	割合 %
正社員	496	14.1	83	2.4	445	12.7	91	2.6	46	1.3	16	0.5	77	2.2	536	15.3
非正社員	668	19.0	106	3.0	242	6.9	85	2.4	30	0.9	11	0.3	101	2.9	480	13.7
合計	1164	33.1	189	5.4	687	19.6	176	5.0	76	2.2	27	0.8	178	5.1	1016	28.9

(2) 取組状況及び項目

外国人労働者の雇用について取り組んでいる項目は、「様々な採用機会の積極的活用」が43.3%と最も高く、次いで「外国人労働者が悩み事などを気軽に相談できる職場環境の整備」29.1%の順となっている。

「その他」では、「日本人と同待遇での雇用」、「現地の大学や日本語学校との連携」と回答した事業所があった。

表12-④ 取組状況及び項目

区分	事業所数	複数回答有							雇用していない		
		雇用している	1	2	3	4	5	6		7	
			様々な採用機会の積極的活用	外国人労働者を管理職・リーダー等に積極的に登用	外国人労働者が悩み事などを気軽に相談できる職場環境の整備	日本人労働者への研修による外国人労働者に対する理解促進	外国人労働者への日本語能力試験費用の補助、文章の添削等	外国人労働者への研修による日本の習慣や法律等の理解促進		その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%			
全体	2,023	29.7	43.3	7.5	29.1	10.1	15.3	11.3	2.3	70.3	
労組なし	1,486	28.5	42.6	9.0	30.5	12.1	16.8	13.7	1.9	71.5	
労組あり	537	33.1	44.9	3.9	25.8	5.6	11.8	5.6	3.4	66.9	
企業規模	10人～29人	414	11.8	36.7	4.1	30.6	14.3	8.2	10.2	4.1	88.2
	30人～99人	595	25.7	39.2	9.2	30.1	11.1	19.0	12.4	2.6	74.3
	100人～299人	476	38.7	45.1	12.0	31.0	9.2	17.9	14.1	1.1	61.3
	300人～499人	113	38.9	45.5	4.5	18.2	15.9	13.6	13.6	2.3	61.1
	500人～999人	125	44.0	41.8	5.5	30.9	5.5	16.4	10.9	-	56.0
	1000人以上	300	38.7	48.3	1.7	27.6	8.6	9.5	5.2	4.3	61.3
産業分類	建設業	131	29.0	28.9	5.3	36.8	10.5	21.1	13.2	7.9	71.0
	製造業	273	34.4	35.1	3.2	26.6	7.4	21.3	11.7	3.2	65.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	50	20.0	50.0	10.0	10.0	-	-	-	-	80.0
	運輸業、郵便業	108	24.1	34.6	7.7	19.2	11.5	7.7	3.8	3.8	75.9
	卸売業、小売業	459	29.6	47.8	9.6	25.0	2.2	5.1	5.1	1.5	70.4
	金融業、保険業	40	12.5	100.0	-	-	-	-	-	-	87.5
	不動産業、物品賃貸業	51	25.5	53.8	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	-	74.5
	学術研究、専門・技術サービス業	73	28.8	38.1	4.8	19.0	4.8	19.0	9.5	9.5	71.2
	宿泊業、飲食サービス業	134	47.8	57.8	10.9	25.0	10.9	7.8	10.9	-	52.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	14.9	28.6	14.3	42.9	14.3	14.3	28.6	-	85.1
	教育、学習支援業	87	29.9	50.0	11.5	3.8	7.7	-	-	-	70.1
	医療、福祉	467	30.0	41.4	5.7	47.1	22.9	30.7	22.1	2.1	70.0
	複合サービス事業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
サービス業	93	22.6	33.3	14.3	23.8	-	4.8	4.8	-	77.4	

(3) 取り組む際の課題

外国人労働者の雇用について取り組む際の課題は、「人によって日本語の習得度に差がある」が52.6%と最も高く、次いで「雇用に係る手続きが煩雑」30.1%の順となっている。

表12-⑤ 取り組む際の課題

区分	事業所数	雇用している	複数回答有								
			1	2	3	4	5	6	7	8	
			短期間で離職してしまう	雇用に係る手続きが煩雑	雇用に際する費用面の負担が大きい	日本人労働者の理解が得にくい	外国人労働者の立場で相談を受けにくい	人によって日本語の習得度に差がある	外国人労働者の日本の習慣や法律等への理解が進まない	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体	2,023	29.7	14.5	30.1	20.0	6.2	8.5	52.6	14.0	1.8	
労組なし	1,486	28.5	14.2	31.4	22.9	8.0	8.5	54.6	15.1	2.1	
労組あり	537	33.1	15.2	27.0	12.9	1.7	8.4	47.8	11.2	1.1	
企業規模	10人～29人	414	11.8	18.4	36.7	24.5	6.1	6.1	38.8	16.3	4.1
	30人～99人	595	25.7	13.1	24.8	22.2	7.2	11.1	54.9	15.0	1.3
	100人～299人	476	38.7	10.3	33.7	21.2	6.0	8.2	56.5	11.4	2.2
	300人～499人	113	38.9	13.6	38.6	22.7	4.5	4.5	40.9	11.4	2.3
	500人～999人	125	44.0	7.3	36.4	21.8	1.8	7.3	60.0	12.7	-
	1000人以上	300	38.7	25.0	22.4	11.2	7.8	8.6	50.0	17.2	1.7
産業分類	建設業	131	29.0	5.3	36.8	10.5	-	7.9	34.2	7.9	2.6
	製造業	273	34.4	13.8	27.7	23.4	8.5	10.6	55.3	16.0	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	50	20.0	10.0	40.0	10.0	-	10.0	20.0	-	10.0
	運輸業、郵便業	108	24.1	15.4	23.1	7.7	-	3.8	42.3	11.5	-
	卸売業、小売業	459	29.6	14.0	28.7	11.0	2.9	6.6	47.1	13.2	-
	金融業、保険業	40	12.5	80.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	51	25.5	15.4	30.8	23.1	-	15.4	38.5	7.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	28.8	4.8	28.6	-	-	9.5	47.6	4.8	4.8
	宿泊業、飲食サービス業	134	47.8	35.9	20.3	10.9	17.2	4.7	64.1	20.3	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	14.9	42.9	42.9	57.1	28.6	28.6	71.4	14.3	14.3
	教育、学習支援業	87	29.9	3.8	19.2	-	-	3.8	42.3	7.7	-
	医療、福祉	467	30.0	7.9	37.9	40.0	7.1	10.0	65.7	17.1	0.7
複合サービス事業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	93	22.6	14.3	33.3	28.6	9.5	9.5	42.9	14.3	4.8	

(4) 雇用していない理由及び今後取り組んでいきたいこと

(i) 雇用していない理由

外国人労働者を雇用していない理由は、「日本人労働者による人材で充足している」が42.5%と最も高く、次いで「外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある」38.3%の順となっており、「その他」では、「応募がない」、「日本語能力への不安」や「スキルや資格などの採用基準を満たしていない」と回答した事業所があった。

また、雇用していない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が88.2%と最も高く、「500人～999人」では56.0%と最も低くなっている。

表12-⑥ 雇用していない理由

		事業所数	複数回答有						
			雇用していない	1	2	3	4	5	6
				外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある	雇用手続きが煩雑・よくわからない	雇用にあたっての費用負担が大きい	日本人労働者による人材で充足している	トラブル等発生時の相談窓口がわからない	その他
		件	%	%	%	%	%	%	
全体		2,023	70.3	38.3	17.6	8.3	42.5	8.2	18.8
労組なし		1,486	71.5	40.5	18.3	9.0	42.9	8.7	16.1
労組あり		537	66.9	32.0	15.3	6.1	41.2	6.7	26.7
企業規模	10人～29人	414	88.2	40.8	20.0	9.3	44.1	11.2	13.7
	30人～99人	595	74.3	43.0	17.9	9.3	42.5	9.5	17.0
	100人～299人	476	61.3	37.3	18.2	10.6	42.5	5.8	18.2
	300人～499人	113	61.1	43.5	15.9	8.7	47.8	11.6	11.6
	500人～999人	125	56.0	30.0	14.3	1.4	42.9	4.3	25.7
	1000人以上	300	61.3	25.0	13.0	2.7	37.0	2.7	34.2
産業分類	建設業	131	71.0	50.5	26.9	12.9	26.9	14.0	15.1
	製造業	273	65.6	45.8	22.9	12.8	47.5	12.3	8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	33.3	-	33.3	-	33.3
	情報通信業	50	80.0	37.5	17.5	5.0	50.0	12.5	20.0
	運輸業、郵便業	108	75.9	47.6	15.9	-	31.7	13.4	20.7
	卸売業、小売業	459	70.4	28.8	14.9	5.6	48.9	6.8	22.3
	金融業、保険業	40	87.5	11.4	14.3	2.9	60.0	2.9	20.0
	不動産業、物品賃貸業	51	74.5	42.1	10.5	10.5	47.4	-	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	73	71.2	38.5	11.5	3.8	48.1	11.5	19.2
	宿泊業、飲食サービス業	134	52.2	41.4	10.0	4.3	31.4	4.3	24.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	85.1	37.5	17.5	2.5	40.0	-	27.5
	教育、学習支援業	87	70.1	24.6	11.5	9.8	49.2	4.9	24.6
	医療、福祉	467	70.0	40.1	18.0	12.2	39.8	8.0	19.9
	複合サービス事業	7	100.0	28.6	14.3	-	28.6	-	28.6
サービス業	93	77.4	51.4	26.4	8.3	34.7	5.6	15.3	

(ii) 今後取り組んでいきたいこと（概要：自由記述）

「SNS等の活用」と回答した事業所があった。

(5) 府に望む支援

外国人労働者の雇用について府に望む支援は、「外国人労働者雇用に関する研修の実施」が18.4%と最も高く、次いで「採用後の職場定着支援」18.1%の順となっている。

「その他」では、「雇用に対する助成金の支給」や「日本語学習支援」と回答した事業所があった。

表12-⑦ 府に望む支援

区分		事業所数	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	7
			外国人労働者雇用に関する研修の実施	外国人労働者に対する日本のワークルール研修等の実施	セミナーの開催	採用後の職場定着支援	マッチング支援（採用イベントの開催、職場体験等）	外国人労働者に関する相談窓口の設置	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
全体		2,023	18.4	14.8	10.5	18.1	11.4	17.2	2.4
労組なし		1,486	17.7	14.8	10.0	19.7	11.9	16.8	2.5
労組あり		537	20.3	14.7	11.9	14.0	9.9	18.2	2.0
企業規模	10人～29人	414	17.9	10.4	10.1	16.2	10.4	13.5	2.2
	30人～99人	595	17.8	13.9	10.1	20.2	9.4	16.1	2.0
	100人～299人	476	16.6	16.2	10.5	20.2	13.7	17.9	2.9
	300人～499人	113	19.5	10.6	10.6	15.0	8.0	21.2	3.5
	500人～999人	125	26.4	19.2	8.8	20.0	14.4	16.8	1.6
	1000人以上	300	19.3	20.0	12.3	14.0	13.0	22.0	2.3
産業分類	建設業	131	15.3	9.9	12.2	16.8	14.5	14.5	3.8
	製造業	273	17.6	14.3	9.9	16.8	5.1	16.8	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	-	33.3	-
	情報通信業	50	16.0	8.0	6.0	16.0	6.0	12.0	2.0
	運輸業、郵便業	108	22.2	14.8	16.7	17.6	13.9	16.7	0.9
	卸売業、小売業	459	13.7	13.5	9.6	13.5	10.5	17.9	0.7
	金融業、保険業	40	20.0	5.0	22.5	15.0	2.5	12.5	-
	不動産業、物品賃貸業	51	11.8	9.8	7.8	17.6	13.7	13.7	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	13.7	8.2	11.0	12.3	4.1	16.4	5.5
	宿泊業、飲食サービス業	134	20.1	26.1	11.2	14.2	21.6	23.9	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47	21.3	10.6	12.8	21.3	14.9	12.8	6.4
	教育、学習支援業	87	16.1	13.8	5.7	12.6	9.2	10.3	4.6
	医療、福祉	467	24.8	17.6	10.9	27.0	14.6	19.1	2.6
	複合サービス事業	7	28.6	14.3	-	14.3	-	28.6	-
サービス業	93	17.2	18.3	6.5	20.4	8.6	15.1	3.2	

1 2 働きやすい職場づくりについて (表 1 3 - ①, ②)

(1) 取組項目

働きやすい職場づくりについて、取り組んでいる項目は、「意見を言いやすい雰囲気づくり」が 56.4%と最も高く、次いで「休みを取得しやすい環境づくり (管理職による業務調整、カバーし合える体制の構築)」40.5%の順となっている。

表 1 3 - ① 取組項目

回答		事業所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			経営者と労働者の意見交換の場を設ける	労働問題に関する相談窓口の設置	(社内旅行、クリエーション等)の実施	社員同士の意見交換会	意見を言いやすい雰囲気づくり	休暇、結婚休暇等)の独自休暇(パースデー)	業務調整、カバーし合える体制の構築)	休みを取得しやすい環境づくり(管理職による業務調整)
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		2,023	38.4	26.3	27.6	27.2	56.4	14.3	40.5	1.4
労組なし		1,486	35.7	21.5	26.4	26.6	55.7	11.5	40.5	1.3
労組あり		537	46.0	39.7	30.7	28.9	58.5	22.2	40.6	1.5
企業規模	10人~29人	414	45.9	12.6	23.2	26.6	59.4	6.8	37.4	1.0
	30人~99人	595	37.6	16.5	26.7	26.4	56.5	9.2	41.7	1.7
	100人~299人	476	33.8	31.1	30.5	26.9	52.1	16.2	41.8	2.1
	300人~499人	113	28.3	33.6	27.4	29.2	56.6	19.5	33.6	-
	500人~999人	125	37.6	42.4	32.0	35.2	57.6	24.0	36.8	-
	1000人以上	300	41.0	47.7	29.0	26.3	58.3	26.0	44.7	1.3
産業分類	建設業	131	42.7	25.2	41.2	31.3	54.2	16.0	35.9	0.8
	製造業	273	39.9	19.8	32.2	19.4	46.5	8.8	36.3	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	情報通信業	50	48.0	32.0	46.0	38.0	62.0	24.0	52.0	-
	運輸業、郵便業	108	38.9	21.3	26.9	32.4	66.7	13.9	47.2	0.9
	卸売業、小売業	459	42.9	30.3	24.8	24.8	57.1	17.2	36.8	1.3
	金融業、保険業	40	42.5	42.5	45.0	27.5	52.5	35.0	47.5	-
	不動産業、物品賃貸業	51	29.4	19.6	21.6	25.5	56.9	15.7	41.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	37.0	30.1	35.6	31.5	60.3	15.1	42.5	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	134	37.3	30.6	24.6	18.7	50.7	11.2	32.8	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	47	29.8	21.3	29.8	29.8	63.8	17.0	29.8	4.3
	教育、学習支援業	87	36.8	27.6	18.4	32.2	52.9	12.6	48.3	2.3
	医療、福祉	467	33.4	23.8	22.7	32.8	61.5	13.3	47.5	1.3
	複合サービス事業	7	57.1	71.4	28.6	14.3	71.4	14.3	42.9	-
サービス業	93	36.6	29.0	25.8	21.5	49.5	9.7	34.4	-	

(2) 今後の取組項目

働きやすい職場づくりについて、今後取り組みたい項目は、「意見を言いやすい雰囲気づくり」が30.8%と最も高く、次いで「休みを取得しやすい環境づくり（管理職による業務調整、カバーし合える体制の構築）」29.0%の順となっている。

表13-② 今後の取組項目

回答		事業所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			経営者との交換の場を設ける意見	労働問題に関する相談窓口の設置	（社内旅行、レクリエーション等）の実施	社員同士の意見交換会	意見を言いやすい雰囲気づくり	独自休暇（結婚休暇等）の設定	（管理職による業務調整、カバーし合える体制の構築）	休みを取得しやすい環境づくり
		件	%	%	%	%	%	%	%	
全体		2,023	17.6	8.2	20.9	26.2	30.8	13.4	29.0	1.0
労組なし		1,486	17.8	7.3	21.0	25.0	31.4	14.1	27.5	1.3
労組あり		537	17.1	10.4	20.7	29.4	29.2	11.5	33.1	0.4
企業規模	10人～29人	414	19.8	7.0	22.7	24.9	34.5	12.3	22.5	1.2
	30人～99人	595	20.0	7.1	21.3	25.2	31.1	13.8	26.1	0.5
	100人～299人	476	15.1	8.8	22.9	25.4	27.3	15.1	30.0	1.9
	300人～499人	113	16.8	6.2	15.0	35.4	33.6	8.0	38.9	0.9
	500人～999人	125	19.2	11.2	17.6	23.2	32.8	12.0	35.2	0.8
	1000人以上	300	13.7	10.3	18.0	29.0	28.7	14.3	35.7	0.7
産業分類	建設業	131	20.6	5.3	19.8	23.7	34.4	15.3	26.7	-
	製造業	273	15.4	6.2	18.7	31.9	31.9	9.9	28.6	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	情報通信業	50	26.0	6.0	24.0	30.0	28.0	18.0	26.0	6.0
	運輸業、郵便業	108	22.2	4.6	19.4	19.4	34.3	13.9	30.6	0.9
	卸売業、小売業	459	17.4	10.7	20.9	23.7	26.4	14.2	32.5	0.9
	金融業、保険業	40	10.0	12.5	10.0	47.5	40.0	7.5	40.0	2.5
	不動産業、物品賃貸業	51	13.7	9.8	21.6	29.4	21.6	7.8	21.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	17.8	12.3	24.7	31.5	31.5	11.0	34.2	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	134	19.4	9.0	21.6	20.1	28.4	11.9	25.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	47	12.8	6.4	14.9	21.3	29.8	10.6	34.0	4.3
	教育、学習支援業	87	10.3	5.7	8.0	19.5	28.7	12.6	25.3	2.3
	医療、福祉	467	18.4	8.1	25.1	28.1	33.4	16.9	26.8	1.1
	複合サービス事業	7	-	-	14.3	28.6	28.6	-	14.3	-
サービス業	93	20.4	7.5	23.7	23.7	35.5	10.8	30.1	1.1	

1 3 大阪府の事業の活用状況（表 1 3 - ①～④）

（1）活用の有無及び活用したことがある事業

大阪府の事業を活用したことがある事業所は 26.2%、活用したことがない事業所は 73.8% となっている。

活用したことがある事業所を企業規模別にみると、「100 人～299 人」が 34.5%と最も高く、「10 人～29 人」が 15.2%と最も低くなっている。

また、活用したことがある項目は、「各種公的補助制度の利用」が 44.0%と最も高く、次いで「大阪府障がい者雇用促進センター」35.1%の順となっている。

表 1 3 - ① 活用の有無及び活用したことがある事業

区分	事業所数	複数回答有													活用したことがない		
		活用したことがある															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13			
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全体	2,023	26.2	15.8	0.4	1.5	3.4	1.5	34.5	35.1	7.0	3.0	4.3	4.5	17.7	44.0	73.8	
労組なし	1,486	24.7	13.9	0.3	1.6	3.0	1.1	34.3	32.4	7.6	3.0	4.6	4.9	15.3	49.9	75.3	
労組あり	537	30.4	20.2	0.6	1.2	4.3	2.5	35.0	41.1	5.5	3.1	3.7	3.7	23.3	30.7	69.6	
企業規模	10人～29人	414	15.2	19.0	-	1.6	4.8	1.6	30.2	12.7	14.3	-	7.9	1.6	15.9	55.6	84.8
	30人～99人	595	26.1	14.2	0.6	1.9	3.2	1.9	27.1	23.9	8.4	5.2	4.5	6.5	14.2	52.3	73.9
	100人～299人	476	34.5	13.4	-	1.8	3.7	1.2	35.4	40.2	5.5	3.7	3.7	18.3	47.6	65.5	
	300人～499人	113	24.8	17.9	-	-	-	-	42.9	46.4	-	3.6	-	-	21.4	32.1	75.2
	500人～999人	125	34.4	11.6	-	-	-	-	41.9	55.8	4.7	-	9.3	2.3	14.0	37.2	65.6
	1000人以上	300	25.7	23.4	1.3	1.3	5.2	2.6	44.2	49.4	5.2	1.3	1.3	7.8	26.0	18.2	74.3
産業分類	建設業	131	19.8	3.8	-	3.8	3.8	7.7	19.2	38.5	7.7	-	3.8	11.5	23.1	46.2	80.2
	製造業	273	30.4	13.3	1.2	1.2	2.4	1.2	28.9	19.3	6.0	9.6	9.6	1.2	8.4	53.0	69.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	66.7
	情報通信業	50	22.0	9.1	-	-	9.1	-	54.5	27.3	-	-	-	9.1	18.2	45.5	78.0
	運輸業、郵便業	108	25.9	14.3	-	-	10.7	3.6	39.3	32.1	17.9	3.6	14.3	7.1	14.3	35.7	74.1
	卸売業、小売業	459	24.4	26.8	0.9	2.7	2.7	1.8	33.9	34.8	11.6	3.6	1.8	0.9	17.0	36.6	75.6
	金融業、保険業	40	17.5	28.6	-	-	-	-	14.3	42.9	-	-	14.3	14.3	57.1	28.6	82.5
	不動産業、物品賃貸業	51	17.6	11.1	-	11.1	-	-	33.3	33.3	11.1	11.1	-	-	11.1	44.4	82.4
	学術研究、専門・技術サービス業	73	24.7	5.6	-	5.6	-	-	50.0	44.4	-	5.6	5.6	5.6	16.7	33.3	75.3
	宿泊業、飲食サービス業	134	17.9	12.5	-	-	-	-	50.0	33.3	12.5	-	-	8.3	4.2	50.0	82.1
	生活関連サービス業、娯楽業	47	23.4	-	-	-	-	-	45.5	36.4	-	-	-	-	-	63.6	76.6
	教育、学習支援業	87	28.7	4.0	-	-	-	-	28.0	40.0	4.0	-	-	-	32.0	28.0	71.3
	医療、福祉	467	30.6	14.0	-	0.7	4.9	0.7	32.2	39.2	3.5	-	2.8	7.0	20.3	51.7	69.4
	複合サービス事業	7	42.9	66.7	-	-	-	33.3	66.7	66.7	-	-	-	-	33.3	-	57.1
サービス業	93	31.2	20.7	-	-	3.4	-	44.8	48.3	3.4	3.4	6.9	6.9	27.6	27.6	68.8	

(2) 興味の有無及び興味がある事業

大阪府の事業に興味がある事業所は65.7%、興味がない事業所は34.3%となっている。興味がある事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が75.2%と最も高く、「10人～29人」が58.9%と最も低くなっている。

また、興味がある項目は、「各種公的補助制度の利用」が70.7%と最も高く、次いで「労働関係情報（ハラスメント、産休・育休等の啓発冊子・各種調査結果等）の提供」65.4%の順となっている。

表13-② 興味の有無及び興味がある事業

区分	事業所数	複数回答有													興味がない		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13			
		大阪府労働相談センター（各種労働相談、お出かけ労働相談）	通訳による外国語労働相談	大阪府テレワークサポートデスク	労働法＆労働問題に関する研修（きまめ研修）	労働環境改善事業	労働関係のイベントや各種セミナー	大阪府障がい者雇用促進センター	中小企業人材支援センター	中核人材雇用戦略デスク（大阪府プロ人材）	在職者向けの短期職業訓練（テクノ講座）	人材育成（研修等）に対する補助金（大阪府NEXTステーション総合支援事業）	労働関係情報（ハラスメント、産休・育休等の啓発冊子・各種調査結果等）の提供	各種公的補助制度の利用			
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
全体	2,023	65.7	41.5	23.4	22.3	41.8	47.9	47.8	37.8	43.9	34.5	31.2	58.2	65.4	70.7	34.3	
労組なし	1,486	65.8	39.2	23.2	21.2	39.7	47.1	46.7	34.4	46.8	33.9	30.9	60.4	64.2	74.3	34.2	
労組あり	537	65.4	47.9	23.9	25.4	47.6	49.9	50.7	47.6	35.9	35.9	31.9	51.9	68.7	60.7	34.6	
企業規模	10人～29人	414	58.9	34.0	18.4	19.3	33.2	41.8	38.1	23.0	48.0	32.0	34.0	63.1	58.6	78.3	41.1
	30人～99人	595	64.5	41.4	22.9	20.3	44.5	49.2	48.2	35.9	50.5	34.6	32.0	58.1	63.5	74.0	35.5
	100人～299人	476	69.7	44.9	24.1	25.3	42.8	53.3	53.3	44.3	49.1	38.0	31.3	63.9	67.5	69.0	30.3
	300人～499人	113	61.1	42.0	24.6	23.2	47.8	52.2	52.2	44.9	42.0	37.7	33.3	55.1	75.4	65.2	38.9
	500人～999人	125	75.2	51.1	28.7	26.6	48.9	51.1	53.2	41.5	34.0	34.0	30.9	63.8	69.1	60.6	24.8
	1000人以上	300	68.7	40.3	26.2	22.3	39.8	40.8	45.6	44.7	23.8	30.6	25.2	41.7	68.4	65.0	31.3
産業分類	建設業	131	56.5	44.6	24.3	20.3	44.6	45.9	43.2	31.1	50.0	35.1	20.3	51.4	63.5	67.6	43.5
	製造業	273	70.3	33.3	20.8	17.7	34.9	42.2	38.5	29.2	51.0	34.9	38.0	58.9	61.5	68.2	29.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	66.7
	情報通信業	50	60.0	36.7	6.7	16.7	33.3	30.0	46.7	36.7	36.7	26.7	33.3	60.0	50.0	73.3	40.0
	運輸業、郵便業	108	68.5	37.8	14.9	24.3	44.6	51.4	50.0	32.4	45.9	32.4	29.7	58.1	63.5	73.0	31.5
	卸売業、小売業	459	56.4	42.9	19.7	22.4	39.4	44.0	51.4	44.0	39.0	32.8	33.2	54.8	68.0	66.8	43.6
	金融業、保険業	40	62.5	40.0	16.0	20.0	32.0	36.0	44.0	48.0	36.0	36.0	24.0	44.0	68.0	68.0	37.5
	不動産業、物品賃貸業	51	64.7	39.4	9.1	24.2	48.5	42.4	48.5	24.2	51.5	33.3	33.3	60.6	63.6	60.6	35.3
	学術研究、専門・技術サービス業	73	68.5	32.0	12.0	18.0	30.0	34.0	30.0	26.0	28.0	22.0	14.0	42.0	68.0	80.0	31.5
	宿泊業、飲食サービス業	134	67.2	40.0	35.6	23.3	36.7	43.3	46.7	42.2	44.4	37.8	26.7	54.4	54.4	77.8	32.8
	生活関連サービス業、娯楽業	47	53.2	28.0	16.0	16.0	32.0	44.0	52.0	24.0	32.0	24.0	24.0	52.0	76.0	72.0	46.8
	教育、学習支援業	87	60.9	39.6	17.0	17.0	35.8	45.3	37.7	37.7	26.4	24.5	20.8	47.2	58.5	71.7	39.1
	医療、福祉	467	75.8	48.9	31.9	27.1	51.1	59.6	54.8	43.2	46.6	39.0	34.5	67.5	69.8	72.3	24.2
	複合サービス事業	7	85.7	16.7	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	50.0	66.7	14.3
サービス業	93	67.7	42.9	25.4	19.0	39.7	50.8	50.8	36.5	52.4	38.1	28.6	58.7	71.4	73.0	32.3	

(3) 活用したことも興味もない理由

大阪府の事業について活用したことも興味もない事業所は27.0%となっている。

企業規模別にみると、「10人～29人」が37.0%と最も高く、「500人～999人」が16.0%と最も低くなっている。

また、活用したことも興味もない理由は、「活用する余裕がない」が28.8%と最も高く、次いで「活用したいものがない」28.0%の順となっており、「その他」では、「本社で対応している」や「社会保険労務士に任せている」と回答した事業所があった。

表13-③ 活用したことも興味もない理由

区分		事業所数	活用したことも興味もない	複数回答有					
				1	2	3	4	5	6
				活用する余裕がない	効果があるか分からない	課題が明確でない	活用したいものがない	用している同様の事業を 行っている大阪府以外の団体等、 独自で取り組んでいる、 または大阪府以外の団体等、 が活用している	その他
件	%	%	%	%	%	%	%		
全体		2,023	27.0	28.8	23.4	15.2	28.0	11.4	7.7
労組なし		1,486	26.9	31.1	24.1	16.5	30.6	9.3	6.8
労組あり		537	27.4	22.4	21.8	11.6	21.1	17.0	10.2
企業規模	10人～29人	414	37.0	35.9	23.5	19.6	26.8	6.5	5.9
	30人～99人	595	27.2	30.9	25.3	16.7	34.0	6.8	5.6
	100人～299人	476	21.0	24.0	20.0	11.0	30.0	12.0	10.0
	300人～499人	113	28.3	21.9	31.3	12.5	21.9	15.6	6.3
	500人～999人	125	16.0	10.0	25.0	20.0	30.0	15.0	10.0
	1000人以上	300	26.3	24.1	20.3	8.9	17.7	26.6	12.7
産業分類	建設業	131	35.9	14.9	14.9	17.0	21.3	17.0	14.9
	製造業	273	23.4	29.7	28.1	20.3	35.9	10.9	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	50	30.0	20.0	46.7	40.0	33.3	20.0	26.7
	運輸業、郵便業	108	27.8	36.7	33.3	20.0	20.0	-	6.7
	卸売業、小売業	459	35.9	29.7	23.0	13.3	29.7	12.7	6.7
	金融業、保険業	40	30.0	33.3	16.7	8.3	33.3	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	51	25.5	23.1	30.8	7.7	15.4	15.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	73	23.3	11.8	11.8	11.8	41.2	17.6	11.8
	宿泊業、飲食サービス業	134	26.9	38.9	22.2	8.3	27.8	8.3	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	36.2	23.5	17.6	23.5	11.8	5.9	17.6
	教育、学習支援業	87	31.0	22.2	25.9	7.4	25.9	3.7	11.1
	医療、福祉	467	17.6	36.6	18.3	15.9	26.8	8.5	6.1
	複合サービス事業	7	14.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
サービス業	93	20.4	21.1	31.6	5.3	26.3	15.8	-	

(4) 府の事業を知るきっかけ

府の事業を知るきっかけは、「府のホームページ」が58.1%と最も高く、次いで「事業のチラシ」25.8%の順となっている。

「その他」では、「今回の労働関係調査」、「社会保険労務士からの紹介」や「市町村からの紹介」と回答した事業所があった。

表13-④ 府の事業を知るきっかけ

区分		事業所数	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	7
			府のホームページ	府のメールマガジン	府のフェイスブック	府のLINE	事業のチラシ	知り合いからの紹介	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
全体		2,023	58.1	5.0	0.3	1.5	25.8	7.9	4.0
労組なし		1,486	56.1	5.3	0.4	1.7	25.4	9.4	4.3
労組あり		537	63.9	4.1	0.2	0.9	26.8	3.7	3.2
企業規模	10人～29人	414	52.9	3.1	1.0	1.4	20.5	13.3	3.1
	30人～99人	595	55.6	5.7	0.3	1.3	27.7	9.9	6.1
	100人～299人	476	57.1	5.9	0.2	2.1	27.9	6.9	2.7
	300人～499人	113	63.7	5.3	-	0.9	29.2	4.4	4.4
	500人～999人	125	64.8	11.2	-	1.6	27.2	3.2	3.2
	1000人以上	300	67.0	2.0	-	1.0	24.0	1.3	3.3
産業分類	建設業	131	51.1	3.1	-	-	22.1	11.5	3.8
	製造業	273	48.0	6.2	-	1.1	31.5	10.6	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	-	66.7	33.3	-
	情報通信業	50	60.0	4.0	2.0	2.0	24.0	10.0	8.0
	運輸業、郵便業	108	62.0	4.6	-	0.9	17.6	9.3	3.7
	卸売業、小売業	459	55.6	2.8	0.4	1.7	23.1	6.3	3.7
	金融業、保険業	40	72.5	2.5	-	-	12.5	5.0	2.5
	不動産業、物品賃貸業	51	66.7	5.9	-	-	19.6	3.9	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	67.1	6.8	-	2.7	30.1	8.2	4.1
	宿泊業、飲食サービス業	134	51.5	3.7	0.7	0.7	14.9	10.4	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47	46.8	10.6	4.3	-	40.4	4.3	4.3
	教育、学習支援業	87	64.4	6.9	1.1	1.1	34.5	2.3	1.1
	医療、福祉	467	66.2	6.9	-	2.8	28.7	8.1	6.0
	複合サービス事業	7	71.4	-	-	-	42.9	-	-
	サービス業	93	55.9	3.2	-	-	26.9	5.4	3.2

IV 詳細資料
(全設問及び回答)
※自由記述設問除く

調査項目と回答

I 企業の現況

1 企業規模についておたずねします。

(1) 企業規模を次から選択してください。

企業規模の判断にあたっては、派遣労働者・請負労働者を除いた労働者数で御回答ください。

また、家族労働者でも他の労働者と同じように勤務し、給料を得ている場合は労働者数に含めてください。

企業規模別回答数

区分		回答 事業所数
		件
		2,023
企業 規模	10～29人	414
	30人～99人	595
	100～299人	476
	300～499人	113
	500～999人	125
	1000人以上	300

企業規模別・産業分類別回答数

区分		回答 事業所数
		件
		2,023
企業 規模	10～29人	414
	30人～99人	595
	100～299人	476
	300～499人	113
	500～999人	125
	1000人以上	300
産業 分類	建設業	131
	製造業	273
	電気・ガス・熱供給・水道業	3
	情報通信業	50
	運輸業、郵便業	108
	卸売業、小売業	459
	金融業、保険業	40
	不動産業、物品賃貸業	51
	学術研究、専門・技術サービス業	73
	宿泊業、飲食サービス業	134
	生活関連サービス業、娯楽業	47
	教育、学習支援業	87
	医療、福祉	467
	複合サービス事業	7
	サービス業	93

2 労働組合についておたずねします。

(1) 労働組合はありますか。

区分		集計数	ある	ない
		件	件	件
		2,023	537	1,486
企業規模	10人～29人	414	31	383
	30人～99人	595	79	516
	100人～299人	476	131	345
	300人～499人	113	44	69
	500人～999人	125	53	72
	1000人以上	300	199	101
産業分類	建設業	131	30	101
	製造業	273	74	199
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	2
	情報通信業	50	5	45
	運輸業、郵便業	108	45	63
	卸売業、小売業	459	194	265
	金融業、保険業	40	18	22
	不動産業、物品賃貸業	51	6	45
	学術研究、専門・技術サービス業	73	19	54
	宿泊業、飲食サービス業	134	26	108
	生活関連サービス業、娯楽業	47	10	37
	教育、学習支援業	87	34	53
	医療、福祉	467	51	416
	複合サービス事業	7	4	3
	サービス業	93	20	73

II 貴事業所の現況

- 1 貴事業所で働く労働者の雇用形態の状況についておたずねします。
 貴事業所の雇用形態別の労働者数（令和5年6月30日時点）を教えてください。
 該当がない箇所は「0」を記入してください。
 （注）この調査票の送付先所在地にある貴事業所のみ状況を記入してください。

区分	集計事業所数	総労働者数	正社員	非正社員	パートタイム労働者	派遣労働者	その他	
	件	人	人	人	人	人	人	
全体	2,023	144,494	85,589	58,905	42,800	4,723	11,382	
労組なし	1,486	94,339	55,879	38,460	29,189	2,721	6,550	
労組あり	537	50,155	29,710	20,445	13,611	2,002	4,832	
企業規模	10～29人	414	7,263	4,207	3,056	2,420	112	524
	30～99人	595	29,616	18,195	11,421	8,742	673	2,006
	100～299人	476	57,357	34,278	23,079	16,497	1,908	4,674
	300～499人	113	10,674	7,594	3,080	1,650	534	896
	500～999人	125	11,238	7,109	4,129	2,689	339	1,101
	1000人以上	300	28,346	14,206	14,140	10,802	1,157	2,181
産業分類	建設業	131	8,031	7,045	986	164	374	448
	製造業	273	20,187	14,845	5,342	3,388	850	1,104
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	300	279	21	0	17	4
	情報通信業	50	4,011	3,083	928	289	276	363
	運輸業、郵便業	108	6,562	4,257	2,305	1,450	207	648
	卸売業、小売業	459	32,937	18,076	14,861	11,247	1,126	2,488
	金融業、保険業	40	2,417	1,761	656	272	174	210
	不動産業、物品賃貸業	51	3,007	2,037	970	686	113	171
	学術研究、専門・技術サービス業	73	5,462	3,757	1,705	472	400	833
	宿泊業、飲食サービス業	134	8,957	2,317	6,640	5,960	158	522
	生活関連サービス業、娯楽業	47	2,991	1,033	1,958	1,578	72	308
	教育、学習支援業	87	6,885	3,042	3,843	2,343	136	1,364
	医療、福祉	467	35,361	20,854	14,507	12,085	609	1,813
	複合サービス事業	7	643	432	211	176	18	17
サービス業	93	6,743	2,771	3,972	2,690	193	1,089	

雇用形態別労働者

- ・正社員 : 雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。
 （常時勤務、毎月給与の役員を含む。他企業への出向者は除く。）
- ・パートタイム労働者 : 正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定内労働日数が少ない者。
- ・派遣労働者 : 「労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）に基づく派遣元事業所から派遣された者。
- ・その他 : 上記以外の労働者。（嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等）

Ⅲ 働き方改革関連法に関すること

1 時間外労働について

(1) 正社員および非正社員の時間外労働についておたずねします。

直近1か月の時間外労働時間数について、以下にあてはまる労働者はいますか。

該当者がいる場合は、恒常的か一時的かあてはまる欄に○印を付してください。

区分		いない 件	いる	
			恒常的 件	一時的 件
全体		1,071	952	409
労組なし		834	652	283
労組あり		237	300	126
企業規模	10人～29人	306	108	37
	30人～99人	321	274	134
	100人～299人	216	260	110
	300人～499人	40	73	32
	500人～999人	55	70	25
	1000人以上	133	167	71
産業分類	建設業	43	88	30
	製造業	129	144	62
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	2
	情報通信業	14	36	20
	運輸業、郵便業	34	74	23
	卸売業、小売業	241	218	102
	金融業、保険業	21	19	5
	不動産業、物品賃貸業	29	22	14
	学術研究、専門・技術サービス業	22	51	16
	宿泊業、飲食サービス業	64	70	28
	生活関連サービス業、娯楽業	29	18	5
	教育、学習支援業	59	28	13
	医療、福祉	334	133	71
	複合サービス事業	5	2	2
	サービス業	46	47	16

区分		いない 件	いる	
			恒常的 件	一時的 件
全体		1,546	477	303
労組なし		1,180	306	191
労組あり		366	171	112
企業規模	10人～29人	369	45	31
	30人～99人	471	124	79
	100人～299人	345	131	78
	300人～499人	65	48	33
	500人～999人	88	37	18
	1000人以上	208	92	64
産業分類	建設業	80	51	29
	製造業	193	80	56
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1
	情報通信業	25	25	20
	運輸業、郵便業	57	51	24
	卸売業、小売業	361	98	62
	金融業、保険業	32	8	6
	不動産業、物品賃貸業	39	12	8
	学術研究、専門・技術サービス業	42	31	21
	宿泊業、飲食サービス業	98	36	23
	生活関連サービス業、娯楽業	42	5	2
	教育、学習支援業	78	9	3
	医療、福祉	428	39	24
	複合サービス事業	7	0	0
	サービス業	62	31	24

正社員

(60時間以上80時間未満)

区分		いない 件	いる		
			恒常的 件	一時的 件	
全体		1,802	221	56	165
労組なし		1,348	138	38	100
労組あり		454	83	18	65
企業規模	10人～29人	391	23	6	17
	30人～99人	543	52	12	40
	100人～299人	411	65	17	48
	300人～499人	93	20	6	14
	500人～999人	104	21	6	15
	1000人以上	260	40	9	31
	産業分類	建設業	95	36	11
製造業		244	29	3	26
電気・ガス・熱供給・水道業		3	0	0	0
情報通信業		37	13	1	12
運輸業、郵便業		72	36	15	21
卸売業、小売業		419	40	8	32
金融業、保険業		38	2	1	1
不動産業、物品賃貸業		45	6	2	4
学術研究、専門・技術サービス業		57	16	4	12
宿泊業、飲食サービス業		120	14	5	9
生活関連サービス業、娯楽業		44	3	1	2
教育、学習支援業		84	3	1	2
医療、福祉		454	13	3	10
複合サービス事業		7	0	0	0
サービス業		83	10	1	9

正社員

(80時間以上)

区分		いない 件	いる		
			恒常的 件	一時的 件	
全体		1,954	69	21	48
労組なし		1,434	52	19	33
労組あり		520	17	2	15
企業規模	10人～29人	406	8	3	5
	30人～99人	572	23	7	16
	100人～299人	456	20	3	17
	300人～499人	108	5	2	3
	500人～999人	123	2	1	1
	1000人以上	289	11	5	6
	産業分類	建設業	122	9	2
製造業		266	7	0	7
電気・ガス・熱供給・水道業		3	0	0	0
情報通信業		47	3	0	3
運輸業、郵便業		92	16	4	12
卸売業、小売業		448	11	4	7
金融業、保険業		40	0	0	0
不動産業、物品賃貸業		49	2	0	2
学術研究、専門・技術サービス業		70	3	1	2
宿泊業、飲食サービス業		122	12	7	5
生活関連サービス業、娯楽業		47	0	0	0
教育、学習支援業		87	0	0	0
医療、福祉		462	5	3	2
複合サービス事業		7	0	0	0
サービス業		92	1	0	1

非正社員

(30時間以上45時間未満)

区分	いない	いる			
		恒常的	一時的		
	件	件	件	件	
全体	1,789	234	115	119	
労組なし	1,338	148	77	71	
労組あり	451	86	38	48	
企業規模	10人～29人	401	13	8	5
	30人～99人	536	59	34	25
	100人～299人	413	63	28	35
	300人～499人	88	25	13	12
	500人～999人	105	20	9	11
	1000人以上	246	54	23	31
産業分類	建設業	113	18	9	9
	製造業	243	30	15	15
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0
	情報通信業	41	9	1	8
	運輸業、郵便業	88	20	13	7
	卸売業、小売業	411	48	24	24
	金融業、保険業	40	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	42	9	4	5
	学術研究、専門・技術サービス業	59	14	5	9
	宿泊業、飲食サービス業	98	36	13	23
	生活関連サービス業、娯楽業	41	6	5	1
	教育、学習支援業	78	9	5	4
	医療、福祉	452	15	9	6
	複合サービス事業	5	2	1	1
サービス業	75	18	11	7	

非正社員

(45時間以上60時間未満)

区分	いない	いる			
		恒常的	一時的		
	件	件	件	件	
全体	1,953	70	35	35	
労組なし	1,443	43	20	23	
労組あり	510	27	15	12	
企業規模	10人～29人	409	5	3	2
	30人～99人	572	23	14	9
	100人～299人	465	11	2	9
	300人～499人	107	6	3	3
	500人～999人	117	8	4	4
	1000人以上	283	17	9	8
産業分類	建設業	124	7	5	2
	製造業	268	5	3	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0
	情報通信業	47	3	0	3
	運輸業、郵便業	98	10	8	2
	卸売業、小売業	447	12	6	6
	金融業、保険業	39	1	0	1
	不動産業、物品賃貸業	49	2	0	2
	学術研究、専門・技術サービス業	69	4	2	2
	宿泊業、飲食サービス業	123	11	4	7
	生活関連サービス業、娯楽業	45	2	1	1
	教育、学習支援業	85	2	0	2
	医療、福祉	463	4	3	1
	複合サービス事業	7	0	0	0
サービス業	86	7	3	4	

非正社員

(60時間以上80時間未満)

区分		いない	いる		
			恒常的	一時的	
		件	件	件	件
全体		1,993	30	13	17
労組なし		1,469	17	8	9
労組あり		524	13	5	8
企業規模	10人～29人	409	5	3	2
	30人～99人	588	7	2	5
	100人～299人	473	3	2	1
	300人～499人	108	5	3	2
	500人～999人	123	2	1	1
	1000人以上	292	8	2	6
	産業分類	建設業	128	3	2
製造業		273	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業		3	0	0	0
情報通信業		49	1	0	1
運輸業、郵便業		102	6	3	3
卸売業、小売業		451	8	2	6
金融業、保険業		40	0	0	0
不動産業、物品賃貸業		51	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業		72	1	0	1
宿泊業、飲食サービス業		131	3	2	1
生活関連サービス業、娯楽業		46	1	0	1
教育、学習支援業		86	1	0	1
医療、福祉		464	3	2	1
複合サービス事業		7	0	0	0
サービス業		90	3	2	1

非正社員

(80時間以上)

区分		いない	いる		
			恒常的	一時的	
		件	件	件	件
全体		2,011	12	8	4
労組なし		1,477	9	6	3
労組あり		534	3	2	1
企業規模	10人～29人	412	2	1	1
	30人～99人	590	5	3	2
	100人～299人	476	0	0	0
	300人～499人	110	3	2	1
	500人～999人	125	0	0	0
	1000人以上	298	2	2	0
	産業分類	建設業	129	2	0
製造業		272	1	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業		3	0	0	0
情報通信業		50	0	0	0
運輸業、郵便業		105	3	1	2
卸売業、小売業		458	1	1	0
金融業、保険業		40	0	0	0
不動産業、物品賃貸業		51	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業		73	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業		132	2	2	0
生活関連サービス業、娯楽業		47	0	0	0
教育、学習支援業		87	0	0	0
医療、福祉		465	2	2	0
複合サービス事業		7	0	0	0
サービス業		92	1	1	0

(2) 時間外労働短縮に向けてどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有									取り組みが進んでいない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9		
			増員	時間外労働の事前届出制・許可制	残業ウイークの設置	残業ノイックの設置	業務プロセスの見直し・改善	労働者の能力開発	1人あたりの業務量の平準化	生産性向上に資するIT機器等の導入	勤務場所の多様化(テレワーク、サテライトオフィス等)		その他
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,727	784	812	326	1,033	389	667	484	243	74	296	
労組なし	1,486	1,229	598	527	182	687	254	460	317	143	65	257	
労組あり	537	498	186	285	144	346	135	207	167	100	9	39	
企業規模	10人~29人	414	318	134	77	26	172	60	119	56	23	24	96
	30人~99人	595	493	246	234	78	270	94	173	122	44	21	102
	100人~299人	476	420	198	222	87	251	85	151	138	65	20	56
	300人~499人	113	102	53	55	27	56	17	37	27	21	3	11
	500人~999人	125	108	43	67	33	78	31	49	40	27	1	17
	1000人以上	300	286	110	157	75	206	102	138	101	63	5	14
産業分類	建設業	131	112	53	51	32	62	29	43	53	26	5	19
	製造業	273	220	93	105	35	127	39	86	58	14	13	53
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	1	3	1	2	2	1	0	1	0	0
	情報通信業	50	45	20	19	13	28	20	21	13	24	2	5
	運輸業、郵便業	108	92	45	20	9	54	10	51	23	4	3	16
	卸売業、小売業	459	411	154	234	102	263	108	155	126	83	15	48
	金融業、保険業	40	40	4	18	23	22	10	17	15	11	0	0
	不動産業、物品賃貸業	51	46	25	15	11	24	6	16	13	10	1	5
	学術研究、専門・技術サービス業	73	68	36	43	25	39	21	31	19	35	4	5
	宿泊業、飲食サービス業	134	113	77	34	3	62	37	46	28	5	3	21
	生活関連サービス業、娯楽業	47	36	19	17	2	25	3	14	5	1	0	11
	教育、学習支援業	87	73	18	41	15	51	17	29	23	6	4	14
	医療、福祉	467	386	199	180	37	231	68	121	99	12	23	81
複合サービス事業	7	6	1	4	5	5	2	4	0	0	1	1	
サービス業	93	76	39	28	13	38	17	32	9	11	0	17	

(3) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
			人件費に見合う生産性の向上が見込めない	業務内容が時間外労働の事前届出制・許可制にならない	社員が生活残業(生活費を払って見込んで残業すること)をしている	労働者が時間外労働を正確に申請しない	日中の顧客対応等により時間外労働が発生する	時期により業務量が増加する	事業への影響が不安	業務改善・能力開発に取組む時間が十分にない	人手不足	特定の労働者の知識・経験に頼っている	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,727	328	136	201	105	494	1,001	84	187	827	413	32	
労組なし	1,486	1,229	257	95	137	69	310	655	60	130	584	279	30	
労組あり	537	498	71	41	64	36	184	346	24	57	243	134	2	
企業規模	10人~29人	414	318	86	20	21	8	56	120	20	25	118	52	14
	30人~99人	595	493	105	30	59	34	109	267	21	51	232	112	9
	100人~299人	476	420	74	40	65	25	118	264	22	51	203	107	6
	300人~499人	113	102	16	14	14	9	34	64	8	12	55	35	2
	500人~999人	125	108	13	12	9	9	45	81	7	17	58	39	1
	1000人以上	300	286	34	20	33	20	132	205	6	31	161	68	0
産業分類	建設業	131	112	20	15	20	11	31	72	8	9	65	29	2
	製造業	273	220	46	9	42	9	40	123	13	26	86	80	7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	1	1	0	0	1	2	0	1	1	0	0
	情報通信業	50	45	6	4	3	2	11	37	3	4	22	15	0
	運輸業、郵便業	108	92	26	9	21	4	25	65	8	1	49	16	2
	卸売業、小売業	459	411	66	22	40	30	149	256	16	45	178	87	1
	金融業、保険業	40	40	2	2	2	1	20	28	0	2	11	8	0
	不動産業、物品賃貸業	51	46	4	3	3	3	11	23	1	6	28	12	4
	学術研究、専門・技術サービス業	73	68	12	8	5	5	27	53	4	6	30	32	1
	宿泊業、飲食サービス業	134	113	34	8	13	4	30	69	3	18	69	19	2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	36	7	5	2	3	10	16	0	4	21	6	0
	教育、学習支援業	87	73	11	12	2	4	22	52	7	9	15	19	2
	医療、福祉	467	386	80	32	38	27	100	148	16	46	207	74	10
複合サービス事業	7	6	1	1	0	1	3	6	0	0	4	3	0	
サービス業	93	76	12	5	10	1	14	51	5	10	41	13	1	

- (4) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	取り組みが進んでいない	複数回答有					
				1 人手不足（費用面で増員ができない）	2 人手不足（採用したい人材の応募がない）	3 顧客に労働時間が左右される	4 時期により労働時間が左右される	5 間外労働が発生していない	6 短縮するほど多くの時間
		件	件	件	件	件	件	件	件
全体		2,023	296	75	137	75	81	116	12
労組なし		1,486	257	66	120	63	63	103	11
労組あり		537	39	9	17	12	18	13	1
企業規模	10人～29人	414	96	16	27	21	17	54	5
	30人～99人	595	102	26	49	29	31	35	2
	100人～299人	476	56	20	34	13	19	14	3
	300人～499人	113	11	4	7	4	0	5	1
	500人～999人	125	17	4	13	3	10	4	1
	1000人以上	300	14	5	7	5	4	4	0
産業分類	建設業	131	19	3	3	3	8	11	0
	製造業	273	53	7	25	14	15	20	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	50	5	2	2	3	3	0	0
	運輸業、郵便業	108	16	7	10	12	10	1	0
	卸売業、小売業	459	48	14	23	12	16	18	2
	金融業、保険業	40	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	51	5	0	0	0	0	5	0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	5	0	4	1	1	1	0
	宿泊業、飲食サービス業	134	21	6	16	6	9	3	0
	生活関連サービス業、娯楽業	47	11	1	1	4	1	6	3
	教育、学習支援業	87	14	4	4	1	4	5	2
	医療、福祉	467	81	26	43	13	10	39	3
	複合サービス事業	7	1	0	0	0	0	1	0
サービス業	93	17	5	6	6	4	6	1	

- (5) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	複数回答有									
			1 マツチング支援（職場見学会、職場体験（会等））	2 マツチング支援（合同就労面接会：新卒や卒業後3年目までの第二新卒対象）	3 職面接会：経験者対象（合同就労）	4 障がい者、外国人等の人材の活用支援	5 業務マニュアル作成支援	6 業種毎の専門知識に関する研修の実施	7 業務全般（効率化、ビジネスマナー等）に関する研修の実施	8 人材を雇用した場合の補助金	9 個別のアドバイス	10 その他
		件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体		2,023	249	389	372	160	171	231	299	1,055	76	56
労組なし		1,486	188	273	282	103	124	157	219	836	52	45
労組あり		537	61	116	90	57	47	74	80	219	24	11
企業規模	10人～29人	414	50	46	44	16	33	36	46	225	17	14
	30人～99人	595	74	107	105	36	47	61	87	346	24	24
	100人～299人	476	69	103	101	52	42	66	72	242	20	9
	300人～499人	113	17	29	23	9	13	15	21	53	3	1
	500人～999人	125	12	30	30	7	12	21	30	58	5	3
	1000人以上	300	27	74	69	40	24	32	43	131	7	5
産業分類	建設業	131	12	29	29	10	9	14	13	55	9	3
	製造業	273	32	57	36	16	25	20	34	130	8	13
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0
	情報通信業	50	3	8	7	3	3	7	5	36	0	0
	運輸業、郵便業	108	14	18	17	4	8	11	13	63	11	5
	卸売業、小売業	459	41	74	72	43	42	40	68	199	13	5
	金融業、保険業	40	0	4	3	5	2	9	8	13	1	0
	不動産業、物品賃貸業	51	3	7	5	2	5	7	10	24	0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	6	15	15	5	5	11	11	32	4	1
	宿泊業、飲食サービス業	134	13	30	32	20	3	9	15	79	5	4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	8	9	4	2	3	2	6	27	2	2
	教育、学習支援業	87	10	15	13	4	7	15	18	41	3	1
	医療、福祉	467	98	112	125	40	53	80	85	301	18	18
	複合サービス事業	7	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1
サービス業	93	9	9	12	6	6	5	12	52	1	2	

- (6) 月 60 時間を超える時間外労働の割増賃金率が 50%以上であることを御存じですか。
 いずれかを選択してください。

区分		集計数	知っている	知らない
		件	件	件
全体		2,023	1,770	253
労組なし		1,486	1,279	207
労組あり		537	491	46
企業規模	10人～29人	414	318	96
	30人～99人	595	527	68
	100人～299人	476	443	33
	300人～499人	113	106	7
	500人～999人	125	110	15
	1000人以上	300	266	34
産業分類	建設業	131	117	14
	製造業	273	252	21
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1
	情報通信業	50	49	1
	運輸業、郵便業	108	102	6
	卸売業、小売業	459	407	52
	金融業、保険業	40	39	1
	不動産業、物品賃貸業	51	42	9
	学術研究、専門・技術サービス業	73	71	2
	宿泊業、飲食サービス業	134	118	16
	生活関連サービス業、娯楽業	47	39	8
	教育、学習支援業	87	70	17
	医療、福祉	467	373	94
	複合サービス事業	7	6	1
サービス業	93	83	10	

- (7) 運送事業者の皆様へお伺いします。2024 年（令和 6 年）4 月 1 日から自動車運転の業務にも時間外労働の上限規制が適用され、時間外労働の上限について、月 45 時間、年 360 時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年 960 時間（休日労働含まず）を限度に設定する必要があることを御存じですか。
 いずれかを選択してください。

区分		集計数	知っている	知らない
		件	件	件
全体		192	165	27
労組なし		114	100	14
労組あり		78	65	13
企業規模	10人～29人	48	40	8
	30人～99人	59	53	6
	100人～299人	34	29	5
	300人～499人	11	10	1
	500人～999人	5	4	1
	1000人以上	35	29	6

(8) 運送事業者の皆様へお伺いします。前質問の自動車運転の業務に対する時間外労働の上限規制に関してどのような取り組みを行っていますか。

該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	取り組んでいる	複数回答有					取り組んでいない	
				1	2	3	4	5		
				生産性の向上等（D Xの推進）	ドライバーの処遇改善	進（荷待ち時間や手荷役作業の削減、事業継続に必要な運賃の收受等）	荷主や一般消費者への理解促進	多様な人材（女性、高齢者等）の確保		その他
件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	192	165	111	32	63	54	39	8	54	
労組なし	114	100	63	14	35	35	24	7	37	
労組あり	78	65	48	18	28	19	15	1	17	
企業規模	10人～29人	48	40	25	6	11	14	6	5	15
	30人～99人	59	53	37	7	25	19	16	1	16
	100人～299人	34	29	17	7	10	6	4	1	12
	300人～499人	11	10	6	1	4	4	4	0	4
	500人～999人	5	4	4	1	1	3	2	1	0
1000人以上	35	29	22	10	12	8	7	0	7	

2 同一労働同一賃金について

- (1) どのような取り組みを行っていますか。
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有								取り組みが進んでいない
			1	2	3	4	5	6	7	8	
			非正社員の正社員化	役割の非正社員明確化	正社員と待遇への改善（基本給）	正社員と待遇への改善（賞与）	正社員と待遇への改善（各種手当）	正社員と待遇への改善（福利厚生）	正社員と待遇への改善（教育研修）	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	2,023	1,414	598	769	263	126	368	492	353	53	609
労組なし	1,486	981	411	498	193	86	241	317	240	42	505
労組あり	537	433	187	271	70	40	127	175	113	11	104
企業規模											
10人～29人	414	231	82	82	57	17	48	57	41	25	183
30人～99人	595	388	181	193	67	32	95	128	92	11	207
100人～299人	476	359	148	203	62	29	92	133	105	12	117
300人～499人	113	88	28	52	18	11	35	46	32	0	25
500人～999人	125	103	42	72	17	10	21	30	26	1	22
1000人以上	300	245	117	167	42	27	77	98	57	4	55
産業分類											
建設業	131	81	40	36	13	14	17	22	11	8	50
製造業	273	183	62	91	34	21	52	68	39	10	90
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	1	1	0	0	1	1	0	0	0
情報通信業	50	41	18	23	9	3	8	13	11	4	9
運輸業、郵便業	108	76	29	32	26	8	26	25	19	6	32
卸売業、小売業	459	333	150	208	50	23	66	111	77	7	126
金融業、保険業	40	33	14	13	3	0	7	15	5	2	7
不動産業、物品賃貸業	51	30	12	17	7	3	8	9	6	1	21
学術研究、専門・技術サービス業	73	55	24	27	14	6	21	25	16	5	18
宿泊業、飲食サービス業	134	96	45	55	14	7	26	24	15	1	38
生活関連サービス業、娯楽業	47	32	18	17	3	2	4	5	4	1	15
教育、学習支援業	87	60	12	42	11	5	13	18	13	1	27
医療、福祉	467	319	140	168	62	26	96	126	119	5	148
複合サービス事業	7	4	4	1	1	0	2	4	0	0	3
サービス業	93	68	29	38	16	8	21	26	18	2	25

- (2) 取り組む際、どのような課題がありますか。
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有			
			1	2	3	4
			非正社員が望まない 勤務条件（労働時間、非正社員に伴う転勤等）変更に対し	人件費に見合う生産性の向上が見込めない	正社員・非正社員間の待遇差がどうかの判断が難しい	その他
件	件	件	件	件	件	
全体	2,023	1,414	563	315	533	45
労組なし	1,486	981	410	232	345	34
労組あり	537	433	153	83	188	11
企業規模						
10人～29人	414	231	74	60	68	14
30人～99人	595	388	177	97	129	11
100人～299人	476	359	144	79	134	9
300人～499人	113	88	27	20	41	6
500人～999人	125	103	43	20	53	1
1000人以上	300	245	98	39	108	4
産業分類						
建設業	131	81	21	18	35	6
製造業	273	183	49	50	77	4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	1	0	0	0
情報通信業	50	41	14	4	13	2
運輸業、郵便業	108	76	29	20	27	3
卸売業、小売業	459	333	127	71	135	5
金融業、保険業	40	33	8	3	19	1
不動産業、物品賃貸業	51	30	8	3	12	0
学術研究、専門・技術サービス業	73	55	18	7	17	3
宿泊業、飲食サービス業	134	96	48	27	32	4
生活関連サービス業、娯楽業	47	32	14	7	8	2
教育、学習支援業	87	60	13	14	29	3
医療、福祉	467	319	189	72	107	11
複合サービス事業	7	4	2	0	2	0
サービス業	93	68	22	19	20	1

- (3) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	複数回答有						
			1 制度への理解不足	2 与人事制度（評価手法、給 かる負担）の見直しにか る負担	3 正社員化に伴う人件費の 増加	4 非正社員が扶養範囲内の 勤務を希望している	5 正社員と同じ労働をして いる非正社員がいない	6 その他	
		件	件	件	件	件	件	件	
全体		2,023	609	125	118	105	197	323	35
労組なし		1,486	505	106	91	82	169	265	29
労組あり		537	104	19	27	23	28	58	6
企業規模	10人～29人	414	183	45	21	26	52	104	12
	30人～99人	595	207	33	28	43	68	111	14
	100人～299人	476	117	23	38	16	43	59	5
	300人～499人	113	25	8	4	3	4	12	1
	500人～999人	125	22	3	5	3	11	13	2
	1000人以上	300	55	13	22	14	19	24	1
産業分類	建設業	131	50	5	3	2	4	36	4
	製造業	273	90	17	15	13	26	48	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	50	9	1	0	0	0	8	1
	運輸業、郵便業	108	32	6	7	8	13	17	0
	卸売業、小売業	459	126	29	34	18	41	65	7
	金融業、保険業	40	7	0	2	0	1	4	2
	不動産業、物品賃貸業	51	21	5	3	5	4	11	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	18	1	5	2	3	9	2
	宿泊業、飲食サービス業	134	38	13	6	14	14	17	2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	15	6	1	2	4	10	0
	教育、学習支援業	87	27	4	6	9	8	15	1
	医療、福祉	467	148	32	32	27	71	67	8
	複合サービス事業	7	3	0	1	1	0	1	0
サービス業	93	25	6	3	4	8	15	2	

- (4) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	複数回答有				
			1 研修（制度説明）の 実施	2 研修（事例検討）の 実施	3 社会保険労務士等専 門家の紹介	4 取り組み事例の紹介	5 その他
		件	件	件	件	件	件
全体		2,023	334	254	115	965	58
労組なし		1,486	256	197	98	672	47
労組あり		537	78	57	17	293	11
企業規模	10人～29人	414	69	43	24	161	21
	30人～99人	595	97	75	32	272	20
	100人～299人	476	93	63	28	230	6
	300人～499人	113	15	16	9	62	6
	500人～999人	125	23	22	7	75	2
	1000人以上	300	37	35	15	165	3
産業分類	建設業	131	23	19	6	61	6
	製造業	273	37	30	11	119	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	1	0
	情報通信業	50	7	5	3	22	3
	運輸業、郵便業	108	14	8	1	65	3
	卸売業、小売業	459	60	56	16	206	5
	金融業、保険業	40	1	3	6	22	1
	不動産業、物品賃貸業	51	11	3	2	23	2
	学術研究、専門・技術サービス業	73	11	5	3	21	1
	宿泊業、飲食サービス業	134	21	14	11	65	6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	6	4	5	27	1
	教育、学習支援業	87	14	12	3	41	3
	医療、福祉	467	119	85	43	243	16
	複合サービス事業	7	1	1	0	2	1
サービス業	93	9	9	5	47	4	

3 ハラスメント対策義務化について

- (1) どのような対策を講じていますか。
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	対策が進んでいる	複数回答有						対策が進んでいない	
			1	2	3	4	5	6		
			ハラスメントを行っていない旨の方針の明確化とその周知	対応マニュアルの作成	研修会等の実施	就業規則に罰則規程を設ける	相談窓口の設置	その他		
件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,751	1,338	527	840	864	1,164	28	272	
労組なし	1,486	1,232	901	333	505	584	741	24	254	
労組あり	537	519	437	194	335	280	423	4	18	
企業規模	10人～29人	414	300	207	66	69	96	112	9	114
	30人～99人	595	492	344	122	185	225	271	5	103
	100人～299人	476	438	348	130	235	226	326	10	38
	300人～499人	113	105	83	35	65	59	92	1	8
	500人～999人	125	121	104	44	79	71	106	2	4
	1000人以上	300	295	252	130	207	187	257	1	5
産業分類	建設業	131	107	86	23	53	47	69	1	24
	製造業	273	223	165	39	83	110	127	4	50
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	0	2	2	0	0	1
	情報通信業	50	48	36	15	25	31	35	2	2
	運輸業、郵便業	108	90	66	27	42	45	56	0	18
	卸売業、小売業	459	411	326	128	205	217	290	6	48
	金融業、保険業	40	39	35	18	31	24	31	1	1
	不動産業、物品賃貸業	51	42	31	14	19	20	27	1	9
	学術研究、専門・技術サービス業	73	67	51	24	39	47	52	2	6
	宿泊業、飲食サービス業	134	110	86	25	47	54	70	1	24
	生活関連サービス業、娯楽業	47	40	31	9	18	21	23	1	7
	教育、学習支援業	87	77	59	32	36	40	61	2	10
	医療、福祉	467	406	298	150	198	168	270	7	61
	複合サービス事業	7	7	6	5	7	5	6	0	0
	サービス業	93	82	60	18	35	33	45	0	11

- (2) 対策にあたってどのような課題がありますか。
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	対策が進んでいる	複数回答有					
			1	2	3	4	5	
			ハラスメントの判断が難しい	労働者の意識改善が進まない	ハラスメントの発生状況を把握することが困難	相談窓口利用への抵抗	その他	
件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,751	1,043	283	593	319	39	
労組なし	1,486	1,232	740	192	421	205	29	
労組あり	537	519	303	91	172	114	10	
企業規模	10人～29人	414	300	169	40	79	24	7
	30人～99人	595	492	313	84	177	75	12
	100人～299人	476	438	261	62	158	104	9
	300人～499人	113	105	68	15	29	28	4
	500人～999人	125	121	73	23	46	29	1
	1000人以上	300	295	159	59	104	59	6
産業分類	建設業	131	107	62	16	40	24	1
	製造業	273	223	141	34	73	37	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	0	1	0	0
	情報通信業	50	48	32	8	15	4	0
	運輸業、郵便業	108	90	53	18	42	14	4
	卸売業、小売業	459	411	252	65	141	70	9
	金融業、保険業	40	39	21	10	12	8	0
	不動産業、物品賃貸業	51	42	21	4	14	7	0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	67	37	7	21	17	3
	宿泊業、飲食サービス業	134	110	58	20	32	16	1
	生活関連サービス業、娯楽業	47	40	22	2	14	6	1
	教育、学習支援業	87	77	46	6	23	11	1
	医療、福祉	467	406	251	76	136	91	11
	複合サービス事業	7	7	3	2	1	1	0
	サービス業	93	82	42	15	28	13	2

- (3) 対策が進んでいない理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	複数回答有					
			1 ハラスメント防止に対する意識が低い	2 でも申し出にくい雰囲気がある	3 ハラスメントの定義に対する理解不足	4 解決のためのノウハウや人材がない	5 ハラスメントの予防・その他	
全体		2,023	272	100	41	117	118	28
労組なし		1,486	254	93	38	110	108	24
労組あり		537	18	7	3	7	10	4
企業規模	10人～29人	414	114	34	7	44	51	16
	30人～99人	595	103	39	20	44	45	7
	100人～299人	476	38	15	10	20	16	5
	300人～499人	113	8	5	1	2	4	0
	500人～999人	125	4	3	1	3	1	0
	1000人以上	300	5	4	2	4	1	0
産業分類	建設業	131	24	7	1	9	13	2
	製造業	273	50	17	7	21	21	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	0	1	0
	情報通信業	50	2	2	0	1	2	0
	運輸業、郵便業	108	18	7	6	11	8	1
	卸売業、小売業	459	48	23	7	22	16	4
	金融業、保険業	40	1	0	0	0	1	0
	不動産業、物品賃貸業	51	9	3	3	4	4	0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	6	0	1	2	2	1
	宿泊業、飲食サービス業	134	24	6	2	12	10	2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	7	1	1	1	2	4
	教育、学習支援業	87	10	4	1	2	2	3
	医療、福祉	467	61	24	12	28	30	3
	複合サービス事業	7	0	0	0	0	0	0
	サービス業	93	11	6	0	4	6	0

- (4) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	複数回答有					
			1 研修の実施	2 ハラスメント事例集の配布	3 ハラスメント対策に使用する個別相談（労働者・使用者双方対象）	4 行政機関による労使間調整	5 対策に向けたコンサルティングの支援	6 その他
全体		2,023	485	1,132	382	103	157	23
労組なし		1,486	358	843	278	77	109	21
労組あり		537	127	289	104	26	48	2
企業規模	10人～29人	414	68	209	68	24	30	6
	30人～99人	595	154	354	101	21	45	5
	100人～299人	476	123	271	91	19	32	11
	300人～499人	113	31	59	19	8	13	1
	500人～999人	125	43	69	35	4	8	0
	1000人以上	300	66	170	68	27	29	0
産業分類	建設業	131	27	74	21	4	9	0
	製造業	273	56	142	41	7	19	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	2	0	0	0	0
	情報通信業	50	9	29	9	3	1	1
	運輸業、郵便業	108	18	67	20	7	7	0
	卸売業、小売業	459	83	245	77	24	38	4
	金融業、保険業	40	10	22	11	0	1	0
	不動産業、物品賃貸業	51	14	25	6	3	4	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	18	49	9	0	4	2
	宿泊業、飲食サービス業	134	32	75	29	15	9	2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	8	26	6	0	4	1
	教育、学習支援業	87	21	41	17	8	3	2
	医療、福祉	467	171	272	113	29	51	6
	複合サービス事業	7	1	5	1	0	1	0
	サービス業	93	17	58	22	3	6	1

- (5) 2022年（令和4年）4月1日から、企業規模に関わらず、職場におけるパワーハラスメント防止対策を講じることが事業主の義務となったことを御存じですか。
いずれかを選択してください。

区分		集計数	知っている	知らない
		件	件	件
全体		2,023	1,700	323
労組なし		1,486	1,205	281
労組あり		537	495	42
企業規模	10人～29人	414	283	131
	30人～99人	595	487	108
	100人～299人	476	432	44
	300人～499人	113	100	13
	500人～999人	125	113	12
	1000人以上	300	285	15
産業分類	建設業	131	107	24
	製造業	273	230	43
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1
	情報通信業	50	44	6
	運輸業、郵便業	108	88	20
	卸売業、小売業	459	397	62
	金融業、保険業	40	39	1
	不動産業、物品賃貸業	51	44	7
	学術研究、専門・技術サービス業	73	61	12
	宿泊業、飲食サービス業	134	103	31
	生活関連サービス業、娯楽業	47	38	9
	教育、学習支援業	87	76	11
	医療、福祉	467	387	80
	複合サービス事業	7	7	0
	サービス業	93	77	16

4 女性活躍推進法について

- (1) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を御存じですか。
いずれかを選択してください。

区分		集計数	知っている	知らない
		件	件	件
全体		2,023	1,310	713
労組なし		1,486	859	627
労組あり		537	451	86
企業規模	10人～29人	414	154	260
	30人～99人	595	328	267
	100人～299人	476	369	107
	300人～499人	113	94	19
	500人～999人	125	108	17
	1000人以上	300	257	43
産業分類	建設業	131	88	43
	製造業	273	161	112
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1
	情報通信業	50	37	13
	運輸業、郵便業	108	67	41
	卸売業、小売業	459	334	125
	金融業、保険業	40	35	5
	不動産業、物品賃貸業	51	30	21
	学術研究、専門・技術サービス業	73	51	22
	宿泊業、飲食サービス業	134	89	45
	生活関連サービス業、娯楽業	47	28	19
	教育、学習支援業	87	59	28
	医療、福祉	467	259	208
	複合サービス事業	7	5	2
	サービス業	93	65	28

(2) どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	取り組みが進んでいる	複数回答有									取り組みが進んでいない	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9		
				産休・育休の取得促進	時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化	女性社員の積極採用	女性社員の積極登用	育休復帰後のサポート	(男性の育休取得の促進を含む)	事業所内に保育所を設置する	女性社員に対する面談(希望する勤務形態や配属部署、今後のキャリア等)	その他		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件			
全体	2,023	1,310	1,074	893	655	578	525	528	549	60	211	22	236	
労組なし	1,486	859	679	548	385	391	336	315	282	30	133	11	180	
労組あり	537	451	395	345	270	187	189	213	267	30	78	11	56	
企業規模	10人～29人	414	154	95	65	40	58	35	28	29	6	23	2	59
	30人～99人	595	328	255	203	136	146	125	114	88	9	53	2	73
	100人～299人	476	369	306	259	193	163	136	157	153	23	47	4	63
	300人～499人	113	94	83	71	51	41	40	37	40	1	7	0	11
	500人～999人	125	108	101	90	70	45	45	55	58	2	19	3	7
	1000人以上	300	257	234	205	165	125	144	137	181	19	62	11	23
産業分類	建設業	131	88	64	51	40	36	29	28	38	0	13	1	24
	製造業	273	161	114	88	60	57	38	43	46	1	15	2	47
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	2	2	0	0	1	2	0	0	0	0
	情報通信業	50	37	32	29	24	26	15	16	18	0	2	1	5
	運輸業、郵便業	108	67	45	37	19	27	27	19	23	1	5	0	22
	卸売業、小売業	459	334	279	239	196	135	120	138	166	17	57	3	55
	金融業、保険業	40	35	34	29	28	8	22	20	24	0	8	3	1
	不動産業、物品賃貸業	51	30	27	21	17	16	14	14	12	2	7	0	3
	学術研究、専門・技術サービス業	73	51	45	40	38	28	21	30	32	3	12	2	6
	宿泊業、飲食サービス業	134	89	70	59	29	49	40	28	30	0	15	0	19
	生活関連サービス業、娯楽業	47	28	23	17	10	12	12	10	10	2	3	4	5
	教育、学習支援業	87	59	57	46	38	23	26	34	21	6	9	1	2
	医療、福祉	467	259	231	195	128	136	136	128	107	28	55	4	28
	複合サービス事業	7	5	4	4	2	1	4	3	4	0	2	0	1
サービス業	93	65	47	36	24	24	21	16	16	0	8	1	18	

(3) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	取り組みが進んでいる	複数回答有									
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	
				制度を利用しにくい雰囲気がある	産休・育休取得者や時短勤務者等の代替人材の不足	女性が入職したいと思う勤務条件や利用したいと思う社内制度が少ない	管理職になりたいと思う女性社員が少ない	仕事と育児の両立が難しい	男性が育休等を取得しづらい	環境整備のための費用負担が大きい	女性社員が今後のキャリアをイメージしにくい	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,310	1,074	73	553	54	430	406	204	65	171	22	
労組なし	1,486	859	679	49	348	29	258	244	126	39	98	11	
労組あり	537	451	395	24	205	25	172	162	78	26	73	11	
企業規模	10人～29人	414	154	95	10	43	5	31	25	13	7	13	2
	30人～99人	595	328	255	14	142	9	96	98	38	22	28	6
	100人～299人	476	369	306	22	154	16	106	97	73	14	38	5
	300人～499人	113	94	83	4	43	9	36	36	26	7	16	3
	500人～999人	125	108	101	10	53	4	50	43	16	7	24	2
	1000人以上	300	257	234	13	118	11	111	107	38	8	52	4
産業分類	建設業	131	88	64	6	23	12	29	24	15	4	19	4
	製造業	273	161	114	7	51	6	52	31	29	8	23	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	情報通信業	50	37	32	2	16	0	16	16	4	2	6	0
	運輸業、郵便業	108	67	45	3	20	6	27	14	9	4	7	2
	卸売業、小売業	459	334	279	26	141	5	123	119	58	15	55	1
	金融業、保険業	40	35	34	2	18	2	11	16	12	1	6	0
	不動産業、物品賃貸業	51	30	27	0	13	1	11	8	3	0	3	0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	51	45	0	22	0	19	13	13	4	10	3
	宿泊業、飲食サービス業	134	89	70	5	41	3	31	33	8	2	18	0
	生活関連サービス業、娯楽業	47	28	23	2	11	1	5	7	1	0	7	1
	教育、学習支援業	87	59	57	1	32	3	14	19	5	6	2	0
	医療、福祉	467	259	231	12	148	9	76	91	37	17	9	9
	複合サービス事業	7	5	4	0	3	0	2	1	1	0	0	0
サービス業	93	65	47	7	13	6	14	13	9	2	6	1	

- (4) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有						
			1	2	3	4	5		
			女性が少ない(またはいない)職場である	女性活躍推進に対してメリットを感じない	具体的に何をすればいいかわからない	女性社員の出世意欲が希薄	その他		
件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,310	236	140	10	50	87	16	
労組なし	1,486	859	180	105	9	41	60	11	
労組あり	537	451	56	35	1	9	27	5	
企業規模	10人～29人	414	154	59	38	0	9	16	6
	30人～99人	595	328	73	52	7	13	26	3
	100人～299人	476	369	63	29	2	17	29	3
	300人～499人	113	94	11	6	0	4	5	1
	500人～999人	125	108	7	3	0	3	3	0
	1000人以上	300	257	23	12	1	4	8	3
産業分類	建設業	131	88	24	23	0	2	4	1
	製造業	273	161	47	28	3	10	20	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	50	37	5	3	0	0	1	1
	運輸業、郵便業	108	67	22	19	0	1	10	3
	卸売業、小売業	459	334	55	23	4	15	27	2
	金融業、保険業	40	35	1	1	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	51	30	3	1	1	1	1	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	51	6	5	0	1	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	134	89	19	15	0	1	5	1
	生活関連サービス業、娯楽業	47	28	5	3	1	2	2	0
	教育、学習支援業	87	59	2	1	0	1	1	0
	医療、福祉	467	259	28	2	1	15	8	5
	複合サービス事業	7	5	1	0	0	0	1	0
サービス業	93	65	18	16	0	1	7	0	

- (5) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	
			取り組み事例集の配布	女性のキャリアデザインに関する研修	女性活躍推進に関する支援	利用できる制度に関する配布	女性活躍推進の公表	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,310	512	218	123	506	124	32	
労組なし	1,486	859	320	138	70	335	79	24	
労組あり	537	451	192	80	53	171	45	8	
企業規模	10人～29人	414	154	57	18	12	52	9	5
	30人～99人	595	328	126	54	20	127	37	14
	100人～299人	476	369	126	57	43	149	26	9
	300人～499人	113	94	41	12	11	29	7	2
	500人～999人	125	108	54	27	9	40	8	1
	1000人以上	300	257	108	50	28	109	37	1
産業分類	建設業	131	88	35	11	5	34	8	4
	製造業	273	161	56	22	11	50	11	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	0	0	0	0	0
	情報通信業	50	37	12	7	1	15	3	2
	運輸業、郵便業	108	67	30	7	6	26	12	0
	卸売業、小売業	459	334	135	69	38	129	23	6
	金融業、保険業	40	35	20	7	4	13	3	0
	不動産業、物品賃貸業	51	30	10	3	1	8	1	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	51	17	9	4	21	2	0
	宿泊業、飲食サービス業	134	89	32	14	6	33	16	1
	生活関連サービス業、娯楽業	47	28	13	8	2	9	8	2
	教育、学習支援業	87	59	20	9	4	20	4	2
	医療、福祉	467	259	102	43	33	118	27	10
	複合サービス事業	7	5	3	2	2	2	0	0
サービス業	93	65	26	7	6	28	6	0	

5 産後パパ育休（出産時育児休業）について

(1) 産後パパ育休（出産時育児休業）を御存じですか。
いずれかを選択してください。

区分		集計数	知っている	知らない
		件	件	件
全体		2,023	1,884	139
労組なし		1,486	1,366	120
労組あり		537	518	19
企業規模	10人～29人	414	356	58
	30人～99人	595	545	50
	100人～299人	476	459	17
	300人～499人	113	106	7
	500人～999人	125	124	1
	1000人以上	300	294	6
産業分類	建設業	131	122	9
	製造業	273	249	24
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0
	情報通信業	50	46	4
	運輸業、郵便業	108	99	9
	卸売業、小売業	459	432	27
	金融業、保険業	40	38	2
	不動産業、物品賃貸業	51	45	6
	学術研究、専門・技術サービス業	73	70	3
	宿泊業、飲食サービス業	134	121	13
	生活関連サービス業、娯楽業	47	43	4
	教育、学習支援業	87	81	6
	医療、福祉	467	438	29
	複合サービス事業	7	7	0
サービス業	93	90	3	

(2) どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有						取り組みが進んでいない		
			取り組みが進んでいる								
			1	2	3	4	5	6			
				男性社員への制度周知	管理職の意識改革	進捗の人事評価を反映	男性の育児休業取得を促進する取り組みを管理職	育児休業を取得しても力	上司からの育児休業取得呼びかけ	その他	
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
全体	2,023	1,884	1,031	891	428	53	333	257	19	853	
労組なし	1,486	1,366	637	530	244	26	210	141	15	729	
労組あり	537	518	394	361	184	27	123	116	4	124	
企業規模	10人～29人	414	356	106	78	46	8	30	25	4	250
	30人～99人	595	545	242	198	90	8	81	49	5	303
	100人～299人	476	459	285	247	113	13	97	72	4	174
	300人～499人	113	106	68	63	19	4	21	7	1	38
	500人～999人	125	124	88	80	37	4	26	17	1	36
	1000人以上	300	294	242	225	123	16	78	87	4	52
産業分類	建設業	131	122	56	50	22	0	14	15	2	66
	製造業	273	249	128	108	46	3	35	28	2	121
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	2	2	1	0	0	1	0	1
	情報通信業	50	46	31	28	15	1	8	5	1	15
	運輸業、郵便業	108	99	51	43	24	5	17	13	0	48
	卸売業、小売業	459	432	268	247	106	16	69	74	4	164
	金融業、保険業	40	38	28	27	12	0	6	10	2	10
	不動産業、物品賃貸業	51	45	24	20	11	1	8	12	0	21
	学術研究、専門・技術サービス業	73	70	50	45	25	2	17	8	2	20
	宿泊業、飲食サービス業	134	121	65	58	35	6	34	21	0	56
	生活関連サービス業、娯楽業	47	43	21	17	12	3	8	7	0	22
	教育、学習支援業	87	81	47	36	18	0	18	4	2	34
	医療、福祉	467	438	207	166	76	13	82	49	2	231
	複合サービス事業	7	7	5	4	5	1	3	2	0	2
サービス業	93	90	48	40	20	2	14	8	2	42	

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有											
			取り組みが進んでいる											
			1	2	3	4	5	6	7	8				
			件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
全体	2,023	1,884	1,031	142	154	332	441	165	136	253	44			
労組なし	1,486	1,366	637	79	83	191	259	88	64	161	32			
労組あり	537	518	394	63	71	141	182	77	72	92	12			
企業規模	10人～29人	414	356	106	6	8	28	39	11	3	13	5		
	30人～99人	595	545	242	26	21	71	99	33	17	60	14		
	100人～299人	476	459	285	39	46	93	126	42	32	65	15		
	300人～499人	113	106	68	15	7	26	31	20	10	21	3		
	500人～999人	125	124	88	20	11	29	36	19	8	17	3		
	1000人以上	300	294	242	36	61	85	110	40	66	77	4		
産業分類	建設業	131	122	56	6	11	15	25	6	5	15	6		
	製造業	273	249	128	15	12	47	59	25	18	32	6		
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0		
	情報通信業	50	46	31	3	3	9	11	3	1	8	3		
	運輸業、郵便業	108	99	51	9	6	16	21	5	2	10	3		
	卸売業、小売業	459	432	268	43	59	87	126	57	61	54	3		
	金融業、保険業	40	38	28	4	6	11	11	6	7	4	0		
	不動産業、物品賃貸業	51	45	24	3	4	7	9	3	2	4	0		
	学術研究、専門・技術サービス業	73	70	50	7	7	18	20	10	6	14	5		
	宿泊業、飲食サービス業	134	121	65	10	14	21	23	6	14	19	4		
	生活関連サービス業、娯楽業	47	43	21	6	6	3	12	3	6	8	0		
	教育、学習支援業	87	81	47	3	2	11	22	4	2	13	2		
	医療、福祉	467	438	207	30	22	73	84	30	9	59	9		
	複合サービス事業	7	7	5	0	0	2	2	2	2	0	1		
サービス業	93	90	48	3	2	11	15	5	1	13	2			

- (4) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	知っている	複数回答有						
			取り組みが進んでいない						
			1	2	3	4	5		
			件	件	件	件	件	件	件
全体	2,023	1,884	853	350	361	71	395	53	
労組なし	1,486	1,366	729	288	291	58	360	46	
労組あり	537	518	124	62	70	13	35	7	
企業規模	10人～29人	414	356	250	88	67	10	142	24
	30人～99人	595	545	303	124	118	22	147	19
	100人～299人	476	459	174	71	100	15	74	4
	300人～499人	113	106	38	25	22	4	12	3
	500人～999人	125	124	36	14	21	6	14	1
	1000人以上	300	294	52	28	33	14	6	2
産業分類	建設業	131	122	66	31	34	3	25	1
	製造業	273	249	121	56	58	8	53	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	1	1	0	0	0	0
	情報通信業	50	46	15	6	6	1	7	0
	運輸業、郵便業	108	99	48	23	21	5	26	2
	卸売業、小売業	459	432	164	68	80	21	71	10
	金融業、保険業	40	38	10	3	5	0	2	1
	不動産業、物品賃貸業	51	45	21	8	9	1	8	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	70	20	13	10	0	7	0
	宿泊業、飲食サービス業	134	121	56	27	24	6	24	3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	43	22	7	10	1	11	0
	教育、学習支援業	87	81	34	9	12	1	16	8
	医療、福祉	467	438	231	78	79	19	116	22
	複合サービス事業	7	7	2	2	2	0	0	0
サービス業	93	90	42	18	11	5	29	2	

- (5) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	知っている	複数回答有				
				1	2	3	4	5
				研修の実施（制度に関すること）	研修の実施（意識改善に関すること）	取得促進に向けたコンサルティングの支援	取り組み事例の紹介	その他
		件	件	件	件	件	件	件
全体		2,023	1,884	353	350	131	901	85
労組なし		1,486	1,366	269	244	89	635	64
労組あり		537	518	84	106	42	266	21
企業規模	10人～29人	414	356	57	50	21	164	15
	30人～99人	595	545	108	85	27	251	30
	100人～299人	476	459	96	88	32	223	23
	300人～499人	113	106	16	23	12	56	3
	500人～999人	125	124	33	33	8	60	5
	1000人以上	300	294	43	71	31	147	9
産業分類	建設業	131	122	20	16	3	60	11
	製造業	273	249	39	36	13	108	9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	1	0	0	1	0
	情報通信業	50	46	8	8	2	23	3
	運輸業、郵便業	108	99	20	18	11	54	4
	卸売業、小売業	459	432	62	95	38	209	8
	金融業、保険業	40	38	5	8	3	23	0
	不動産業、物品賃貸業	51	45	8	8	2	21	4
	学術研究、専門・技術サービス業	73	70	8	11	1	36	5
	宿泊業、飲食サービス業	134	121	25	19	5	52	6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	43	7	8	3	21	4
	教育、学習支援業	87	81	12	8	5	35	3
	医療、福祉	467	438	129	104	38	214	24
	複合サービス事業	7	7	1	2	1	3	0
サービス業	93	90	8	9	6	41	4	

6 DX (デジタルトランスフォーメーション) に向けた取り組みについて

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは
 データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

- (1) どのような取り組みを行っていますか。
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有										取り組みが進んでいない	
			1 デジタル化推進に向けた目標・取り組みの社内共有	2 デジタル化に伴う社員へのフォロー(システム等)の説明	3 デジタル化関連情報の積極的な収集	4 デジタル化推進担当者の役割・権限の明確化	5 専門人材の育成	6 専門人材の採用	7 資格取得の支援	8 社外人材(ITベンダー等)の活用	9 ハード面(ソフトウェア)の導入	10 その他		
		件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
全体		2,023	994	498	448	384	208	166	122	102	161	530	19	1,029
労組なし		1,486	642	282	268	255	117	85	60	53	107	364	11	844
労組あり		537	352	216	180	129	91	81	62	49	54	166	8	185
企業規模	10人~29人	414	145	60	46	62	20	11	5	8	18	75	6	269
	30人~99人	595	246	114	99	99	39	37	24	17	33	132	5	349
	100人~299人	476	235	112	111	93	53	34	27	24	46	132	2	241
	300人~499人	113	66	29	25	23	14	14	10	7	10	36	3	47
	500人~999人	125	81	41	41	35	21	19	16	14	19	46	2	44
	1000人以上	300	221	142	126	72	61	51	40	32	35	109	1	79
産業分類	建設業	131	74	34	36	30	17	12	8	9	12	45	1	57
	製造業	273	124	59	41	48	22	14	12	9	27	72	5	149
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	情報通信業	50	35	20	13	22	9	11	7	14	5	21	2	15
	運輸業、郵便業	108	52	26	17	17	8	7	5	4	7	23	1	56
	卸売業、小売業	459	276	155	137	101	61	52	42	25	44	136	4	183
	金融業、保険業	40	30	15	12	9	10	14	10	12	6	15	0	10
	不動産業、物品賃貸業	51	28	16	15	11	4	6	5	7	5	13	0	23
	学術研究、専門・技術サービス業	73	54	34	35	34	16	9	5	4	8	27	1	19
	宿泊業、飲食サービス業	134	58	27	24	16	7	9	4	2	15	36	0	76
	生活関連サービス業、娯楽業	47	20	8	5	7	5	1	1	1	3	11	1	27
	教育、学習支援業	87	48	20	27	17	13	9	6	4	7	30	0	39
	医療、福祉	467	142	53	63	51	26	15	15	5	17	83	2	325
複合サービス事業	7	6	4	2	4	4	0	0	0	0	0	1	1	
サービス業	93	45	25	21	17	6	7	2	6	5	17	1	48	

- (2) 取り組む際、どのような課題がありますか。
 該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有							その他
			1 デジタル化に伴う社員意識が希薄	2 デジタル化に関する特定の担当者に集中している	3 デジタル化担当者の負担が大きく、担当になりたがらない	4 自社での業務内容を適したデジタル化を独自にできない	5 適したデジタル化が進まない	6 外注業者に依存して自社業務内容に	7 ソフトウェアや設備の維持費用の負担	
		件	件	件	件	件	件	件	件	件
全体		2,023	994	225	551	123	336	86	367	22
労組なし		1,486	642	143	337	85	192	55	265	12
労組あり		537	352	82	214	38	144	31	102	10
企業規模	10人~29人	414	145	28	51	14	41	11	61	3
	30人~99人	595	246	63	129	37	72	20	93	4
	100人~299人	476	235	52	141	31	84	14	97	4
	300人~499人	113	66	18	42	4	23	7	24	5
	500人~999人	125	81	15	47	9	30	3	29	3
	1000人以上	300	221	49	141	28	86	31	63	3
産業分類	建設業	131	74	20	40	10	27	6	22	1
	製造業	273	124	22	65	12	44	13	47	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	1	0	0	0	1	0
	情報通信業	50	35	2	13	2	8	1	14	2
	運輸業、郵便業	108	52	15	35	10	20	8	16	0
	卸売業、小売業	459	276	63	152	37	98	28	81	4
	金融業、保険業	40	30	4	24	1	14	0	5	0
	不動産業、物品賃貸業	51	28	9	14	4	11	1	6	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	54	10	32	8	16	3	22	3
	宿泊業、飲食サービス業	134	58	13	32	3	10	11	29	1
	生活関連サービス業、娯楽業	47	20	8	8	5	3	1	5	1
	教育、学習支援業	87	48	7	30	8	20	2	28	0
	医療、福祉	467	142	40	81	18	46	7	76	3
複合サービス事業	7	6	2	4	0	2	0	1	1	
サービス業	93	45	10	20	5	17	5	14	1	

- (3) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組みが進んでいない	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	
			必要と感じない	業界慣習がデジタル化になじまない	人材を雇用する資金がない	ソフトウェアや設備を導入する資金がない	何から手をつけて良いか分からない	デジタル化に対応できる人材の不足	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,029	304	317	162	247	314	447	45	
労組なし	1,486	844	271	259	139	212	263	355	34	
労組あり	537	185	33	58	23	35	51	92	11	
企業規模	10人～29人	414	269	113	79	35	64	71	96	13
	30人～99人	595	349	109	115	60	81	115	153	12
	100人～299人	476	241	57	77	42	65	76	108	10
	300人～499人	113	47	4	12	9	9	19	22	3
	500人～999人	125	44	6	15	4	8	14	25	1
	1000人以上	300	79	15	19	12	20	19	43	6
産業分類	建設業	131	57	21	15	1	8	14	24	3
	製造業	273	149	46	44	28	34	51	60	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	1	1	1	0	0	0
	情報通信業	50	15	5	2	3	1	8	4	1
	運輸業、郵便業	108	56	20	22	8	7	12	14	4
	卸売業、小売業	459	183	45	46	17	35	50	86	11
	金融業、保険業	40	10	0	1	1	1	1	10	1
	不動産業、物品賃貸業	51	23	8	9	4	4	9	8	0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	19	5	2	1	5	6	11	0
	宿泊業、飲食サービス業	134	76	22	20	12	20	20	30	2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	27	8	3	3	6	6	15	0
	教育、学習支援業	87	39	16	12	7	8	4	11	3
	医療、福祉	467	325	92	123	70	102	118	154	15
	複合サービス事業	7	1	0	0	0	0	0	1	0
サービス業	93	48	16	17	6	15	15	19	3	

- (4) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

回答	事業所数	複数回答有								
		1	2	3	4	5	6	7	8	
		デジタル化に関する研修の実施	アドバイザーの派遣	デジタル化を進めるための設備投資補助	社内人材の育成支援	専門人材の採用支援	DXやITの研修を受けた人材のマッチング支援	成功事例の紹介	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	456	185	751	420	208	113	746	44	
労組なし	1,486	335	133	574	293	154	73	538	36	
労組あり	537	121	52	177	127	54	40	208	8	
企業規模	10人～29人	414	81	41	136	66	25	17	148	13
	30人～99人	595	138	51	225	121	56	31	218	15
	100人～299人	476	115	44	198	102	55	22	166	13
	300人～499人	113	25	15	43	22	21	8	42	1
	500人～999人	125	36	15	47	35	13	11	55	2
	1000人以上	300	61	19	102	74	38	24	117	0
産業分類	建設業	131	26	7	36	25	8	7	52	4
	製造業	273	59	26	95	50	20	12	92	7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	1	0	0	0	1	0
	情報通信業	50	7	4	22	11	9	5	16	1
	運輸業、郵便業	108	21	6	52	24	10	6	49	1
	卸売業、小売業	459	88	42	134	106	40	31	164	8
	金融業、保険業	40	8	1	8	15	7	4	16	0
	不動産業、物品賃貸業	51	18	2	15	10	5	1	17	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	14	9	34	16	10	4	28	1
	宿泊業、飲食サービス業	134	31	7	50	13	14	3	43	3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	9	6	19	8	3	3	22	3
	教育、学習支援業	87	20	8	31	18	11	3	31	1
	医療、福祉	467	135	58	221	109	64	28	180	12
	複合サービス事業	7	2	1	2	0	0	1	4	0
サービス業	93	18	8	31	15	7	5	31	2	

7 優先的に取り組んでいる（取り組みたい）分野

(1) 次の働き方改革、人材確保・定着に関するテーマのうち、優先的に取り組んでいる分野を1つ選択してください。

回答	事業所数	優先的に取り組んでいる分野がある	単一回答										優先的に取り組んでいる分野は特にならない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
			時間外労働短縮	同一労働同一賃金への対応	ハラスメント対策	女性活躍推進	男性の育児休業取得促進（産後パパ育休含む）	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	給与等の引上げ	人材確保・定着	外国人労働者の雇用	その他		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	2,023	1,881	459	30	79	52	24	125	251	792	56	13	142	
労組なし	1,486	1,376	285	23	56	39	14	84	208	609	50	8	110	
労組あり	537	505	174	7	23	13	10	41	43	183	6	5	32	
企業規模	10人～29人	414	372	75	7	15	9	2	23	77	153	9	2	42
	30人～99人	595	545	114	10	19	12	6	38	70	256	19	1	50
	100人～299人	476	451	112	4	19	16	8	25	57	190	18	2	25
	300人～499人	113	108	19	3	6	5	1	8	8	51	4	3	5
	500人～999人	125	118	38	4	5	2	1	9	20	36	3	0	7
	1000人以上	300	287	101	2	15	8	6	22	19	106	3	5	13
産業分類	建設業	131	125	43	0	4	1	2	2	13	51	8	1	6
	製造業	273	248	42	5	9	5	5	21	34	118	8	1	25
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	情報通信業	50	48	8	1	1	2	0	6	11	19	0	0	2
	運輸業、郵便業	108	98	30	2	2	3	3	3	13	41	0	1	10
	卸売業、小売業	459	435	152	3	21	17	6	39	55	133	6	3	24
	金融業、保険業	40	37	8	0	3	2	1	6	3	14	0	0	3
	不動産業、物品賃貸業	51	44	10	0	1	0	0	5	8	19	0	1	7
	学術研究、専門・技術サービス業	73	66	16	2	0	1	3	10	8	25	0	1	7
	宿泊業、飲食サービス業	134	128	29	1	2	3	0	6	19	61	7	0	6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	42	12	0	3	1	0	1	10	14	0	1	5
	教育、学習支援業	87	79	24	1	6	4	2	6	7	29	0	0	8
	医療、福祉	467	437	65	12	19	8	1	17	58	230	24	3	30
	複合サービス事業	7	6	1	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1
サービス業	93	85	17	3	8	5	1	3	12	32	3	1	8	

(2) 次の働き方改革、人材確保・定着に関するテーマのうち、今後優先的に取り組みたい分野を1つ選択してください。

回答	事業所数	今後優先的に取り組みたい分野がある	単一回答										今後優先的に取り組みたい分野は特にならない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
			時間外労働短縮	同一労働同一賃金への対応	ハラスメント対策	女性活躍推進	男性の育児休業取得促進（産後パパ育休含む）	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	給与等の引上げ	人材確保・定着	外国人労働者の雇用	その他		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	2,023	1,922	259	28	65	81	28	222	380	782	54	23	101	
労組なし	1,486	1,412	172	20	42	55	20	152	292	595	48	16	74	
労組あり	537	510	87	8	23	26	8	70	88	187	6	7	27	
企業規模	10人～29人	414	393	49	3	8	10	6	34	96	166	15	6	21
	30人～99人	595	563	73	5	17	21	3	55	119	247	19	4	32
	100人～299人	476	454	59	10	20	15	10	60	88	175	10	7	22
	300人～499人	113	111	14	0	5	7	0	10	21	50	2	2	2
	500人～999人	125	116	21	0	3	7	3	19	13	44	5	1	9
	1000人以上	300	285	43	10	12	21	6	44	43	100	3	3	15
産業分類	建設業	131	126	20	0	3	5	2	10	21	58	5	2	5
	製造業	273	261	30	5	9	16	3	27	62	94	9	6	12
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	情報通信業	50	48	4	0	1	0	1	6	15	19	1	1	2
	運輸業、郵便業	108	104	22	1	1	4	1	10	20	43	0	2	4
	卸売業、小売業	459	432	67	8	21	17	7	60	95	149	6	2	27
	金融業、保険業	40	36	2	0	0	5	3	6	6	13	1	0	4
	不動産業、物品賃貸業	51	48	1	1	1	3	1	9	10	19	2	1	3
	学術研究、専門・技術サービス業	73	68	9	0	6	0	0	10	9	32	1	1	5
	宿泊業、飲食サービス業	134	132	21	1	3	5	1	13	22	61	5	0	2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	44	7	0	2	3	2	5	6	17	1	1	3
	教育、学習支援業	87	82	17	0	2	1	0	13	13	36	0	0	5
	医療、福祉	467	446	46	10	19	12	7	39	83	204	21	5	21
	複合サービス事業	7	7	2	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0
サービス業	93	85	11	2	3	4	0	13	17	32	2	1	8	

(3) 次の多様な働き方、人材の確保に関するテーマうち、優先的に取り組んでいる分野を1つ選択してください。

回答	事業所数	優先的に取り組んでいる分野がある	単一回答								優先的に取り組んでいる分野は特にない	
			1	2	3	4	5	6	7	8		
			フレックスタイムの導入	副業・兼業への対応	リモートワークの充実	在籍型出向の活用	休暇制度の充実や取得促進	高齢者の就労促進	スキルアップ・リスキリングの促進	その他		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,544	139	125	128	16	483	319	298	36	479	
労組なし	1,486	1,111	90	100	84	11	323	256	219	28	375	
労組あり	537	433	49	25	44	5	160	63	79	8	104	
企業規模	10人～29人	414	296	28	27	26	3	81	64	64	3	118
	30人～99人	595	431	29	40	27	2	132	97	96	8	164
	100人～299人	476	382	29	27	36	6	116	98	55	15	94
	300人～499人	113	85	10	3	8	1	26	15	18	4	28
	500人～999人	125	101	11	5	13	2	38	12	20	0	24
	1000人以上	300	249	32	23	18	2	90	33	45	6	51
産業分類	建設業	131	106	13	4	10	1	35	18	20	5	25
	製造業	273	192	11	10	8	2	61	51	45	4	81
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	情報通信業	50	47	4	0	16	1	6	5	14	1	3
	運輸業、郵便業	108	80	3	6	4	2	28	18	15	4	28
	卸売業、小売業	459	353	40	23	39	2	124	52	65	8	106
	金融業、保険業	40	31	3	3	5	2	11	2	5	0	9
	不動産業、物品賃貸業	51	35	3	2	2	0	13	7	7	1	16
	学術研究、専門・技術サービス業	73	61	11	0	16	1	15	7	9	2	12
	宿泊業、飲食サービス業	134	97	10	22	4	1	21	22	16	1	37
	生活関連サービス業、娯楽業	47	33	5	5	3	0	11	5	4	0	14
	教育、学習支援業	87	62	3	2	2	1	26	8	19	1	25
	医療、福祉	467	373	25	43	12	2	107	110	66	8	94
	複合サービス事業	7	4	0	0	0	0	4	0	0	0	3
サービス業	93	68	8	5	7	1	20	14	12	1	25	

(4) 次の多様な働き方、人材の確保に関するテーマのうち、今後優先的に取り組みたい分野を1つ選択してください。

回答	事業所数	今後優先的に取り組みたい分野がある	単一回答								今後優先的に取り組みたい分野は特にない	
			1	2	3	4	5	6	7	8		
			フレックスタイムの導入	副業・兼業への対応	リモートワークの充実	在籍型出向の活用	休暇制度の充実や取得促進	高齢者の就労促進	スキルアップ・リスキリングの促進	その他		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,566	97	121	87	14	393	280	525	49	457	
労組なし	1,486	1,151	73	92	56	12	297	203	387	31	335	
労組あり	537	415	24	29	31	2	96	77	138	18	122	
企業規模	10人～29人	414	292	26	28	17	5	61	60	88	7	122
	30人～99人	595	452	24	29	22	4	123	73	167	10	143
	100人～299人	476	392	25	28	17	3	104	76	125	14	84
	300人～499人	113	83	2	9	5	0	16	15	33	3	30
	500人～999人	125	101	4	8	8	0	23	18	35	5	24
	1000人以上	300	246	16	19	18	2	66	38	77	10	54
産業分類	建設業	131	106	4	3	11	1	32	15	34	6	25
	製造業	273	198	13	16	13	2	44	31	73	6	75
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0	2	0	1	0	0
	情報通信業	50	41	4	2	3	0	2	7	23	0	9
	運輸業、郵便業	108	78	7	5	5	0	19	14	23	5	30
	卸売業、小売業	459	351	17	29	20	2	102	59	114	8	108
	金融業、保険業	40	32	0	0	6	2	7	6	10	1	8
	不動産業、物品賃貸業	51	37	2	2	3	0	10	4	15	1	14
	学術研究、専門・技術サービス業	73	58	5	2	4	1	15	9	20	2	15
	宿泊業、飲食サービス業	134	104	8	17	3	2	27	24	22	1	30
	生活関連サービス業、娯楽業	47	33	4	1	2	0	6	4	15	1	14
	教育、学習支援業	87	64	3	8	2	2	18	5	22	4	23
	医療、福祉	467	387	26	34	11	1	94	82	125	14	80
	複合サービス事業	7	4	0	0	0	0	1	2	1	0	3
サービス業	93	70	4	2	4	1	14	18	27	0	23	

IV その他

8 給与等の引き上げについて

(1) 引き上げた項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	引き上げを実施した	複数回答有					引き上げを実施していない	
			1	2	3	4	5		
			(定期昇給) 基本給	(ベースアップ) 基本給	一時金	手当	その他		
件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,538	1,020	859	290	275	48	485	
労組なし	1,486	1,103	718	556	179	221	34	383	
労組あり	537	435	302	303	111	54	14	102	
企業規模	10人～29人	414	289	170	143	38	46	6	125
	30人～99人	595	453	304	227	84	93	12	142
	100人～299人	476	368	270	200	71	70	9	108
	300人～499人	113	87	62	55	18	19	3	26
	500人～999人	125	102	73	70	18	21	0	23
	1000人以上	300	239	141	164	61	26	18	61
産業分類	建設業	131	102	74	67	19	17	2	29
	製造業	273	221	179	115	41	30	3	52
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	2	1	0	0	1
	情報通信業	50	41	29	26	7	4	2	9
	運輸業、郵便業	108	78	49	45	13	14	3	30
	卸売業、小売業	459	373	245	237	84	63	9	86
	金融業、保険業	40	29	13	21	8	7	0	11
	不動産業、物品賃貸業	51	39	23	22	7	7	1	12
	学術研究、専門・技術サービス業	73	60	41	33	11	4	5	13
	宿泊業、飲食サービス業	134	97	45	64	15	10	10	37
	生活関連サービス業、娯楽業	47	30	17	17	2	1	1	17
	教育、学習支援業	87	55	38	19	5	9	1	32
	医療、福祉	467	332	217	142	57	100	9	135
	複合サービス事業	7	6	5	4	2	1	0	1
	サービス業	93	73	45	45	18	8	2	20

(2) 引き上げた理由を教えてください。

該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	引き上げを実施した	複数回答有					
			1	2	3	4	5	
			賃上げ機運の高まり	物価上昇への対応	人材確保または定着のため	業績向上（見込み含む）のため	その他	
件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,538	535	825	1,009	269	124	
労組なし	1,486	1,103	335	548	728	186	95	
労組あり	537	435	200	277	281	83	29	
企業規模	10人～29人	414	289	77	142	177	61	23
	30人～99人	595	453	147	220	302	75	40
	100人～299人	476	368	124	206	241	50	32
	300人～499人	113	87	33	44	61	14	6
	500人～999人	125	102	49	61	74	30	5
	1000人以上	300	239	105	152	154	39	18
産業分類	建設業	131	102	49	60	72	18	6
	製造業	273	221	88	155	142	31	10
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	2	2	0	0
	情報通信業	50	41	17	18	36	9	2
	運輸業、郵便業	108	78	24	53	42	14	8
	卸売業、小売業	459	373	158	238	242	85	16
	金融業、保険業	40	29	11	21	13	6	3
	不動産業、物品賃貸業	51	39	12	20	29	6	3
	学術研究、専門・技術サービス業	73	60	18	31	38	16	5
	宿泊業、飲食サービス業	134	97	34	43	71	17	4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	30	9	11	16	3	3
	教育、学習支援業	87	55	15	21	31	7	13
	医療、福祉	467	332	77	106	222	43	48
	複合サービス事業	7	6	1	3	5	0	0
	サービス業	93	73	22	43	48	14	3

(3) 今後引き上げの実施を予定している項目はありますか。

該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	引上げを実施していない	複数回答有					実施を予定していない	
			今後実施を予定している						
			1 基本給 (定期昇給)	2 基本給 (ベースアップ)	3 一時金	4 手当	5 その他		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	2,023	485	186	86	96	30	25	1	1,538
労組なし	1,486	383	148	70	71	25	21	1	1,103
労組あり	537	102	38	16	25	5	4	0	435
企業規模									
10人～29人	414	125	48	26	23	6	4	1	289
30人～99人	595	142	56	18	27	9	15	0	453
100人～299人	476	108	40	18	23	8	5	0	368
300人～499人	113	26	7	5	3	1	0	0	87
500人～999人	125	23	11	8	6	1	0	0	102
1000人以上	300	61	24	11	14	5	1	0	239
産業分類									
建設業	131	29	14	9	7	2	3	0	102
製造業	273	52	23	13	10	1	3	0	221
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	0	0	0	0	2
情報通信業	50	9	3	1	3	0	0	0	41
運輸業、郵便業	108	30	13	4	8	4	1	0	78
卸売業、小売業	459	86	27	14	14	5	2	1	373
金融業、保険業	40	11	5	1	2	1	1	0	29
不動産業、物品賃貸業	51	12	7	4	3	1	2	0	39
学術研究、専門・技術サービス業	73	13	9	6	3	2	2	0	60
宿泊業、飲食サービス業	134	37	20	7	12	3	1	0	97
生活関連サービス業、娯楽業	47	17	7	0	5	2	1	0	30
教育、学習支援業	87	32	11	5	5	4	2	0	55
医療、福祉	467	135	42	20	22	5	6	0	332
複合サービス事業	7	1	0	0	0	0	0	0	6
サービス業	93	20	5	2	2	0	1	0	73

(4) 引き上げを実施した事業所にお伺いします。

引き上げ率（小数点第一位まで※第二位以下四捨五入）を教えてください。

また、引き上げ額、引き上げ前の平均賃金額をお答えいただける範囲で教えてください。

区分	事業所数	引き上げ率	引き上げ額	(平均賃金前額)
全体	293	3.76%	10,708	284,517
労組なし	218	3.73%	10,315	276,424
労組あり	75	3.79%	11,416	301,171
企業規模				
10人～29人	62	3.57%	9,537	267,164
30人～99人	93	3.42%	9,546	278,944
100人～299人	65	3.30%	9,153	277,434
300人～499人	16	2.96%	8,529	287,734
500人～999人	23	3.25%	9,219	283,862
1000人以上	34	4.17%	11,933	286,412

(5) 引き上げを実施した事業所にお伺いします。

引き上げの原資を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	引き上げを実施した	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	
			価格転嫁により捻出	既存事業の販路開拓により捻出	新規事業開拓により捻出	コスト削減により捻出した内部留保を活用	D Xの導入やI T化の推進により捻出	金融機関等からの借入	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,538	345	434	113	648	68	93	278	
労組なし	1,486	1,103	241	323	81	444	36	80	190	
労組あり	537	435	104	111	32	204	32	13	88	
企業規模	10人～29人	414	289	75	80	20	109	9	31	38
	30人～99人	595	453	97	127	31	169	12	32	91
	100人～299人	476	368	74	97	28	170	11	21	65
	300人～499人	113	87	20	35	10	34	5	3	17
	500人～999人	125	102	32	29	9	45	5	1	18
	1000人以上	300	239	47	66	15	121	26	5	49
産業分類	建設業	131	102	22	27	8	54	10	4	12
	製造業	273	221	87	67	12	92	4	27	20
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	1	0	1	0	0	0
	情報通信業	50	41	11	19	11	13	4	1	6
	運輸業、郵便業	108	78	32	20	6	32	2	3	4
	卸売業、小売業	459	373	87	126	37	166	31	16	60
	金融業、保険業	40	29	0	8	1	9	0	2	10
	不動産業、物品賃貸業	51	39	6	15	4	16	0	1	6
	学術研究、専門・技術サービス業	73	60	13	20	3	21	1	2	10
	宿泊業、飲食サービス業	134	97	34	23	4	46	4	7	7
	生活関連サービス業、娯楽業	47	30	6	5	0	14	0	1	8
	教育、学習支援業	87	55	7	10	3	19	1	0	23
	医療、福祉	467	332	22	59	16	132	10	28	100
	複合サービス事業	7	6	1	0	0	3	0	0	2
サービス業	93	73	17	34	8	30	1	1	10	

(6) 引き上げを実施しなかったまたはする予定がない事業所にお伺いします。

実施しない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	引き上げを実施しなかったまたは今後もしする予定がない	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	
			今後の経営環境・経済状況の見通しがたたない	業績の改善（見込み含む）が見られない	社会保険料の増加により会社負担が増えている	価格転嫁ができない	すでに他社と同水準もしくはそれ以上の賃金になっている	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	299	153	100	72	54	62	41	
労組なし	1,486	235	121	81	63	47	50	27	
労組あり	537	64	32	19	9	7	12	14	
企業規模	10人～29人	414	77	47	27	21	14	19	3
	30人～99人	595	86	36	23	16	14	15	16
	100人～299人	476	68	39	26	23	12	15	9
	300人～499人	113	19	9	8	5	6	3	2
	500人～999人	125	12	5	4	2	1	3	4
	1000人以上	300	37	17	12	5	7	7	7
産業分類	建設業	131	15	8	6	6	3	1	1
	製造業	273	29	20	11	3	8	3	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	0	0	0	1
	情報通信業	50	6	1	1	1	1	2	3
	運輸業、郵便業	108	17	7	8	7	6	4	1
	卸売業、小売業	459	59	33	25	13	8	10	5
	金融業、保険業	40	6	0	0	1	0	4	1
	不動産業、物品賃貸業	51	5	0	1	0	1	2	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	4	2	1	0	0	0	2
	宿泊業、飲食サービス業	134	17	9	2	2	5	3	3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	10	5	5	2	3	1	1
	教育、学習支援業	87	21	11	4	3	3	5	2
	医療、福祉	467	93	49	33	31	13	25	13
	複合サービス事業	7	1	1	0	0	0	0	0
サービス業	93	15	7	3	3	3	2	3	

9 人材確保・定着について

(1) 人材の不足感について、どのように感じておられますか。

該当する項目に○印を付してください。

正社員の人材不足感

区分		事業所数	A	B	A+B	不足感はない
			かなり人材不足	やや人材不足	人材不足	
		件	件	件	件	件
全体		2,023	533	1,080	1,613	410
労組なし		1,486	392	805	1,197	289
労組あり		537	141	275	416	121
企業規模	10人～29人	414	95	201	296	118
	30人～99人	595	152	326	478	117
	100人～299人	476	144	246	390	86
	300人～499人	113	36	68	104	9
	500人～999人	125	40	72	112	13
	1000人以上	300	66	167	233	67
産業分類	建設業	131	54	62	116	15
	製造業	273	62	149	211	62
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	3	0
	情報通信業	50	10	37	47	3
	運輸業、郵便業	108	33	62	95	13
	卸売業、小売業	459	95	255	350	109
	金融業、保険業	40	3	28	31	9
	不動産業、物品賃貸業	51	11	28	39	12
	学術研究、専門・技術サービス業	73	20	39	59	14
	宿泊業、飲食サービス業	134	36	73	109	25
	生活関連サービス業、娯楽業	47	12	27	39	8
	教育、学習支援業	87	16	42	58	29
	医療、福祉	467	153	223	376	91
	複合サービス事業	7	1	4	5	2
サービス業	93	27	48	75	18	

非正社員の人材不足感

区分		事業所数	非正社員のいる事業所				不足感はない
			A	B	A+B		
		件	かなり人材不足	やや人材不足	人材不足	件	
全体		2,023	1,754	310	718	1,028	726
労組なし		1,486	1,258	219	514	733	525
労組あり		537	496	91	204	295	201
企業規模	10人～29人	414	308	51	124	175	133
	30人～99人	595	493	86	196	282	211
	100人～299人	476	444	76	181	257	187
	300人～499人	113	110	13	44	57	53
	500人～999人	125	113	19	50	69	44
	1000人以上	300	286	65	123	188	98
産業分類	建設業	131	80	7	20	27	53
	製造業	273	223	14	68	82	141
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	3
	情報通信業	50	36	1	8	9	27
	運輸業、郵便業	108	80	17	25	42	38
	卸売業、小売業	459	410	62	158	220	190
	金融業、保険業	40	34	1	12	13	21
	不動産業、物品賃貸業	51	42	6	18	24	18
	学術研究、専門・技術サービス業	73	64	4	23	27	37
	宿泊業、飲食サービス業	134	124	45	70	115	9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	40	11	22	33	7
	教育、学習支援業	87	84	8	41	49	35
	医療、福祉	467	451	108	219	327	124
	複合サービス事業	7	5	2	1	3	2
サービス業	93	78	24	33	57	21	

(2) 人材の確保のためにどのような取り組みを行っていますか。

該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組みを行っている	複数回答有											取り組みを行っていない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
			多様な求人経路の活用	事業所の魅力発信（採用パンフレットの作成、SNSの活用、就業体験の導入）	求める人物像の明確化	採用形態・求人条件の見直し（常時撤廃または緩和等）	在職者の能力向上支援（ヘルシキリング等）により求める人材に近づく	ジョブ型雇用の導入	賃金水準の改善	休暇制度の改善	有給取得率や育休復帰率等の公表	福利厚生（住居手当、祝金の支給等）	その他		
全体	2,023	1,681	1,299	554	390	627	127	48	595	288	237	322	24	342	
労組なし	1,486	1,216	932	369	267	449	84	29	408	202	154	217	19	270	
労組あり	537	465	367	185	123	178	43	19	187	86	83	105	5	72	
企業規模	10人～29人	414	288	198	62	59	82	14	9	92	43	22	40	10	126
	30人～99人	595	491	372	136	95	179	32	7	170	90	46	89	7	104
	100人～299人	476	422	345	146	99	181	27	10	141	59	63	86	3	54
	300人～499人	113	93	68	33	28	42	12	1	38	15	15	22	1	20
	500人～999人	125	118	100	50	28	53	15	4	46	18	21	18	1	7
	1000人以上	300	269	216	127	81	90	27	17	108	63	70	67	2	31
産業分類	建設業	131	111	84	39	28	28	7	3	46	30	11	31	2	20
	製造業	273	218	155	48	47	71	15	8	78	38	26	38	3	55
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	3	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
	情報通信業	50	44	37	21	17	17	9	1	20	9	8	7	0	6
	運輸業、郵便業	108	87	71	21	10	32	3	1	33	18	8	18	1	21
	卸売業、小売業	459	366	281	110	97	134	33	9	137	57	61	65	6	93
	金融業、保険業	40	32	25	13	8	8	6	3	14	1	9	8	0	8
	不動産業、物品賃貸業	51	39	30	10	9	18	2	0	14	6	5	3	1	12
	学術研究、専門・技術サービス業	73	62	53	24	28	24	6	2	25	10	12	13	0	11
	宿泊業、飲食サービス業	134	124	105	34	29	50	5	3	42	16	16	16	0	10
	生活関連サービス業、娯楽業	47	38	25	14	6	15	3	2	9	8	7	6	1	9
	教育、学習支援業	87	71	45	30	16	20	6	1	18	14	8	12	4	16
	医療、福祉	467	408	321	173	80	176	24	12	130	73	59	94	3	59
	複合サービス事業	7	5	5	2	1	0	0	0	2	0	1	1	0	2
サービス業	93	73	59	14	14	34	8	3	26	7	5	9	3	20	

(3) ジョブ型雇用を導入している事業所にお伺いします。

導入時期を教えてください。いずれかを選択してください。

区分	事業所数	取り組みを行っている	単一回答						
			1	2	3	4	5		
			2019年以前	2020年から	2021年から	2022年から	2023年から		
全体	2,023	1,681	84	54	7	5	6	12	
労組なし	1,486	1,216	50	36	5	3	2	4	
労組あり	537	465	34	18	2	2	4	8	
企業規模	10人～29人	414	288	15	11	2	0	1	1
	30人～99人	595	491	17	14	0	2	0	1
	100人～299人	476	422	14	7	3	1	2	1
	300人～499人	113	93	3	2	1	0	0	0
	500人～999人	125	118	8	3	0	1	1	3
	1000人以上	300	269	27	17	1	1	2	6
産業分類	建設業	131	111	3	2	0	0	0	1
	製造業	273	218	14	7	2	0	4	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	50	44	1	1	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	108	87	4	2	1	1	0	0
	卸売業、小売業	459	366	19	13	2	1	0	3
	金融業、保険業	40	32	3	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	51	39	2	1	0	1	0	3
	学術研究、専門・技術サービス業	73	62	2	2	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	134	124	9	5	0	0	2	2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	38	5	4	0	1	0	0
	教育、学習支援業	87	71	1	1	0	0	0	0
	医療、福祉	467	408	17	12	2	1	0	2
	複合サービス事業	7	5	0	0	0	0	0	0
サービス業	93	73	4	4	0	0	0	0	

(4) ジョブ型雇用を導入している事業所にお伺いします。

どのような取り組みを行っていますか。

該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組みを行っている	複数回答							
			1	2	3	4	5	6	7	
			職務内容や必要なスキルの一層の明確化	社員の能力向上支援	制度導入時における社員への説明	評価手法等に関する管理職への研修	コンサルティング会社の活用	段階的な導入（専門性の高い職種や管理職からの導入等）	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	2,023	1,681	84	64	35	22	20	8	10	2
労組なし	1,486	1,216	50	41	25	10	11	6	4	1
労組あり	537	465	34	23	10	12	9	2	6	1
企業規模										
10人～29人	414	288	15	12	6	2	1	0	0	0
30人～99人	595	491	17	15	8	1	5	2	0	0
100人～299人	476	422	14	12	8	4	2	2	3	1
300人～499人	113	93	3	2	2	2	1	1	0	0
500人～999人	125	118	8	6	2	1	3	1	0	0
1000人以上	300	269	27	17	9	8	8	2	7	1
産業分類										
建設業	131	111	3	1	3	2	1	1	0	0
製造業	273	218	14	12	6	5	3	0	0	2
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	50	44	1	1	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	108	87	4	3	1	0	0	1	1	0
卸売業、小売業	459	366	19	15	8	5	7	1	1	0
金融業、保険業	40	32	3	0	0	0	0	0	3	0
不動産業、物品賃貸業	51	39	2	2	1	2	2	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	73	62	2	2	1	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	134	124	9	8	3	4	3	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	47	38	5	5	1	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	87	71	1	1	0	0	0	0	1	0
医療、福祉	467	408	17	12	9	3	4	3	3	0
複合サービス事業	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	93	73	4	2	2	1	0	1	1	0

(5) 人材の定着のためにどのような取り組みを行っていますか。

該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	取り組みを行っている	複数回答														取り組みを行っていない
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
			採用者の受入体制の充実（新人研修の充実、フォロー制度の導入、同期交流会の開催等）	配置転換による社員のモチベーション維持及び人材育成	明確な基準に基づく人事評価の実施	能力に見合ったポスト・賃金の設定	経験・ポストに応じた研修の実施	業務マニュアルの作成	社員の能力向上支援（リスキリング等）	賃金水準の改善	休暇制度の改善	労働環境の整備（時間外労働の短縮、ハラースタメント防止、育児と仕事の両立支援等）	多様な働き方の推進（フレックスタイム制、在宅勤務、サテライトオフィス等）	人間関係の把握に努める（定期的な面談、相談窓口の設置等）	福利厚生の実施（住居手当、祝金の支給等）	その他	
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	1,699	802	444	570	611	384	431	309	708	424	706	267	672	430	9	324
労組なし	1,486	1,218	504	262	357	447	237	284	200	500	309	449	152	458	284	8	268
労組あり	537	481	298	182	213	164	147	147	109	208	115	257	115	214	146	1	56
企業規模																	
10人～29人	414	306	80	44	54	123	49	53	46	133	80	86	30	106	59	1	108
30人～99人	595	497	189	116	138	184	96	120	79	224	134	166	56	166	128	4	98
100人～299人	476	406	215	111	149	140	87	102	62	157	88	188	64	159	101	4	70
300人～499人	113	99	54	20	40	26	23	18	21	45	23	39	21	41	24	0	14
500人～999人	125	116	79	46	45	33	35	28	29	47	25	62	24	51	30	0	9
1000人以上	300	275	185	107	144	105	94	110	72	102	74	165	72	149	88	0	25
産業分類																	
建設業	131	115	48	22	31	46	27	13	22	62	38	46	20	35	28	0	16
製造業	273	214	74	38	64	75	30	42	31	101	51	83	27	72	51	1	59
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0
情報通信業	50	45	30	16	22	21	12	2	15	26	13	22	23	19	10	1	5
運輸業、郵便業	108	88	38	21	24	26	15	17	11	40	27	27	7	20	25	0	20
卸売業、小売業	459	384	204	114	161	142	98	100	77	167	94	168	88	149	88	0	75
金融業、保険業	40	35	24	17	18	17	14	10	11	19	10	24	12	17	14	0	5
不動産業、物品賃貸業	51	42	23	9	16	16	7	8	7	17	10	13	10	16	14	0	9
学術研究、専門・技術サービス業	73	66	33	21	26	32	21	17	17	28	15	35	28	31	18	1	7
宿泊業、飲食サービス業	134	104	45	28	32	48	17	38	14	41	18	34	7	47	18	1	30
生活関連サービス業、娯楽業	47	36	21	9	11	11	6	7	9	10	6	18	2	12	4	0	11
教育、学習支援業	87	67	40	16	21	19	19	13	14	15	18	35	5	29	17	0	20
医療、福祉	467	414	190	108	123	129	103	147	66	141	99	165	30	189	123	5	53
複合サービス事業	7	6	5	1	4	2	2	1	1	4	2	5	0	6	2	0	1
サービス業	93	80	27	23	16	26	13	16	14	36	22	30	8	29	17	0	13

(6) どのような支援を府に望みますか。

該当する項目をすべて選択してください。

回答		事業所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			採用 機会 の提供 (合同 説明 会・ 面接 会の 開催 等)	セ ミ ナ ー の 実 施	相 談 窓 口 の 設 置	在 職 者 訓 練 の 充 実	研 修 費 用 の 補 助	労 働 環 境 改 善 の サ ポ ー ト	取 り 組 み 事 例 の 紹 介	そ の 他
件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体		2,023	485	244	163	169	785	249	707	48
労組なし		1,486	345	163	114	140	626	175	497	41
労組あり		537	140	81	49	29	159	74	210	7
企業規模	10人～29人	414	62	31	35	30	157	54	147	13
	30人～99人	595	137	74	40	66	249	73	210	18
	100人～299人	476	112	68	31	41	196	53	159	10
	300人～499人	113	32	13	11	5	48	16	36	1
	500人～999人	125	46	30	10	10	46	18	44	2
	1000人以上	300	96	28	36	17	89	35	111	4
産業分類	建設業	131	30	13	10	12	45	17	44	3
	製造業	273	54	36	18	29	96	38	89	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	0	0	0	1	0
	情報通信業	50	8	5	2	7	27	0	13	0
	運輸業、郵便業	108	19	14	4	6	34	20	46	4
	卸売業、小売業	459	109	51	47	33	139	56	173	8
	金融業、保険業	40	6	3	2	0	14	4	20	0
	不動産業、物品賃貸業	51	16	5	2	4	17	1	13	2
	学術研究、専門・技術サービス業	73	15	6	4	6	28	5	28	1
	宿泊業、飲食サービス業	134	40	16	16	8	56	13	34	4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	11	4	1	6	18	4	23	2
	教育、学習支援業	87	12	12	6	6	32	7	24	3
	医療、福祉	467	140	67	44	43	247	74	152	14
	複合サービス事業	7	1	1	1	1	0	2	4	0
	サービス業	93	23	11	6	8	32	8	43	1

10 外国人労働者の雇用について

(1) 外国人労働者を雇用されていますか。

いずれかを選択してください。

区分		集計数	雇用して いる	雇用して いない
		件	件	件
全体		2,023	601	1,422
労組なし		1,486	423	1,063
労組あり		537	178	359
企業規模	10人～29人	414	49	365
	30人～99人	595	153	442
	100人～299人	476	184	292
	300人～499人	113	44	69
	500人～999人	125	55	70
	1000人以上	300	116	184
産業分類	建設業	131	38	93
	製造業	273	94	179
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3
	情報通信業	50	10	40
	運輸業、郵便業	108	26	82
	卸売業、小売業	459	136	323
	金融業、保険業	40	5	35
	不動産業、物品賃貸業	51	13	38
	学術研究、専門・技術サービス業	73	21	52
	宿泊業、飲食サービス業	134	64	70
	生活関連サービス業、娯楽業	47	7	40
	教育、学習支援業	87	26	61
	医療、福祉	467	140	327
	複合サービス事業	7	0	7
	サービス業	93	21	72

- (2) 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者数（令和5年6月30日時点）を教えてください。
また、技能実習生の内数についても教えてください。
該当がない箇所は「0」を記入してください。
（注）この調査票の送付先所在地にある貴事業所のみ状況を記入してください。

区分	外国人労働者数	正社員		非正社員	
		うち技能実習生	うち技能実習生	うち技能実習生	うち技能実習生
	人	人	人	人	人
全体	3,925	1,704	324	2,221	462
労組なし	3,136	1,393	275	1,743	302
労組あり	789	311	49	478	160

雇用形態別労働者

- ・ 正社員 : 雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。
- ・ 非正社員 : 雇用している労働者のうち、雇用期間に定めがある者。

- (3) 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者の国籍ごとの人数を教えてください。
該当がない箇所は「0」を記入してください。

区分	ベトナム	インドネシア	中国	韓国	台湾	タイ	ネパール	その他
	人	人	人	人	人	人	人	人
正社員	496	83	445	91	46	16	77	536
非正社員	668	106	242	85	30	11	101	480
合計	1164	189	687	176	76	27	178	1016

- (4) 雇用にあたってどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	雇用している	複数回答有							雇用していない	
			1	2	3	4	5	6	7		
			様々な採用機会の積極的活用	外国人労働者を管理職・リーダー等に積極的に登用	外国人労働者が悩み事などを気軽に相談できる職場環境の整備	日本人労働者への研修による外国人労働者に対する理解促進	外国人労働者への日本語習得支援（日本語能力試験費用の補助、文章の添削等）	外国人労働者への研修による日本の習慣や法律等の理解促進	その他		
	件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	601	260	45	175	61	92	68	14	1,422	
労組なし	1,486	423	180	38	129	51	71	58	8	1,063	
労組あり	537	178	80	7	46	10	21	10	6	359	
企業規模	10人～29人	414	49	18	2	15	7	4	5	2	365
	30人～99人	595	153	60	14	46	17	29	19	4	442
	100人～299人	476	184	83	22	57	17	33	26	2	292
	300人～499人	113	44	20	2	8	7	6	6	1	69
	500人～999人	125	55	23	3	17	3	9	6	0	70
	1000人以上	300	116	56	2	32	10	11	6	5	184
産業分類	建設業	131	38	11	2	14	4	8	5	3	93
	製造業	273	94	33	3	25	7	20	11	3	179
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	情報通信業	50	10	5	1	1	0	0	0	0	40
	運輸業、郵便業	108	26	9	2	5	3	2	1	1	82
	卸売業、小売業	459	136	65	13	34	3	7	7	2	323
	金融業、保険業	40	5	5	0	0	0	0	0	0	35
	不動産業、物品賃貸業	51	13	7	1	1	1	1	1	0	38
	学術研究、専門・技術サービス業	73	21	8	1	4	1	4	2	2	52
	宿泊業、飲食サービス業	134	64	37	7	16	7	5	7	0	70
	生活関連サービス業、娯楽業	47	7	2	1	3	1	1	2	0	40
	教育、学習支援業	87	26	13	3	1	2	0	0	0	61
	医療、福祉	467	140	58	8	66	32	43	31	3	327
	複合サービス事業	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7
サービス業	93	21	7	3	5	0	1	1	0	72	

- (5) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	雇用している	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			短期間で離職してしまう	雇用に係る手続きが煩雑	雇用の際に際する費用面の負担が大きい	日本人労働者の理解が得にくい	外国人労働者の立場で相談を受けることが難しい	人によって日本語の習得度に差がある	外国人労働者の日本の習慣や法律等への理解が進まない	その他
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	2,023	601	87	181	120	37	51	316	84	11
労組なし	1,486	423	60	133	97	34	36	231	64	9
労組あり	537	178	27	48	23	3	15	85	20	2
企業規模										
10人～29人	414	49	9	18	12	3	3	19	8	2
30人～99人	595	153	20	38	34	11	17	84	23	2
100人～299人	476	184	19	62	39	11	15	104	21	4
300人～499人	113	44	6	17	10	2	2	18	5	1
500人～999人	125	55	4	20	12	1	4	33	7	0
1000人以上	300	116	29	26	13	9	10	58	20	2
産業分類										
建設業	131	38	2	14	4	0	3	13	3	1
製造業	273	94	13	26	22	8	10	52	15	4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	50	10	1	4	1	0	1	2	0	1
運輸業、郵便業	108	26	4	6	2	0	1	11	3	0
卸売業、小売業	459	136	19	39	15	4	9	64	18	0
金融業、保険業	40	5	4	1	0	0	1	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	51	13	2	4	3	0	2	5	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	73	21	1	6	0	0	2	10	1	1
宿泊業、飲食サービス業	134	64	23	13	7	11	3	41	13	1
生活関連サービス業、娯楽業	47	7	3	3	4	2	2	5	1	1
教育、学習支援業	87	26	1	5	0	0	1	11	2	0
医療、福祉	467	140	11	53	56	10	14	92	24	1
複合サービス事業	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	93	21	3	7	6	2	2	9	3	1

- (6) 雇用していない理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

区分	事業所数	雇用していない	複数回答有					
			1	2	3	4	5	6
			外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある	雇用手続きが煩雑・よくわからない	雇用にあたっての費用負担が大きい	日本人労働者による人材で充足している	トラブル等発生時の相談窓口がわからない	その他
件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	2,023	1,422	545	250	118	604	116	267
労組なし	1,486	1,063	430	195	96	456	92	171
労組あり	537	359	115	55	22	148	24	96
企業規模								
10人～29人	414	365	149	73	34	161	41	50
30人～99人	595	442	190	79	41	188	42	75
100人～299人	476	292	109	53	31	124	17	53
300人～499人	113	69	30	11	6	33	8	8
500人～999人	125	70	21	10	1	30	3	18
1000人以上	300	184	46	24	5	68	5	63
産業分類								
建設業	131	93	47	25	12	25	13	14
製造業	273	179	82	41	23	85	22	16
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	1	0	1	0	1
情報通信業	50	40	15	7	2	20	5	8
運輸業、郵便業	108	82	39	13	0	26	11	17
卸売業、小売業	459	323	93	48	18	158	22	72
金融業、保険業	40	35	4	5	1	21	1	7
不動産業、物品賃貸業	51	38	16	4	4	18	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	73	52	20	6	2	25	6	10
宿泊業、飲食サービス業	134	70	29	7	3	22	3	17
生活関連サービス業、娯楽業	47	40	15	7	1	16	0	11
教育、学習支援業	87	61	15	7	6	30	3	15
医療、福祉	467	327	131	59	40	130	26	65
複合サービス事業	7	7	2	1	0	2	0	2
サービス業	93	72	37	19	6	25	4	11

- (7) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

区分		複数回答有							
		1	2	3	4	5	6	7	
		外国人労働者雇用に関する研修の実施	外国人労働者に対する日本のワークルール研修等の実施	セミナーの開催	採用後の職場定着支援	マッチング支援（採用イベントの開催、職場体験等）	外国人労働者に関する相談窓口の設置	その他	
		件	件	件	件	件	件	件	
全体		2,023	372	299	212	367	230	348	48
労組なし		1,486	263	220	148	292	177	250	37
労組あり		537	109	79	64	75	53	98	11
企業規模	10人～29人	414	74	43	42	67	43	56	9
	30人～99人	595	106	83	60	120	56	96	12
	100人～299人	476	79	77	50	96	65	85	14
	300人～499人	113	22	12	12	17	9	24	4
	500人～999人	125	33	24	11	25	18	21	2
	1000人以上	300	58	60	37	42	39	66	7
産業分類	建設業	131	20	13	16	22	19	19	5
	製造業	273	48	39	27	46	14	46	7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	0	0	1	0
	情報通信業	50	8	4	3	8	3	6	1
	運輸業、郵便業	108	24	16	18	19	15	18	1
	卸売業、小売業	459	63	62	44	62	48	82	3
	金融業、保険業	40	8	2	9	6	1	5	0
	不動産業、物品賃貸業	51	6	5	4	9	7	7	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	10	6	8	9	3	12	4
	宿泊業、飲食サービス業	134	27	35	15	19	29	32	4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	10	5	6	10	7	6	3
	教育、学習支援業	87	14	12	5	11	8	9	4
	医療、福祉	467	116	82	51	126	68	89	12
	複合サービス事業	7	2	1	0	1	0	2	0
サービス業	93	16	17	6	19	8	14	3	

11 働きやすい職場づくりについて

(1) 次のうち、現在取り組んでいる項目を教えてください。

該当する項目をすべて選択してください。

回答		事業所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			経営者と労働者の意見交換の場を設ける	労働問題に関する相談窓口の設置	社内レクリエーション（旅行、スポーツ大会等）の実施	社員同士の意見交換会や交流会等の実施	意見を言いやすい雰囲気づくり	独自休暇（バースデー休暇、結婚休暇等）の設定	づくり（管理職による業務調整、カバーし合える体制の構築）	休みを取得しやすい環境
		件	件	件	件	件	件	件	件	件
全体		2,023	777	532	558	551	1,141	290	820	28
労組なし		1,486	530	319	393	396	827	171	602	20
労組あり		537	247	213	165	155	314	119	218	8
企業規模	10人～29人	414	190	52	96	110	246	28	155	4
	30人～99人	595	224	98	159	157	336	55	248	10
	100人～299人	476	161	148	145	128	248	77	199	10
	300人～499人	113	32	38	31	33	64	22	38	0
	500人～999人	125	47	53	40	44	72	30	46	0
	1000人以上	300	123	143	87	79	175	78	134	4
産業分類	建設業	131	56	33	54	41	71	21	47	1
	製造業	273	109	54	88	53	127	24	99	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	1	2	0	0	0
	情報通信業	50	24	16	23	19	31	12	26	0
	運輸業、郵便業	108	42	23	29	35	72	15	51	1
	卸売業、小売業	459	197	139	114	114	262	79	169	6
	金融業、保険業	40	17	17	18	11	21	14	19	0
	不動産業、物品賃貸業	51	15	10	11	13	29	8	21	0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	27	22	26	23	44	11	31	2
	宿泊業、飲食サービス業	134	50	41	33	25	68	15	44	2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	14	10	14	14	30	8	14	2
	教育、学習支援業	87	32	24	16	28	46	11	42	2
	医療、福祉	467	156	111	106	153	287	62	222	6
	複合サービス事業	7	4	5	2	1	5	1	3	0
サービス業	93	34	27	24	20	46	9	32	0	

(2) 次のうち、今後取り組みたい項目を教えてください。

該当する項目をすべて選択してください。

回答		事業所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			経営者と労働者の意見交換の場を設ける	労働問題に関する相談窓口の設置	社内レクリエーション（旅行、スポーツ大会等）の実施	社員同士の意見交換会や交流会等の実施	意見を言いやすい雰囲気づくり	独自休暇（バースデー休暇、結婚休暇等）の設定	づくり（管理職による業務調整、カバーし合える体制の構築）	休みを取得しやすい環境
		件	件	件	件	件	件	件	件	件
全体		2,023	357	165	423	530	623	272	586	21
労組なし		1,486	265	109	312	372	466	210	408	19
労組あり		537	92	56	111	158	157	62	178	2
企業規模	10人～29人	414	82	29	94	103	143	51	93	5
	30人～99人	595	119	42	127	150	185	82	155	3
	100人～299人	476	72	42	109	121	130	72	143	9
	300人～499人	113	19	7	17	40	38	9	44	1
	500人～999人	125	24	14	22	29	41	15	44	1
	1000人以上	300	41	31	54	87	86	43	107	2
産業分類	建設業	131	27	7	26	31	45	20	35	0
	製造業	273	42	17	51	87	87	27	78	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	1	1	1	0	0	0
	情報通信業	50	13	3	12	15	14	9	13	3
	運輸業、郵便業	108	24	5	21	21	37	15	33	1
	卸売業、小売業	459	80	49	96	109	121	65	149	4
	金融業、保険業	40	4	5	4	19	16	3	16	1
	不動産業、物品賃貸業	51	7	5	11	15	11	4	11	0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	13	9	18	23	23	8	25	1
	宿泊業、飲食サービス業	134	26	12	29	27	38	16	34	0
	生活関連サービス業、娯楽業	47	6	3	7	10	14	5	16	2
	教育、学習支援業	87	9	5	7	17	25	11	22	2
	医療、福祉	467	86	38	117	131	156	79	125	5
	複合サービス事業	7	0	0	1	2	2	0	1	0
サービス業	93	19	7	22	22	33	10	28	1	

V 大阪府の事業の活用状況に関すること

(1) 下記大阪府の事業内容のうち、「活用したことがある」、「興味がある」ものに○印を付してください。

活用したことがある

区分	事業所数	活用したことがある	複数回答有													活用したことがない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
			大阪府労働相談センター（各種労働相談、お出かけ労働相談）	通訳による外国語労働相談	大阪府テレワークサポートデスク	労働法と労働問題に関する研修（きまえ研修）	労働環境改善事業	労働関係のイベントや各種セミナー	大阪府障がい者雇用促進センター	中小企業人材支援センター	中核人材雇用戦略デスク（大阪府プロ人材）	在職者向けの短期職業訓練（テクノ講座）	（大阪府NEXTステーション総合支援事業）	人材育成（研修等）の提供	労働関係情報（ハラスメント、産休・育児等の啓発冊子・各種調査		各種公的補助制度の利用
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件		
全体	2,023	530	84	2	8	18	8	183	186	37	16	23	24	94	233	1,493	
労組なし	1,486	367	51	1	6	11	4	126	119	28	11	17	18	56	183	1,119	
労組あり	537	163	33	1	2	7	4	57	67	9	5	6	6	38	50	374	
企業規模	10人～29人	414	63	12	0	1	3	1	19	8	9	0	5	1	10	35	351
	30人～99人	595	155	22	1	3	5	3	42	37	13	8	7	10	22	81	440
	100人～299人	476	164	22	0	3	6	2	58	66	9	6	6	30	78	312	
	300人～499人	113	28	5	0	0	0	0	12	13	0	1	0	6	6	9	85
	500人～999人	125	43	5	0	0	0	0	18	24	2	0	4	1	6	16	82
	1000人以上	300	77	18	1	1	4	2	34	38	4	1	1	6	20	14	223
産業分類	建設業	131	26	1	0	1	1	2	5	10	2	0	1	3	6	12	105
	製造業	273	83	11	1	1	2	1	24	16	5	8	8	7	44	190	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	1	2	2
	情報通信業	50	11	1	0	0	1	0	6	3	0	0	0	1	2	5	39
	運輸業、郵便業	108	28	4	0	0	3	1	11	4	5	1	4	2	4	10	80
	卸売業、小売業	459	112	30	1	3	3	2	38	39	13	4	2	1	19	41	347
	金融業、保険業	40	7	2	0	0	0	0	1	3	0	0	1	1	4	2	33
	不動産業、物品賃貸業	51	9	1	0	1	0	0	3	3	1	1	0	0	1	4	42
	学術研究、専門・技術サービス業	73	18	1	0	1	0	0	9	8	0	1	1	1	3	6	55
	宿泊業、飲食サービス業	134	24	3	0	0	0	0	12	8	3	0	0	2	1	12	110
	生活関連サービス業、娯楽業	47	11	0	0	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	7	36
	教育、学習支援業	87	25	1	0	0	0	0	7	10	1	0	0	0	8	7	62
	医療、福祉	467	143	20	0	1	7	1	46	56	5	0	4	10	29	74	324
	複合サービス事業	7	3	2	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	1	0	4
サービス業	93	29	6	0	0	1	0	13	14	1	1	2	2	8	8	64	

興味がある

区分	事業所数	興味がある	複数回答有													興味がない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
			大阪府労働相談センター（各種労働相談、お出かけ労働相談）	通訳による外国語労働相談	大阪府テレワークサポートデスク	労働法と労働問題に関する研修（きまえ研修）	労働環境改善事業	労働関係のイベントや各種セミナー	大阪府障がい者雇用促進センター	中小企業人材支援センター	中核人材雇用戦略デスク（大阪府プロ人材）	在職者向けの短期職業訓練（テクノ講座）	（大阪府NEXTステーション総合支援事業）	人材育成（研修等）の提供	労働関係情報（ハラスメント、産休・育児等の啓発冊子・各種調査		各種公的補助制度の利用
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
全体	2,023	1,329	551	311	296	555	636	635	503	584	458	414	773	869	940	694	
労組なし	1,486	978	383	227	207	388	461	457	336	458	332	302	591	628	727	508	
労組あり	537	351	168	84	89	167	175	178	167	126	126	112	182	241	213	186	
企業規模	10人～29人	414	244	83	45	47	81	102	93	56	117	78	83	154	143	191	170
	30人～99人	595	384	159	88	78	171	189	185	138	194	133	123	223	244	284	211
	100人～299人	476	332	149	80	84	142	177	177	147	163	126	104	212	224	229	144
	300人～499人	113	69	29	17	16	33	36	36	31	29	26	23	38	52	45	44
	500人～999人	125	94	48	27	25	46	48	50	39	32	32	29	60	65	57	31
	1000人以上	300	206	83	54	46	82	84	94	92	49	63	52	86	141	134	94
産業分類	建設業	131	74	33	18	15	33	34	32	23	37	26	15	38	47	50	57
	製造業	273	192	64	40	34	67	81	74	56	98	67	73	113	118	131	81
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	1	2
	情報通信業	50	30	11	2	5	10	9	14	11	11	8	10	18	15	22	20
	運輸業、郵便業	108	74	28	11	18	33	38	37	24	34	24	22	43	47	54	34
	卸売業、小売業	459	259	111	51	58	102	114	133	114	101	85	86	142	176	173	200
	金融業、保険業	40	25	10	4	5	8	9	11	12	9	9	6	11	17	17	15
	不動産業、物品賃貸業	51	33	13	3	8	16	14	16	8	17	11	11	20	21	20	18
	学術研究、専門・技術サービス業	73	50	16	6	9	15	17	15	13	14	11	7	21	34	40	23
	宿泊業、飲食サービス業	134	90	36	32	21	33	39	42	38	40	34	24	49	49	70	44
	生活関連サービス業、娯楽業	47	25	7	4	4	8	11	13	6	8	6	6	13	19	18	22
	教育、学習支援業	87	53	21	9	9	19	24	20	20	14	13	11	25	31	38	34
	医療、福祉	467	354	173	113	96	181	211	194	153	165	138	122	239	247	256	113
	複合サービス事業	7	6	1	2	2	4	2	2	2	2	2	3	3	3	4	1
サービス業	93	63	27	16	12	25	32	32	23	33	24	18	37	45	46	30	

(2) (1) の設問で、「活用したことがある」または「興味がある」の欄に、○と回答した事業所以外におたずねします。その理由（活用したことがない、興味がない）を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	活用したことも興味もない	複数回答有					
				1	2	3	4	5	6
				活用する余裕がない	効果があるか分からない	課題が明確でない	活用したいものがない	等が行っている同様の事業を活用している	独自で取り組んでいる、または大阪府以外の団体等が行っている同様の事業を活用している
		件	件	件	件	件	件	件	
全体		2,023	546	157	128	83	153	62	42
労組なし		1,486	399	124	96	66	122	37	27
労組あり		537	147	33	32	17	31	25	15
企業規模	10人～29人	414	153	55	36	30	41	10	9
	30人～99人	595	162	50	41	27	55	11	9
	100人～299人	476	100	24	20	11	30	12	10
	300人～499人	113	32	7	10	4	7	5	2
	500人～999人	125	20	2	5	4	6	3	2
	1000人以上	300	79	19	16	7	14	21	10
産業分類	建設業	131	47	7	7	8	10	8	7
	製造業	273	64	19	18	13	23	7	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	0	0	0	1
	情報通信業	50	15	3	7	6	5	3	4
	運輸業、郵便業	108	30	11	10	6	6	0	2
	卸売業、小売業	459	165	49	38	22	49	21	11
	金融業、保険業	40	12	4	2	1	4	2	0
	不動産業、物品賃貸業	51	13	3	4	1	2	2	0
	学術研究、専門・技術サービス業	73	17	2	2	2	7	3	2
	宿泊業、飲食サービス業	134	36	14	8	3	10	3	3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	17	4	3	4	2	1	3
	教育、学習支援業	87	27	6	7	2	7	1	3
	医療、福祉	467	82	30	15	13	22	7	5
	複合サービス事業	7	1	1	1	1	1	1	0
サービス業	93	19	4	6	1	5	3	0	

(3) 大阪府の事業を知るきっかけを教えてください。該当する項目をすべて選択してください。

区分		事業所数	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	7
			府のホームページ	府のメールマガジン	府のフェイスブック	府のLINE	事業のチラシ	知り合いからの紹介	その他
		件	件	件	件	件	件	件	
全体		2,023	1,176	101	7	30	522	160	81
労組なし		1,486	833	79	6	25	378	140	64
労組あり		537	343	22	1	5	144	20	17
企業規模	10人～29人	414	219	13	4	6	85	55	13
	30人～99人	595	331	34	2	8	165	59	36
	100人～299人	476	272	28	1	10	133	33	13
	300人～499人	113	72	6	0	1	33	5	5
	500人～999人	125	81	14	0	2	34	4	4
	1000人以上	300	201	6	0	3	72	4	10
産業分類	建設業	131	67	4	0	0	29	15	5
	製造業	273	131	17	0	3	86	29	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	0	2	1	0
	情報通信業	50	30	2	1	1	12	5	4
	運輸業、郵便業	108	67	5	0	1	19	10	4
	卸売業、小売業	459	255	13	2	8	106	29	17
	金融業、保険業	40	29	1	0	0	5	2	1
	不動産業、物品賃貸業	51	34	3	0	0	10	2	1
	学術研究、専門・技術サービス業	73	49	5	0	2	22	6	3
	宿泊業、飲食サービス業	134	69	5	1	1	20	14	4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	22	5	2	0	19	2	2
	教育、学習支援業	87	56	6	1	1	30	2	1
	医療、福祉	467	309	32	0	13	134	38	28
	複合サービス事業	7	5	0	0	0	3	0	0
サービス業	93	52	3	0	0	25	5	3	

V 調查票

令和5年度

大阪府労働関係調査票

【調査にあたってのお願い】

大阪府では、今後の労働環境改善に向けた事業展開（府内事業所の皆様に対する支援・アドバイス等）に役立てることを目的として、「働き方改革関連法に関すること」等について、府内86,388事業所から無作為抽出した6,000事業所を対象に実態を把握させていただくこととなりました。

皆様には、御多忙中のところ誠に恐縮ですが、御理解と御協力をお願い申し上げます。

御回答いただいた個別の内容は一切公表いたしません。

なお、集計結果につきましては、「府内事業所の皆様の労務管理改善等の基礎資料」や「労働関係諸機関の事業実施および大学等の学術機関での利用」等にあたっての参考資料としてホームページ等で公表させていただく予定です。

令和5年7月

各 位

大阪府知事 吉 村 洋 文

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

I 企業の現況

1 企業規模についておたずねします。

(1) 企業規模を次から選択してください。

1	10～29人
2	30～99人
3	100～299人
4	300～499人
5	500～999人
6	1000人以上

企業規模の判断にあたっては、派遣労働者・請負労働者を除いた労働者数で御回答ください。
また、家族労働者でも他の労働者と同じように勤務し、給料を得ている場合は労働者数に含めてください。

2 労働組合についておたずねします。

(1) 労働組合はありますか。

1	ある	2	ない
---	----	---	----

II 貴事業所の現況

1 貴事業所で働く労働者の雇用形態の状況についておたずねします。

雇用形態別労働者

- ・正社員 : 雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。
(常時勤務、毎月給与の役員を含む。他企業への出向者は除く。)
- ・パートタイム労働者 : 正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定内労働日数が少ない者。
- ・派遣労働者 : 「労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）に基づく派遣元事業所から派遣された者。
- ・その他 : 上記以外の労働者（嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等）

貴事業所の雇用形態別の労働者数（令和5年6月30日時点）を教えてください。
該当がない箇所は「0」を記入してください。 ※雇用形態の内容は上記を御参照ください。

(注) この調査票の送付先所在地にある貴事業所のみ状況を入力してください。

	労働者数				
正社員					人
非正社員					人
パートタイム労働者					人
派遣労働者					人
その他					人
合計					人

Ⅲ 働き方改革関連法に関すること

1 時間外労働について

- (1) 正社員および非正社員の時間外労働についておたずねします。
直近1か月の時間外労働時間数について、以下にあてはまる労働者はいますか。
該当者がいる場合は、恒常的か一時的かあてはまる欄に○印を付してください。

時間外労働	正社員			非正社員		
	いない	いる		いない	いる	
		恒常的	一時的		恒常的	一時的
30時間以上45時間未満						
45時間以上60時間未満						
60時間以上80時間未満						
80時間以上						

- (2) 時間外労働短縮に向けてどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"> 1 取り組みが進んでいない 2 増員 3 時間外労働の事前届出制・許可制 4 ノー残業デーやノー残業ウィークの設置 5 業務プロセスの見直し・改善 6 労働者の能力開発 7 1人あたりの業務量の平準化 8 生産性向上に資するIT機器等の導入 9 勤務場所の多様化(テレワーク、サテライトオフィス等) 10 その他(具体的に記入してください) 	➔	「(4) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。」へ
---	---	-------------------------------

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"> 1 人件費に見合う生産性の向上が見込めない 2 業務内容が時間外労働の事前届出制・許可制になじまない 3 社員が生活残業(生活費に残業代を見込んで残業すること)をしている 4 労働者が時間外労働を正確に申請しない 5 日中の顧客対応等により時間外労働が発生する 6 時期により業務量が増加する 7 事業への影響が不安 8 業務改善・能力開発に取り組む時間が十分でない 9 人手不足 10 特定の労働者の知識・経験に頼っている 11 その他(具体的に記入してください) 	➔	「回答後は「(5) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。
---	---	--------------------------------------

- (4) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。
また、今後、取り組んでいきたいことがあればご記入ください。

1 人手不足(費用面で増員ができない)
2 人手不足(採用したい人材の応募がない)
3 顧客に労働時間が左右される
4 時期により労働時間が左右される
5 短縮するほど多くの時間外労働が発生していない
6 その他(具体的に記入してください。)
(今後、取り組んでいきたいこと:自由記述)

- (5) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 マッチング支援(職場見学会、職場体験会等)
2 マッチング支援(合同就職面接会:新卒や卒業後3年目までの第二新卒対象)
3 マッチング支援(合同就職面接会:経験者対象)
4 障がい者、外国人等の人材の活用支援
5 業務マニュアル作成支援
6 業種毎の専門知識に関する研修の実施
7 業務全般(効率化、ビジネスマナー等)に関する研修の実施
8 人材を雇用した場合の補助金
9 個別のアドバイス
10 その他(具体的に記入してください。)

- (6) 月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が50%以上であることを御存じですか。
いずれかを選択してください。

1 知っている
2 知らない

- (7) 運送事業者の皆様へお伺いします。2024年(令和6年)4月1日から自動車運転の業務にも時間外労働の上限規制が適用され、時間外労働の上限について、月45時間、年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年960時間(休日労働含まず)を限度に設定する必要があることを御存じですか。
いずれかを選択してください。

1 知っている
2 知らない

→ 「2 同一労働同一賃金について」へ

- (8) 運送事業者の皆様へお伺いします。前質問の自動車運転の業務に対する時間外労働の上限規制に関してどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組んでいない
2 生産性の向上(DXの推進等)
3 ドライバーの処遇改善
4 荷主や一般消費者への理解促進(荷待ち時間や手荷役作業の削減、事業継続に必要な運賃の收受等)
5 多様な人材(女性、高齢者等)の確保
6 その他(具体的に記入してください。)

2 同一労働同一賃金について

- (1) どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組みが進んでいない	→	「(3) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。」へ
2 非正社員の正社員化		
3 正社員と非正社員の役割の見直しや明確化		
4 正社員と同待遇への改善(基本給)		
5 正社員と同待遇への改善(賞与)		
6 正社員と同待遇への改善(各種手当)		
7 正社員と同待遇への改善(福利厚生)		
8 正社員と同待遇への改善(教育研修)		
9 その他(具体的に記入してください。)

- (2) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

→ 「回答後は「(4) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。

1 正社員化に伴う勤務条件(労働時間、転勤等)変更に対し非正社員が望まない	
2 人件費に見合う生産性の向上が見込めない	
3 正社員・非正社員間の待遇差が不合理かどうかの判断が難しい	
4 その他(具体的に記入してください。)

- (3) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。
また、今後、取り組んでいきたいことがあればご記入ください。

1 制度への理解不足	
2 人事制度(評価手法、給与体系等)の見直しにかかる負担	
3 正社員化に伴う人件費の増加	
4 非正社員が扶養範囲内の勤務を希望している	
5 正社員と同じ労働をしている非正社員がいない	
6 その他(具体的に記入してください。)
(今後、取り組んでいきたいこと: 自由記述)	

- (4) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 研修(制度説明)の実施	
2 研修(事例検討)の実施	
3 社会保険労務士等専門家の紹介	
4 取り組み事例の紹介	
5 その他(具体的に記入してください。)

3 ハラスメント対策について

- (1) どのような対策を講じていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 対策が進んでいない	→ 「(3) 対策が進んでいない理由を教えてください。」へ
2 ハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化とその周知	
3 対応マニュアルの作成	
4 研修会等の実施	
5 就業規則に罰則規程を設ける	
6 相談窓口の設置	
7 その他(具体的に記入してください))

- (2) 対策にあたってどのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。
- 「回答後は「(4) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。

1 ハラスメントの判断が難しい	
2 労働者の意識改善が進まない	
3 ハラスメントの発生状況を把握することが困難	
4 相談窓口利用への抵抗	
5 その他(具体的に記入してください))

- (3) 対策が進んでいない理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。
また、今後、対策していきたいことがあればご記入ください。

1 ハラスメント防止に対する意識が低い	
2 ハラスメントが発生しても申し出にくい雰囲気がある	
3 ハラスメントの定義に対する理解不足	
4 ハラスメントの予防・解決のためのノウハウや人材がない	
5 その他(具体的に記入してください))
(今後、対策していきたいこと: 自由記述)	

- (4) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 研修の実施	
2 ハラスメント事例集の配布	
3 ハラスメント事案に対する個別相談(労働者・使用者双方対象)	
4 行政機関による労使間調整	
5 対策に向けたコンサルティングの支援	
6 その他(具体的に記入してください))

- (5) 2022年(令和4年)4月1日から、企業規模に関わらず、職場におけるパワーハラスメント防止対策を講じることが事業主の義務となったことを御存じですか。
いずれかを選択してください。

1 知っている
2 知らない

4 女性活躍推進法について

- (1) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を御存じですか。
いずれかを選択してください。

1 知っている 2 知らない	→	「5 産後/パパ育休(出産時育児休業)について」へ
-------------------	---	---------------------------

- (2) どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組みが進んでいない 2 産休・育休の取得促進 3 時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化 4 女性社員の積極採用 5 女性社員の管理職への積極登用 6 育休復帰後のサポート 7 男性の育休取得の促進(取得後のサポート含む) 8 事業所内に保育所を設置する 9 女性社員に対する面談(希望する勤務形態や配属部署、今後のキャリア等) 10 その他(具体的に記入してください。)	→	「(4) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。」へ
--	---	-------------------------------

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

→	「回答後は「(5) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。
---	--------------------------------------

1 制度を利用しにくい雰囲気がある 2 産休・育休取得者や時短勤務者等の代替人材の不足 3 女性が入職したいと思う勤務条件や利用したいと思う社内制度が少ない 4 管理職になりたいと思う女性社員が少ない 5 仕事と育児の両立が難しい 6 男性が育休等を取得しづらい 7 環境整備のための費用負担が大きい 8 女性社員が今後のキャリアをイメージしにくい 9 その他(具体的に記入してください。)
--

- (4) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。
また、今後、取り組んでいきたいことがあれば御記入ください。

1 女性が少ない(またはいない)職場である 2 女性活躍推進に対してメリットを感じない 3 具体的に何をすればいいかわからない 4 女性社員の出世意欲が希薄 5 その他(具体的に記入してください。) (今後、取り組んでいきたいこと: 自由記述)
--

- (5) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 女性が活躍する企業の取り組み事例集の配布 2 女性のキャリアデザインに関する研修 3 女性活躍推進に関するコンサルティングの支援 4 利用できる制度に関するガイドブックの配布 5 女性活躍推進に取り組む企業の公表 6 その他(具体的に記入してください。)

5 産後パパ育休（出産時育児休業）について

- (1) 産後パパ育休(出産時育児休業)を御存じですか。
いずれかを選択してください。

1 知っている 2 知らない	「6 DX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取り組みについて」へ
-------------------	---------------------------------------

- (2) どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組みが進んでいない 2 男性社員への制度周知 3 管理職の意識改革 4 男性の育児休業取得を促進する取り組みを管理職の人事評価へ反映 5 育児休業を取得してもカバーし合える体制の構築 6 上司からの育児休業取得呼びかけ 7 その他(具体的に記入してください。)	「(4) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。」へ
---	-------------------------------

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 効果的な周知ができていない 2 管理職によって取り組みに差がある 3 育児休業を取得してもカバーし合える体制を構築する時間が十分でない 4 男性自身に育児休業をとる意識が希薄 5 男性が育児休業を取得しにくい雰囲気がある 6 昇進等で不利になるのではないかと社員の不安感 7 取得時の金銭的な不安から育児休業取得が進まない 8 その他(具体的に記入してください。)	「回答後は「(5) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。
--	--------------------------------------

- (4) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。
また、今後、取り組んでいきたいことがあれば御記入ください。

1 代替要員の確保が困難 2 男性自身に育児休業をとる意識が希薄 3 事業所の制度への理解不足 4 育休取得対象となる子を持つ社員がいない 5 その他(具体的に記入してください。)	
(今後、取り組んでいきたいこと: 自由記述)	

- (5) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 研修の実施(制度に関する事) 2 研修の実施(意識改善に関する事) 3 取得促進に向けたコンサルティングの支援 4 取り組み事例の紹介 5 その他(具体的に記入してください。)	
---	--

6 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みについて

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは
データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

- (1) どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"> 1 取り組みが進んでいない 2 デジタル化推進に向けた目標・取り組みの社内共有 3 デジタル化に伴う社員へのフォロー(システム操作方法の説明等) 4 デジタル化関連情報の積極的な収集 5 デジタル化推進担当者の役割・権限の明確化 6 専門人材の育成 7 専門人材の採用 8 資格取得の支援 9 社外人材(ITベンダー等)の活用 10 ハード面(ソフトウェアや設備)の導入 11 その他(具体的に記入してください。) 	<p>→ 「(3) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。」へ</p>
---	--

- (2) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"> 1 デジタル化に伴う社員の意識が希薄 2 デジタル化に関する知識が特定の担当者に集中している 3 デジタル担当者の負担が大きく、担当になりたがらない 4 自社の事業内容に適したデジタル化を独自に考案できる人材の不足 5 外注業者に依存しており、自社の事業内容に適したデジタル化が進まない 6 ソフトウェアや設備の維持費用の負担 7 その他(具体的に記入してください。) 	<p>→ 「回答後は「(4) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。</p>
--	---

- (3) 取り組みが進んでいない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。
また、今後、取り組んでいきたいことがあれば御記入ください。

<ul style="list-style-type: none"> 1 必要と感じない 2 業界慣習がデジタル化になじまない 3 人材を雇用する資金がない 4 ソフトウェアや設備を導入する資金がない 5 何から手をつけて良いか分からない 6 デジタル化に対応できる人材の不足 7 その他(具体的に記入してください。)
<p>(今後、取り組んでいきたいこと: 自由記述)</p>

- (4) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

<ul style="list-style-type: none"> 1 デジタル化に関する研修の実施 2 アドバイザーの派遣 3 デジタル化を進めるための設備投資補助 4 社内人材の育成支援 5 専門人材の採用支援 6 DXやITの研修を受講した人材のマッチング支援 7 成功事例の紹介 8 その他(具体的に記入してください。)

7 優先的に取り組んでいる（取り組みたい）分野

(1) 次の働き方改革、人材確保・定着に関するテーマのうち、優先的に取り組んでいる分野を1つ選択してください。

- 1 時間外労働短縮
- 2 同一労働同一賃金への対応
- 3 ハラスメント対策
- 4 女性活躍推進
- 5 男性の育児休業取得促進（産後/パパ育休含む）
- 6 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- 7 給与等の引上げ
- 8 人材確保・定着
- 9 外国人労働者の雇用
- 10 その他（具体的に記入してください。）
- 11 優先的に取り組んでいる分野は特になし

(2) 次の働き方改革、人材確保・定着に関するテーマのうち、**今後**優先的に取り組みたい分野を1つ選択してください。

- 1 時間外労働短縮
- 2 同一労働同一賃金への対応
- 3 ハラスメント対策
- 4 女性活躍推進
- 5 男性の育児休業取得促進（産後/パパ育休含む）
- 6 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- 7 給与等の引上げ
- 8 人材確保・定着
- 9 外国人労働者の雇用
- 10 その他（具体的に記入してください。）
- 11 優先的に取り組みたい分野は特になし

(3) 次の多様な働き方、人材の確保に関するテーマうち、優先的に取り組んでいる分野を1つ選択してください。

- 1 フレックスタイムの導入
- 2 副業・兼業への対応
- 3 リモートワークの充実
- 4 在籍型出向の活用
- 5 休暇制度の充実や取得促進
- 6 高齢者の就労促進
- 7 スキルアップ・リスキングの促進
- 8 その他（具体的に記入してください。）
- 9 優先的に取り組んでいる分野は特になし

(4) 次の多様な働き方、人材の確保に関するテーマのうち、**今後**優先的に取り組みたい分野を1つ選択してください。

- 1 フレックスタイムの導入
- 2 副業・兼業への対応
- 3 リモートワークの充実
- 4 在籍型出向の活用
- 5 休暇制度の充実や取得促進
- 6 高齢者の就労促進
- 7 スキルアップ・リスキングの促進
- 8 その他（具体的に記入してください。）
- 9 優先的に取り組みたい分野は特になし

IV その他

1 給与等の引き上げについて

(1) 引き上げた項目をすべて選択してください。

1 引き上げを実施していない	→	(3) 「今後給与等の引き上げを実施する予定はありますか。」へ
2 基本給(定期昇給)		
3 基本給(ベースアップ)		
4 一時金		
5 手当(具体的な手当の名称を記入してください。))
6 その他(具体的に記入してください。))

(2) 引き上げた理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

1 賃上げ機運の高まり		
2 物価上昇への対応		
3 人材確保または定着のため		
4 業績向上(見込み含む)のため		
5 その他(具体的に記入してください。))

(3) **今後**引き上げの実施を予定している項目はありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 実施する予定はない	→	「(6) 給与等の引き上げを実施しなかったまたはする予定がない事業所にお伺いします。実施しない理由を教えてください。」へ
2 基本給(定期昇給)		
3 基本給(ベースアップ)		
4 一時金		
5 手当(具体的な手当の名称を記入してください。))
6 その他(具体的に記入してください。))

(4) 引き上げを実施した事業所にお伺いします。
引き上げ率(小数点第一位まで※第二位以下四捨五入)を教えてください。
また、引き上げ額、引き上げ前の平均賃金額をお答えいただける範囲で教えてください。

引き上げ率【 . %】
引き上げ額【 円】
平均賃金額(引き上げ前)【 円】

(5) 引き上げを実施した事業所にお伺いします。
引き上げの原資を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

1 価格転嫁により捻出		
2 既存事業の販路開拓により捻出		
3 新規事業開拓により捻出		
4 コスト削減により捻出した内部留保を活用		
5 DXの導入やIT化の推進により捻出		
6 金融機関等からの借入		
7 その他(具体的に記入してください。))

(6) 引き上げを実施しなかったまたはする予定がない事業所にお伺いします。
実施しない理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

1 今後の経営環境・経済状況の見通しがたたない		
2 業績の改善(見込み含む)が見られない		
3 社会保険料の増加により会社負担が増えている		
4 価格転嫁ができない		
5 すでに他社と同水準もしくはそれ以上の賃金になっている		
6 その他(具体的に記入してください。))

2 人材確保・定着について

- (1) 人材の不足感について、どのように感じておられますか。
該当する項目に○印を付してください。

	かなり 人材不足	やや 人材不足	不足感はない	非正社員は いない
正社員	1	2	3	
非正社員	1	2	3	4

- (2) 人材の確保のためにどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 多様な求人経路の活用	
2 事業所の魅力発信(採用パンフレットの作成、SNSの活用、就業体験の導入)	
3 求める人物像の明確化	
4 採用形態・求人条件の見直し(常勤枠での募集、年齢・経歴要件の撤廃または緩和等)	
5 在職者の能力向上支援(リスクリング等)により求める人材に近づける	
6 ジョブ型雇用の導入	「(3) ジョブ型雇を導入している事業所にお伺いします。」へ
7 賃金水準の改善	
8 休暇制度の改善	
9 有給取得率や育休復帰率等の公表	
10 福利厚生充実(住居手当、祝金の支給等)	
11 その他(具体的に記入してください。)	
12 取り組んでいない	

- (3) ジョブ型雇を導入している事業所にお伺いします。
導入時期を教えてください。
いずれかを選択してください。

1 2019年以前	
2 2020年から	
3 2021年から	
4 2022年から	
5 2023年から	

- (4) ジョブ型雇を導入している事業所にお伺いします。
どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 職務内容や必要なスキルの一層の明確化	
2 社員の能力向上支援	
3 制度導入時における社員への説明	
4 評価手法等に関する管理職への研修	
5 コンサルティング会社の活用	
6 段階的な導入(専門性の高い職種や管理職からの導入等)	
7 その他(具体的に記入してください。)	

- (5) 人材の**定着**のためにどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|--|
| 1 採用者の受入体制の充実(新人研修の充実、フォロー制度の導入、同期交流会の開催等) |
| 2 配置転換による社員のモチベーション維持及び人材育成 |
| 3 明確な基準に基づく人事評価の実施 |
| 4 能力に見合ったポスト・賃金の設定 |
| 5 経験・ポストに応じた研修の実施 |
| 6 業務マニュアルの作成 |
| 7 社員の能力向上支援(リスクリング等) |
| 8 賃金水準の改善 |
| 9 休暇制度の改善 |
| 10 労働環境の整備(時間外労働の短縮、ハラスメント防止、育児と仕事の両立支援等) |
| 11 多様な働き方の推進(フレックスタイム制、在宅勤務、サテライトオフィス等) |
| 12 人間関係の把握に努める(定期的な面談、相談窓口の設置等) |
| 13 福利厚生充実(住居手当、祝金の支給等) |
| 14 その他(具体的に記入してください。) |
| 15 取り組んでいない |

- (6) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|--------------------------|
| 1 採用機会の提供(合同説明会・面接会の開催等) |
| 2 セミナーの実施 |
| 3 相談窓口の設置 |
| 4 在職者訓練の充実 |
| 5 研修費用の補助 |
| 6 労働環境改善のサポート |
| 7 取り組み事例の紹介 |
| 8 その他(具体的に記入してください。) |

3 外国人労働者の雇用について

- (1) 外国人労働者を雇用されていますか。
いずれかを選択してください。

1 雇用している 2 雇用していない	➔	「(6) 雇用していない理由を教えてください。」へ
-----------------------	---	---------------------------

- (2) 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者数(令和5年6月30日時点)を教えてください。
また、技能実習生の内数についても教えてください。
該当がない箇所は「0」を記入してください。
※雇用形態の内容は下記を御参照ください。

雇用形態別労働者	
・ 正社員	: 雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。
・ 非正社員	: 雇用している労働者のうち、雇用期間に定めがある者。

(注) この調査票の送付先所在地にある貴事業所のみ状況を記入してください。

		外国人労働者数				
正社員						人
	(うち技能実習生)					人
非正社員						人
	(うち技能実習生)					人
合 計						人

- (3) 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者の国籍ごとの人数を教えてください。
該当がない箇所は「0」を記入してください。

	ベトナム	インド ネシア	中国	韓国	台湾	タイ	ネパール	その他
正社員	人	人	人	人	人	人	人	人
非正社員	人	人	人	人	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人	人	人	人	人

- (4) 雇用にあたってどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 様々な採用機会の積極的活用 2 外国人労働者を管理職・リーダー等に積極的に登用 3 外国人労働者が悩み事などを気軽に相談できる職場環境の整備 4 日本人労働者への研修による外国人労働者に対する理解促進 5 外国人労働者への日本語習得支援(日本語能力試験費用の補助、文章の添削等) 6 外国人労働者への研修による日本の習慣や法律等の理解促進 7 その他(具体的に記入してください。)

- (5) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

➔ 「回答後は「(7) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。

1 短期間で離職してしまう 2 雇用に係る手続きが煩雑 3 雇用の際する費用面の負担が大きい 4 日本人労働者の理解が得にくい 5 外国人労働者の立場で相談を受けることが難しい 6 人によって日本語の習得度に差がある 7 外国人労働者の日本の習慣や法律等への理解が進まない 8 その他(具体的に記入してください。)

- (6) 雇用していない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。
また、今後、取り組んでいきたいことがあればご記入ください。

1 外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある 2 雇用手続きが煩雑・よくわからない 3 雇用にあたっての費用負担が大きい 4 日本人労働者による人材で充足している 5 トラブル等発生時の相談窓口がわからない 6 その他(具体的に記入してください。)
(今後、雇用に向けて取り組んでいきたいこと: 自由記述)

- (7) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 外国人労働者雇用に関する研修の実施 2 外国人労働者に対する日本のワークルール研修等の実施 3 セミナーの開催 4 採用後の職場定着支援 5 マッチング支援(採用イベントの開催、職場体験等) 6 外国人労働者に関する相談窓口の設置 7 その他(具体的に記入してください。)
--

4 働きやすい職場づくりについて

- (1) 次のうち、**現在**取り組んでいる項目を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

1 経営者と労働者の意見交換の場を設ける 2 労働問題に関する相談窓口の設置 3 社内レクリエーション(旅行、スポーツ大会等)の実施 4 社員同士の意見交換会や交流会等の実施 5 意見を言いやすい雰囲気づくり 6 独自休暇(バースデー休暇、結婚休暇等)の設定 7 休みを取得しやすい環境づくり(管理職による業務調整、カバーし合える体制の構築) 8 その他(具体的に記入してください。)

- (2) 次のうち、**今後**取り組みたい項目を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

1 経営者と労働者の意見交換の場を設ける 2 労働問題に関する相談窓口の設置 3 社内レクリエーション(旅行、スポーツ大会等)の実施 4 社員同士の意見交換会や交流会等の実施 5 意見を言いやすい雰囲気づくり 6 独自休暇(バースデー休暇、結婚休暇等)の設定 7 休みを取得しやすい環境づくり(管理職による業務調整、カバーし合える体制の構築) 8 その他(具体的に記入してください。)

V 大阪府の事業の活用状況に関すること

(1) 下記大阪府の事業内容のうち、「活用したことがある」、「興味がある」ものに○印を付けてください。
(注)それぞれの事業の概要については同封の「大阪府の事業概要」をご覧ください。

大阪府の事業内容	活用したことがある	興味がある
大阪府労働相談センター(各種労働相談、お出かけ労働相談)		
通訳による外国語労働相談		
大阪府テレワークサポートデスク		
労働法&労働問題に関する研修講師の派遣(きまえ研修)		
労働環境改善事業		
労働関係のイベントや各種セミナー		
大阪府障がい者雇用促進センター		
中小企業人材支援センター		
中核人材雇用戦略デスク(大阪府プロ人材)		
在職者向けの短期職業訓練(テクノ講座)		
人材育成(研修)に対する補助金(大阪府NEXTステージ総合支援事業)		
労働関係情報(ハラスメント、産休・育休等の啓発冊子・各種調査結果等)の提供		
各種公的補助制度の利用		

(2) (1)の設問で、「活用したことがある」または「興味がある」の欄に、○と回答した事業所**以外**におたずねします。その理由(活用したことがない、興味がない)を教えてください。
 該当する項目をすべて選択してください。

- 1 活用する余裕がない
- 2 効果があるか分からない
- 3 課題が明確でない
- 4 活用したいものがない
- 5 独自で取り組んでいる、または大阪府以外の団体等が行っている同様の事業を活用している
- 6 その他(具体的に記入してください。)

(3) 大阪府の事業を知るきっかけを教えてください。
 該当する項目をすべて選択してください。

- 1 府のホームページ
- 2 府のメールマガジン
- 3 府のフェイスブック
- 4 府のLINE
- 5 事業のチラシ
- 6 知り合いからの紹介
- 7 その他(具体的に記入してください。)

(4) 今後大阪府の事業等を御紹介させていただく場合がございますので、御担当者様の氏名、所属、連絡先の御記載をお願いいたします。(自由記載)

- 1 所属・役職名()
- 2 氏名()
- 3 連絡先(Tel:) Mail:)



大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

令和5年12月発行

〒540-0033 大阪府中央区石町 2-5-3 エル・おおさか南館 3 階

TEL06(6946)2604(直通)

ホームページ: <http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/index.html>